

令和 5 年度当初予算 歳出事業予算説明資料

参考資料Ⅱ

第1款 議会費

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1	議会費	議会費	人件費			11人	100,501	人事課（人件費）
2	議会費	議会費	議員報酬	議長		【人件費】 議長報酬 月額 613,000円	7,356	議事課
3	議会費	議会費	議員報酬	副議長		【人件費】 副議長報酬 月額 539,000円	6,468	議事課
4	議会費	議会費	議員報酬	議員		【人件費】 議員報酬 月額 485,000円	151,320	議事課
5	議会費	議会費	議員期末手当			【人件費】 議員期末手当 全議員報酬月額 × 加算割合 1.2 × 3.6月 (給付費負担金) 負担金は4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。 (事務負担金) 議員一人当たり月額 13,000円 13,000円 × 令和5年4月1日現在の議員定数	59,452	議事課
6	議会費	議会費	議員共済会負担金			慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等 (過年度の状況) H29年度 204,480円 H30年度 150,720円 R 1年度 217,520円 R 2年度 68,600円 R 3年度 55,300円	55,982	議事課
7	議会費	議会費	議会総務費	議会及び議長交際費			300	議事課
8	議会費	議会費	議会総務費	議会秘書業務費		陳情・行事等の旅費・参加負担金など。	155	議事課
9	議会費	議会費	議会総務費	政務活動費		当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決 算 額] H29年度 15,317,918円 H30年度 12,540,763円 R 1年度 15,136,417円 R 2年度 10,393,525円 R 3年度 9,301,052円	16,350	議事課
10	議会費	議会費	議会総務費	議長会等各種団体活動費		・全国市議会議長会 人口段階区分 100千人以上200千人未満 均等割 261千円 人口割 327千円 ・東海市議会議長会 均等割 13,000円 人口割 20,000円 慶弔基金拠出金 1,000円 ・三重県市議会議長会 人口割負担金487,500円×各市人口/三重県全市人口≒60,870円 平等割負担金 11,607円 ・全国高速自動車道市議会協議会 1市 20,000円	989	議事課
11	議会費	議会費	議会総務費	事務局管理費		議会事務局の所管する施設設備等の公用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・備品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。 【特財】（諸収入）議会史売払い代 6千円	4,319	議事課
12	議会費	議会費	議会総務費	議場設備修繕費		委員会の中継及びオンライン会議開催のために、カメラ設備を設置する。	740	議事課
13	議会費	議会費	議事調査費	議員研修費		鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会の研修負担金等 [直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ] H30年度 「議会の災害対応について」 R 1年度 「質問力を高める 議会力にいかす」 R 2年度 「新型コロナウイルス感染症について」 R 3年度 「社会保障制度（国民健康保険）について」 R 4年度 「適正な議員定数・議員報酬を考える」	138	議事課
14	議会費	議会費	議事調査費	議事運営費		・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料 ・本会議等をより効率的に実施するためのペーパーレス会議システム、グループウェアシステムに係る経費 【特財】（諸収入）通信料政務活動費負担分 125千円	4,240	議事課
15	議会費	議会費	議事調査費	委員会運営費		・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	3,366	議事課
16	議会費	議会費	議事調査費	委員会調査活動費		委員会の調査活動に要する旅費。	4,110	議事課
17	議会費	議会費	広報広聴費	議会図書室管理費		・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	917	議事課
18	議会費	議会費	広報広聴費	議会広報広聴費		・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・議会報告会の開催	12,763	議事課

第2款 総務費

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
19	総務管理費	一般管理費	人件費	市長給料		市長給料	12,696	人事課（人件費）
20	総務管理費	一般管理費	人件費	副市長給料		副市長（2人）給料	19,584	人事課（人件費）
21	総務管理費	一般管理費	人件費	特別職期末手当		市長・副市長（2人）期末手当	13,558	人事課（人件費）
22	総務管理費	一般管理費	人件費	特別職共済費		市長・副市長（2人）共済費	7,550	人事課（人件費）
23	総務管理費	一般管理費	人件費	一般職		204人	1,886,275	人事課（人件費）
24	総務管理費	一般管理費	地方分権推進費			地方分権の取組を進めるとともに、国や県の地方分権の動きに合わせて提供される情報窓口機能を担い、庁内への情報提供を行う。 三重県事務処理特例条例により移譲された事務処理についての件数報告及び交付金受領事務、国や県が開催する検討会議への出席。 ○事務用品、旅費 【特財】（県支出金）三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金 15,364千円	12	総合政策課
25	総務管理費	一般管理費	庁内LAN運用費			1 行政情報ネットワーク（庁内LAN）等の運用管理 ・通信回線維持、常駐運用管理、機器等の更新及び保守 ・庁内LAN用パソコン貸借 ・インターネット接続系環境の運用管理 ・団体内統合利用番号連携サーバ利用 2 情報セキュリティ対策 ・ウイルス対策ソフト更新 ・三重県自治体情報セキュリティクラウド事業負担 【特財】（諸収入）庁内LAN用パソコン企業会計負担分 2,997千円	183,697	情報政策課
26	総務管理費	一般管理費	情報システム共通費			1 総合住民情報システム通信費 2 総合住民情報システム用パソコン、ソフトウェア、プリンタの賃貸借	21,777	情報政策課
27	総務管理費	一般管理費	マイナポイント申込支援事業費			マイナポイント申込み支援に係る委託料 【特財】（国庫支出金）マイナポイント事業費補助金 13,082千円	13,082	情報政策課
28	総務管理費	一般管理費	DX推進事業費			DX全体方針策定業務委託 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 1,554千円	1,650	情報政策課
29	総務管理費	一般管理費	秘書業務費	市及び市長交際費		【交際費】香典をはじめとする慶弔費用等 400千円 【全国市長会負担金】政府・国会等に対する要望活動、地方行財政に関する調査研究等 705千円 【三重県市長会負担金】三重県内各市町間の連絡調整、諸般の事項の調査・研究、国・三重県等に対する要望活動等 1,776千円 【子育て研究会会費等】子ども基盤で考える子育て研究会会費 ほか 328千円	400	秘書課
30	総務管理費	一般管理費	秘書業務費	全国市長会負担金等		【報償費】叙勲受章者等への銀杯代 88千円 【旅費】東京ほか県外出張及び管内旅費 1,650千円 【需用費】新聞購読料、ガソリン代、名刺ほか印刷代、市長車点検代等 1,104千円 【役務費】郵便代、公用携帯電話代等 357千円 【使用料及び賃借料】有料道路通行料、NHK、CATV放送受信料等 377千円 【備品購入費】市長室テレビ購入費 60千円 【負担金補助及び交付金】秘書実務講座参加負担金等 32千円	2,809	秘書課
31	総務管理費	一般管理費	秘書業務費	事務費		地方自治法等に基づき議会の議決を要する議案等を取りまとめて提出する。 市議会提出議案及び報告事項件数 ・令和3年2月 議案33件 報告8件／4月 議案1件 報告2件 5月 議案1件 報告3件／6月 議案7件 報告5件 7月 議案2件 報告0件／9月 議案21件 報告5件 12月 議案11件 報告5件 ・令和4年2月 議案21件 報告6件／4月 議案1件 報告1件 5月 議案4件 報告0件／6月 議案9件 報告9件 7月 議案1件 報告0件／9月 議案21件 報告4件 ○機器材等借上料等	3,668	秘書課
32	総務管理費	一般管理費	法令関係費	議会関係事務費		例規の制定改廃及び管理、法令等の調査、研究及び解釈等を行い、適正な事務の推進を図る。 ○例規データベース検索システム運用業務委託（維持管理、データの更新等） 長期継続契約（令和4年5月30日から令和9年5月29日まで） ○法務関連の加除式書籍追録、書籍等の購入及び法務支援に係るシステムの利用 ○法務能力向上のための職員の研修参加等 【特財】（諸収入）行政手続条例聴聞調査等複写費用 1千円	237	総務課
33	総務管理費	一般管理費	法令関係費	法務事務費		法律顧問を設置し、行政運営上必要な法律に関する問題、紛争等に係る相談等に対処する。 法律顧問 杉岡 治（弁護士「みなと総合法律事務所」） 森川 仁（弁護士「みなと総合法律事務所」） 法律顧問相談の実施 定例 月2回（原則第1、第3水曜日実施） ○法律顧問報酬等	4,972	総務課
34	総務管理費	一般管理費	法令関係費	法律顧問費		情報公開審査会委員報酬、情報公開制度の運用、情報の公開に係る総合調整、情報の収集、管理及び提供 委員 伊藤 裕（元鈴鹿大学教授） 木之内 秀彦（鈴鹿大学教授） 小山 晃（弁護士） 伊賀 恵（弁護士） 鎌塚 有貴（三重短期大学講師） 開催回数 平成30年度4回 令和元年度0回 令和2年度0回 令和3年度1回 【特財】（諸収入）コビー代情報公開分 330千円	732	総務課
35	総務管理費	一般管理費	個人情報保護費			個人情報保護審査会委員報酬、個人情報保護条例の運用 委員 伊藤 裕（元鈴鹿大学教授） 木之内 秀彦（鈴鹿大学教授） 小山 晃（弁護士） 伊賀 恵（弁護士） 鎌塚 有貴（三重短期大学講師） 開催回数 平成30年度2回 令和元年度1回 令和2年度1回 令和3年度2回	522	総務課
36	総務管理費	一般管理費	行政不服審査費			行政不服審査法に基づく審査請求に対する適切な行政不服審査制度の運用を図る。 ○鈴鹿市行政不服審査会の委員報酬（開催予定2回） ○行政不服審査制度に係る書籍の購入、研修への参加等 委員 伊藤 裕（元鈴鹿大学教授） 木之内 秀彦（鈴鹿大学教授） 小山 晃（弁護士） 伊賀 恵（弁護士） 鎌塚 有貴（三重短期大学講師） 【特財】（手数料）行政不服審査法関係手数料 1千円	220	総務課
37	総務管理費	一般管理費	特別職報酬等審議会委員報酬			鈴鹿市特別職報酬等審議会を必要に応じて開催し、委員報酬を支払う。 委員構成（前回開催時（平成28年度）） ・連合三重鈴鹿地域協議会議長 ・鈴鹿工業クラブ会長 ・鈴鹿大学准教授 ・鈴鹿商工会議所会頭 ・鈴鹿市自治会連合会会長 ・鈴鹿市漁業協同組合組合長 ・鈴鹿法人会女性部会長 ・鈴鹿農業協同組合常務理事 ・税理士	164	人事課
38	総務管理費	一般管理費	会計年度任用職員給与等			共済費予算（共済負担金、社会保険負担金、雇用保険料等） 268,129千円 人事課予算分会計年度任用職員 令和4年度 令和5年度 パートタイム 13,783千円（13人） 14,274千円（13人） フルタイム 146,032千円（60人） 141,466千円（57人） 合計 159,815千円（73人） 155,740千円（70人） 【特財】（諸収入）雇用保険料個人負担分 2,800千円	423,869	人事課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
40	総務管理費	一般管理費	物品調達費			○物品・業務委託等入札に係る事務経費 需用費：消耗品費 契約検査課で購入し、在庫品として保管している全庁用消耗品（図面袋）及びその他消耗品 印刷製本費 契約検査課で購入し、在庫品として保管している全庁用印刷物（長3・角2封筒、賞状、燃料油給油票） 役務費：通信運搬費 郵便料（落札決定通知書等） 負担金：共同受付及び審査[物品・業務委託]通常更新負担金 【特財】一括購入物品上下水道局等負担分 7千円	1,711	契約検査課
41	総務管理費	一般管理費	工事・業務委託等入札費			○工事・業務委託等入札に係る事務経費 入札監視委員会に係る事務費（報酬、旅費） 消耗品費、会計年度任用職員（パートタイム）報酬等 電算委託料（電子入札システム運用保守業務委託等） その他委託料（三重県建設技術センターへの共同受付・審査作業業務委託） 使用料（電子入札コアシステム賃借料、コリンズ・テクリス使用料） 【特財】 契約履行証明手数料 6千円 工事情報システム保守料上下水道局負担分 250千円 電子入札システム関連経費上下水道局負担分 2,411千円	13,720	契約検査課
42	総務管理費	一般管理費	工事検査事務費			○工事検査に係る事務経費 消耗品費、研修参加負担金、委託料等 負担金（三重県市町工事検査事務担当協議会負担金）	446	契約検査課
43	総務管理費	一般管理費	市民参加推進事業費			・鈴鹿市まちづくり活動補償制度に係る保険料 ・インターネットサイト「すずか市民活動情報広場」の管理運用委託	3,496	地域協働課
44	総務管理費	一般管理費	市民参加（協働）推進事業費			・協働についての周知啓発 ・市民活動団体交流事業「つながろう鈴鹿ネットワーク」の開催 ・まちづくり応援補助金を活用した協働事業の実施 【特財】（繰入金）まちづくり応援基金繰入金 887千円	887	地域協働課
45	総務管理費	一般管理費	まちづくり応援補助事業費			・まちづくり応援補助金の交付及び必要経費 【特財】（繰入金）まちづくり応援基金繰入金 1,850千円	1,850	地域協働課
46	総務管理費	一般管理費	総合住民情報システム費		市街地整備課分	・総合住民情報システムに含まれる住居表示システムの運用管理委託経費	2,718	市街地整備課
47	総務管理費	一般管理費	総合住民情報システム費		戸籍住民課分	1 住民記録及び印鑑登録システムの更新・運用・管理に係る委託経費 ・システム運用管理経費	17,079	戸籍住民課
48	総務管理費	一般管理費	証明書発行費			業務に必要な消耗品、備品の購入、申請書等の印刷を行う経費 業務に従事するフルタイム会計年度任用職員を雇用する経費 【特財】（手数料）印鑑証明手数料/窓口交付分 13,386千円 （手数料）印鑑登録証交付手数料/窓口交付分 1,879千円 （手数料）諸証明手数料 1,128千円	14,423	戸籍住民課
49	総務管理費	一般管理費	証明書コンビニ交付事業費			1 証明書コンビニ交付事業に要する運用等経費 ・証明書コンビニ交付システム運用委託費 ・戸籍証明コンビニ交付システム利用料 ・マイナンバー対応マルチプリンター保守料 ・証明書交付センター運営負担金 【特財】（手数料）印鑑証明手数料/コンビニ交付分 2,400千円 （手数料）税務関係証明手数料/コンビニ交付分 1,000千円 （手数料）住民基本台帳手数料/コンビニ交付分 3,550千円 （手数料）戸籍手数料/コンビニ交付分 2,250千円 （諸収入）雇用保険料個人負担分等/行政証明書交付サービス料 865千円	25,014	戸籍住民課
50	総務管理費	一般管理費	住民基本台帳ネットワーク事業費			・住民基本台帳ネットワークシステムの管理委託料 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器の保守委託料 ・統合端末機器のリース料 【特財】（国庫支出金）個人番号カード交付事務費補助金 2,441千円	15,301	戸籍住民課
51	総務管理費	一般管理費	個人番号カード等交付事務費			・個人番号カードの交付及び推進事務を行うフルタイム及びパートタイム会計年度任用職員人件費 ・個人番号カードの交付及び推進事務に係る事務経費等 ・個人番号カード受取予約システムの保守委託料 【特財】（国庫支出金）個人番号カード交付事務費補助金 68,662千円	69,738	戸籍住民課
52	総務管理費	人事管理費	退職手当			令和5年度定年退職予定者（一般職） 11人 令和5年度早期退職及びその他退職予定者 41人 令和5年度任期満了（特別職） 1人 【特財】（諸収入）下水道事業分退職金 9,949千円 （諸収入）上水道事業分退職金 19,652千円	418,092	人事課
53	総務管理費	人事管理費	非常勤職員公務災害補償費			非常勤職員公務災害補償費 令和5年度予算額：100,000円	100	人事課
54	総務管理費	人事管理費	職員研修費			職員の各種研修（三重県市町総合事務組合、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、全国建設研修センター等）に係る旅費、テキスト代、負担金等 職員研修補助金として職員の資格取得に係る経費を助成 【特財】（諸収入）公舎使用料本人負担分 220千円 （諸収入）県研修助成金 210千円	12,522	人事課
55	総務管理費	人事管理費	職員厚生費			健康診断等業務委託 15,308千円を計上。 【特財】（諸収入）成人病検診 1,713千円	17,333	人事課
56	総務管理費	人事管理費	職員管理費			電算委託料 出退勤システム（システム保守） 601,920円 人事・給与システム保守 2,640,000円（令和7年度まで債務負担行為） 機器材等借入料 出退勤システム（サーバリース） 809,160円（令和7年度まで債務負担行為） 出退勤システム（ロードバランサリース） 534,600円（令和7年度まで債務負担行為） 庁用等施設備品（椅子の購入費） 726,000円 【特財】（諸収入）個人年金取扱手数料 1,681千円、 （諸収入）給与計算下水道事業分 61千円、（諸収入）給与計算上水道事業分 99千円	10,906	人事課
57	総務管理費	人事管理費	職員共済組合補助			市職員共済組合補助金（補助率：2.5/1000） 令和5年度予算額：14,259,915円	14,260	人事課
58	総務管理費	文書広報費	広報発行費			（需用費）広報すずか印刷代、新聞購読料 等 （報酬）市政情報整理補助のパートタイム会計年度任用職員 （役務費）広報すずかのショッピングセンター等への郵送料 （負担金補助及び交付金）日本広報協会負担金 等 【特財】（諸収入）広報すずか広告掲載料 2,402千円	24,066	情報政策課
59	総務管理費	文書広報費	ホームページ運営費			（委託料）ホームページ管理運用、自動翻訳サービス、サーバ機器保守、ホームページ作成（使用料及び賃借料）ホームページサーバ機器保守延長ライセンス 【特財】（諸収入）ホームページバナー広告料 1,098千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金 29,802千円	36,589	情報政策課
60	総務管理費	文書広報費	テレビ広報費			（委託料）テレビ広報番組制作・放送 ・毎月1分のプロモーション情報番組を1本制作し、1本あたり各月15回放送	3,053	情報政策課
61	総務管理費	文書広報費	コミュニティFM広報費			（委託料）ラジオ広報番組制作・放送 ・2週間単位で5分番組「鈴鹿市からのお知らせ」を1本制作・放送 ・土曜日から金曜日まで毎日2回放送	2,818	情報政策課
62	総務管理費	文書広報費	SNS広報費			（委託料）LINEシステム保守・運用管理 等	1,265	情報政策課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
63	総務管理費	文書広報費	文書管理事務費			文書の郵送、文書の集配及び文書の管理に係る費用 ・郵便後納料金 15,060千円 ・市内文書等配送業務委託料 7,392千円 ・用務員派遣委託料 4,259千円 ・文書管理システム業務委託料 5,714千円 ・複合機等賃貸借料及び保守料 35,813千円 ・コピー用紙(全庁分)等消耗品 10,454千円 【特財】(諸収入) コピー代 50千円	84,037	総務課
64	総務管理費	文書広報費	市民相談事業費			○各種専門相談事業 法律相談の弁護士謝礼等 ○庁内案内業務 総合案内の業務委託料 【特財】(諸収入) コピー代 160千円	7,814	市民対話課
65	総務管理費	文書広報費	広聴事業費			○市民の声業務 市民の方から市政に気軽にご意見をいただくための媒体のひとつである、郵送用「市民の声」郵便にかかる経費 ○電話交換業務 電話交換台消耗品にかかる経費	103	市民対話課
66	総務管理費	財政管理費	予算編成費			令和6年度当初予算書及び令和5年度補正予算書の印刷製本費、書籍、消耗品、文書通信費等の諸経費	510	財政課
67	総務管理費	会計管理費	決算調製費			前年度の決算書及び決算資料を作成する。	301	会計課
68	総務管理費	会計管理費	資金管理費			資金運用先金融機関の財務状況を調査し、安全かつ適正な資産管理を図る。	297	会計課
69	総務管理費	会計管理費	財務会計事務管理費			財務会計に関する事務経費(会計年度任用職員報酬、消耗品費・印刷製本費、保険料等) 財務会計システム運用等業務委託、指定金融機関事務委託などの費用 【特財】(諸収入) 起債管理対応業務負担金 168千円	21,776	会計課
70	総務管理費	財産管理費	登記事務費			市有又は市有となる土地・建物の登記処理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、登記処理・未登記処理に係る登記・調査・測量の各委託料等。	1,500	管財課
71	総務管理費	財産管理費	公有財産管理費	公有財産管理システム費		○公有財産台帳管理システムに係る経費 システム保守費 ・システム操作等に対するサポート等 ・トラブル発生時の技術的サポート ・システムの不具合が発生した場合の対応	132	管財課
72	総務管理費	財産管理費	公有財産管理費	管理事務費		○市有地管理に係る事務経費(消耗品費、研修参加費等)のほか、不動産鑑定料、測量委託、市有地除草委託等。 【特財】(財産収入)土地貸付収入 9,577千円	7,000	管財課
73	総務管理費	財産管理費	公用車管理費			・主に車検時の重量税・自賠責保険料(車検台数114台+新規登録予定台数14台) ・自動車損害共済共済基金分担金(221台+新規導入予定14台) ・管財課集中管理の公用車のガソリン・軽油代、車検点検費用 ・管財課集中管理車両の更新費用及びリース料 令和4年9月末日現在の管財課集中管理台数 28台(内リース10台) 令和5年度管財課集中管理予定台数 28台(内リース8台) 【特財】(財産収入) 不用品売却収入 100千円 (諸収入) 保険解約等返戻金 10千円 (諸収入) 自動車重量税還付金 10千円	20,814	管財課
74	総務管理費	財産管理費	市有建築物営繕費			○営繕工事設計・積算・監督・契約行為等に係る事務経費等(ソフトウェア等ライセンス利用料、消耗品費等) 【負担金について】 (一般財団法人建築コスト管理システム研究所) 活動内容:営繕積算システムRIBCの会員割引と講習会参加費の割引等 加入理由:営繕積算システムRIBCを利用しているため	3,841	公共施設政策課
75	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	光熱水費	管財課分	○本庁舎等の電気料金・ガス料金・上下水道料金 電気(円) ガス(円) 上下水道(円) H31年度 43,751,745 6,617,672 6,897,131 R 2年度 40,041,709 6,571,030 7,263,476 R 3年度 48,220,292 10,427,726 7,473,047 R 4年度 35,803,781 4,587,068 2,319,474 (R4.8月末現在) 【特財】(諸収入) 光熱水費分 3,321千円 (諸収入) 私用電気料等(本庁分) 602千円	137,500	管財課
76	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	通信運搬費		○庁内電話及びFAXの通話・通信料等 H31年度 11,034,799 R2年度 12,177,272 R3年度 12,574,770 R4年度 7,519,408 (R4.9月末現在) ○本館無線LAN環境のためのインターネット利用料 【特財】(諸収入) 私用電話料等(本庁分) 50千円	12,657	管財課
77	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	施設管理委託料	管財課分	本庁舎等の維持管理に係る各種委託料 清掃、警備宿日直、施設管理・運転監視等業務(長期継続契約) 各設備機器の保守点検委託料 等 【特財】(使用料) 庁舎土地建物使用料 3,746千円 (財産収入)建物貸付収入/庁舎等分 5,595千円 (諸収入) 施設管理委託料 765千円	157,336	管財課
78	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	維持管理費		庁舎の維持管理に係る諸経費(消耗品費、委託料等) 水質検査等の各手数料及びその他維持管理のための役務費 市有建物の損害共済加入費用 庁舎周辺駐車場の賃借料(4,898.88㎡) 給茶機リース料	17,346	管財課
79	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	維持修繕費	管財課分	本庁舎等の修繕費、修繕工事費 本館完成後17年が経過し、経年劣化による設備関係の修繕や改修費用が増加している。	23,979	管財課
80	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	維持修繕費	廃棄物対策課分	・環境センター維持修繕費 【特財】(財産収入)建物貸付収入 環境センター分 1,204千円	100	廃棄物対策課
81	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	管理事務費	管財課分	○本庁舎等の管理に係る事務経費 パートタイム会計年度任用職員報酬、消耗品費、郵便代、研修参加費等 市民総合賠償補償保険保険料 地上デジタル放送電波受信障害対策業務委託費 【特財】(財産収入) 配当金 164千円	4,757	管財課
82	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理費	管理事務費	環境政策課分	建物及び土地の鑑定評価意見書の作成料、建物総合損害共済の保険料、特定建築物の定期点検委託料 (亀山市分については、持ち分比率で案分し、負担金として蔵入) 【特財】(財産収入) 土地貸付収入 487千円 (財産収入) 建物貸付収入/旧伝病舎分 284千円 (負担金) 旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金 84千円	247	環境政策課
83	総務管理費	企画費	総合計画策定費			総合計画2023の計画期間が2023(令和5)年度で終了となることから、次期総合計画の策定を行う。 次期総合計画策定に係る経費 (1) 総合計画審議会の開催 1,195千円 (2) 総合計画冊子作成に係る経費 2,456千円 (3) 総合計画策定に係る職員研修旅費 28千円 (4) 市民アンケート調査に係る経費 811千円 (5) 総合計画に係るアドバイザー経費 174千円 (6) 総合計画策定に係る事務的消耗品費 50千円	4,714	総合政策課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
84	総務管理費	企画費	政策推進費			1 政策推進事務に関する諸経費 消耗品費, 食糧費 44千円 2 政策推進関係団体への負担金等 (1) (一財) 地方自治研究機構(賛助会費 36千円) 活動内容 地方公共団体が高齢化, 国際化, 経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究。 (2) 三重県地方自治研究センター(会費 120千円) 活動内容 分権時代における地方自治の発展に資するため, 地方行政にかかるシンクタンクとして, 各種調査研究及び政策提言などの活動を行っている。	200	総合政策課
85	総務管理費	企画費	政策創造費			政策形成のための調査研究を行う。 ・調査研究に係る職員研修旅費 46千円 ・調査研究に係る事務的消耗品費 3千円	49	総合政策課
86	総務管理費	企画費	シティセールス推進費			1 マスコットキャラクター「ベルディ」の活用を進める。 啓発物品作成, 着ぐるみクリーニング代, 商標登録更新等 925千円 2 シティセールス特命大使を活用したイベントを行う。 各種イベント参加謝礼 300千円 3 その他, 県人会, 啓発物品等作成のための経費 376千円 【特財】(諸収入) シティセールス啓発物品売上金 10千円	1,601	総合政策課
87	総務管理費	企画費	広域連携推進費			1 関係団体会議出席旅費 26千円 (1) 東海都市連携協議会 (2) FUTURE 2.1 北勢 2 関係団体への負担金等 643千円 (1) 鈴鹿亀山地区広域連合負担金	669	総合政策課
88	総務管理費	企画費	総合教育会議等運営費			総合教育会議の協議調整に関するアドバイザー報償費 30千円 教育振興基本計画審議会委員報酬 420千円	450	総合政策課
89	総務管理費	企画費	地方創生総合戦略推進費			1 鈴鹿市地方創生会議開催経費 ・報償費(謝礼) 112千円 ・飲料代 2千円 ・郵便料 8千円 2 事務経費 ・消耗品費 8千円 ・郵便料 11千円	141	総合政策課
90	総務管理費	企画費	トータルマネジメント推進費			1 市民アンケート調査等の実施に係る経費 ・印刷製本費 160千円 ・郵便料 522千円 ・手数料 53千円 ・委託料 110千円 2 事務経費 ・消耗品費 20千円 ・職員研修負担金 35千円	900	総合政策課
91	総務管理費	企画費	公共施設マネジメント推進費		総合政策課分	1 公共施設マネジメント推進に係る経費 ・職員研修・調査研究旅費 54千円 ・消耗品費 50千円 ・職員研修負担金 69千円 ・郵送料 1千円 2 鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会開催に係る経費 ・委員報酬 178千円 ・委員旅費 18千円 ・委員用飲料 3千円 ・郵便料 17千円	390	総合政策課
92	総務管理費	企画費	公共施設マネジメント推進費		公共施設政策課分	○鈴鹿市公共建築物個別施設計画の推進に係る事務経費(ソフトウェア等ライセンス利用料, 消耗品費等)	589	公共施設政策課
93	総務管理費	企画費	業務効率化推進事業費			1 音声認識ソフト導入及び運用に係る経費 ・音声認識ソフトライセンス料(2ライセンス) 1,144千円 ※複数年契約(3年間)2年目以降は, 924千円/年 ・集音マイク(2セット)の購入 587千円 ・専用パソコン(2台)の購入 297千円 2 AI-OCR利用に係る経費 ・AI-OCRライセンス料 660千円	2,688	総合政策課
94	総務管理費	企画費	すずか応援寄附金推進費			【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 1,910千円 すずか応援寄附金(ふるさと納税)の受領証明書の書面発行等業務委託にかかる委託料を支払う。	2,448	財政課
95	総務管理費	企画費	多文化共生推進費			○通訳業務を含め多文化共生の推進に携わる専門職員として, ボルトガル語, スペイン語ができるフルタイム会計年度任用職員を雇用する。また, 外国人市民の多国籍化に対応するために, タブレット端末を使った多言語通訳システム及び電話における多言語通訳システムを運用する。 ○鈴鹿市多文化共生推進計画の策定に係る委員会会議開催のための経費等を計上。 ○外国人市民を対象とした行政書士による相談, 行政文書の翻訳, 日本語教室の運営支援, 外国人集住都市会議(会員都市13都市)への参画等に要する経費。 【特財】(国庫支出金)外国人受入環境整備交付金 8,056千円 (寄附金)多文化共生推進費寄附金 60千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 497千円	15,576	市民対話課
96	総務管理費	企画費	鈴鹿国際交流協会補助			公益財団法人鈴鹿国際交流協会の運営に係る経費について, その一部を補助金として交付する。 ○人件費に対する補助金: 18,778,000円 事務局長(1名), 職員(3名/ポルトガル語・スペイン語・英語各通訳1名) ○事業費に対する補助金: 3,864,000円 施設賃借料, 光熱水費, ペルフォンテン市青少年交流(受入)事業, 長期休み時の学習支援教室, その他事業(わいわい春まつり, 日本語講座等)	22,642	市民対話課
97	総務管理費	企画費	国際親善費			○通常業務 友好都市をはじめとする海外都市との交信に係る筆耕翻訳等及び交流等に要する経費	187	市民対話課
98	総務管理費	地区市民センター費	管理運営費	光熱水費		地区市民センター(白子・一ノ宮)の電気料金, ガス料金, 上下水道料金の経費	2,253	地域協働課
99	総務管理費	地区市民センター費	管理運営費	通信運搬費		地区市民センターの電話基本料・通話料等の経費	2,935	地域協働課
100	総務管理費	地区市民センター費	管理運営費	施設管理委託料		地区市民センターの施設管理に関する経費 ・警備委託(2地区市民センター) ・消防用設備(消火器含む)定期点検(白子・河曲・一ノ宮) ・エレベーター保守点検(白子) ・浄化槽維持管理・清掃(河曲) ・空調機法定点検(白子・箕田) ほか	2,359	地域協働課
101	総務管理費	地区市民センター費	管理運営費	維持修繕費		地区市民センターの土地・建物に関する維持修繕に関する経費 ・一ノ宮地区市民センター事務室電話設備改修 ・空調機, 自動扉, 雨漏り修繕 ほか	4,209	地域協働課
102	総務管理費	地区市民センター費	管理運営費	備品購入費		地区市民センターにて使用する各種備品の購入に関する経費	500	地域協働課
103	総務管理費	地区市民センター費	管理運営費	事務費		地区市民センターにおける事務に関する経費 ・フルタイム会計年度任用職員等の給与 ・公用車のガソリン代, 車検・点検・修繕代 ・市配布物の仕分け及び配送業務委託料(白子) ・用地賃借料(白子) ほか	53,978	地域協働課
104	総務管理費	コミュニティ費	地域づくり推進事業費		経常的経費分	・地域づくり支援制度の充実を図るための地域づくり検討会議にかかる委員謝礼 ・地域づくり支援制度に係るアドバイザー業務委託 ・地域づくりを推進するための研修会参加にかかる旅費	277	地域協働課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
105	総務管理費	コミュニティ費	地域づくり推進事業費		政策的経費分	・地域づくり一括交付金 【地域づくり一括交付金総額算定式】 令和3年度個人市民税収入済額（現年課税額）×配分率0.72%×（令和5年度個人住民税予算額（現年課税分）/令和4年度個人市民税予算額（現年課税分））	86,000	地域協働課
106	総務管理費	コミュニティ費	コミュニティセンター	光熱水費		コミュニティセンターの電気料金、ガス料金、水道料金、下水道・集落排水使用料の経費	4,240	地域協働課
107	総務管理費	コミュニティ費	コミュニティセンター	管理運営委託料		コミュニティセンターの指定管理料 ・白子コミュニティセンター（昭和59年開設）1,600千円 指定管理者：白子コミュニティセンター運営委員会 ・神戸コミュニティセンター（昭和62年開設）1,600千円 指定管理者：神戸コミュニティセンター運営委員会 ・合川コミュニティセンター（平成4年開設）1,600千円 指定管理者：合川コミュニティセンター運営委員会 ・牧田コミュニティセンター（平成7年開設）2,200千円 指定管理者：牧田地区地域づくり協議会	7,000	地域協働課
108	総務管理費	コミュニティ費	コミュニティセンター	維持管理費		コミュニティセンターの維持管理に関する経費 ・消防用設備定期点検 ・特定建築物定期点検（今年度は設備点検） ・E S P 業務 ・施設設備修繕 ・備品購入 ほか 【特財】（その他）森林環境基金繰入金/コミュニティセンター備品購入分 2,200千円	6,665	地域協働課
109	総務管理費	コミュニティ費	鈴が谷運動広場	維持管理費		・維持管理に係る業務用品 ・使用許可書の印刷製本費 ・修繕費 ・光熱水費（電気料金・水道料金） ・運動広場の維持管理に係る保守点検、清掃、植栽管理委託料等 ・照明設備類修繕工事 【特財】（使用料）鈴が谷運動広場使用料 880千円 （使用料）鈴が谷運動広場使用料/目的外使用料 1千円	4,330	環境施設課
110	総務管理費	公平委員会費	公平委員会費			地方公務員法に基づく適切な公平委員会制度の運用を図る。 公平委員会委員 長谷部 拓哉(弁護士)委員長 川戸 雄介(弁護士) 兼竹 理江(会社社長) 委員会開催回数 令和3年度2回 令和4年度8回(予定) 令和5年度8回(予定) ○公平委員会委員報酬等	647	総務課
111	総務管理費	自治会費	自治会委託事務費	自治会事務委託料		「鈴鹿市事務自治会委託要綱」に基づく、広報すずかの配布等の簡易な市事務の一部委託。	89,964	地域協働課
112	総務管理費	自治会費	自治会委託事務費	自治会長報償費		市の行政事務への協力及び地域における各種活動を円滑に進めるため、先導的かつ総括的な立場で様々な役務を行っている自治会長に対する報償金の交付。	20,030	地域協働課
113	総務管理費	自治会費	自治会団体事務費			各自治会活動、地区、地域内での相互活動、また鈴鹿市全体での自治活動の推進を目的に永年勤続自治会長への表彰及び鈴鹿市自治会連合会の運営費補助。	3,141	地域協働課
114	総務管理費	文化振興費	あなたが見せる「スズカの文化」事業費			(1)第55回 鈴鹿市美術展の開催 《2,749千円》 (2)第32回 鈴鹿市文芸賞の開催 《1,008千円》	3,767	文化振興課
115	総務管理費	文化振興費	文化振興事業補助			(1)鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した、公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 39,000千円 (2)市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に対する補助 3,000千円	42,000	文化振興課
116	総務管理費	文化振興費	市民会館	光熱水費		電力料金、都市ガス料金、上下水道料金等の光熱水費 【特財】（使用料）市民会館使用料 14,308千円	14,943	文化振興課
117	総務管理費	文化振興費	市民会館	施設管理委託料		・施設管理委託 電気事業法、ビル管理法等関連法規に基づく管理業務委託 ・施設設備保守点検委託 建築基準法等関連法規に基づく保守点検業務委託及びホール舞台設備関係維持のための各種保守点検業務委託 ・清掃委託 会館内外美化保持のための清掃業務委託 ・施設管理運営委託 ホール管理運営委託、夜間業務に係る管理運営委託 ・その他委託 PCB処分に係る業務委託 【特財】（財産収入）建物貸付収入 425千円 （諸収入）雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料等 36千円 （諸収入）雇用保険料個人負担分等/コピー代 9千円 （諸収入）市民会館ネーミングライツ料 1,200千円	36,246	文化振興課
118	総務管理費	文化振興費	市民会館	維持管理費		1 放送受信料 NHK・CNS受信料	59	文化振興課
119	総務管理費	文化振興費	市民会館	維持修繕費		2 機器材等借上料 清掃モップ等リース代 1 消耗品費 施設・設備の修繕関係部品 2 修繕費 施設・設備の小破修繕	600	文化振興課
120	総務管理費	文化振興費	市民会館	事務費		1 報酬 パートタイム会計年度任用職員1名 報酬 2 旅費 パートタイム会計年度任用職員1名 通勤費用弁償 3 通信運搬費 切手代・電話代 インターネット利用料（ウイルス対策ソフト含む） 4 保険料 施設賠償責任保険・貸館対応興行中止保険料 5 機器材等借上料 クラウドサービス借上料 6 負担金 全国及び三重県公立文化施設協議会会費	1,582	文化振興課
121	総務管理費	文化振興費	文化会館	光熱水費		冷暖房用燃料のA重油等の光熱水費 A重油 289千円 電気 713千円 上下水道 100千円 ガス使用料 5千円 【特財】（使用料）文化会館使用料 5,000千円	1,107	文化振興課
122	総務管理費	文化振興費	文化会館	施設管理委託料		・施設管理委託 電気事業法、警備業法等関連法規に基づく管理業務委託 ・施設設備保守点検委託 建築基準法等関連法規に基づく保守点検業務委託及び舞台用ピアノ維持のための保守点検業務委託 ・樹木管理委託 会館敷地内高木枯枝等落下事故防止及び美観維持のための樹木管理委託	3,627	文化振興課
123	総務管理費	文化振興費	文化会館	維持修繕費		・修繕費 消防設備、非常用設備などの不具合による修繕 建物並びに会館付常設設備の小破修繕費用	300	文化振興課
124	総務管理費	文化振興費	文化会館	駐車場借上料		・第二駐車場 1,552㎡(普通自動車54台収容) ・第三駐車場 1,076㎡(普通自動車42台収容)	6,046	文化振興課
125	総務管理費	文化振興費	文化会館	事務費		・消耗品費 管理運営事務に要する消耗品 ・印刷製本費 文化会館案内パンフレット印刷 ・通信運搬費 郵便料、電話料 ・手数料 ゴンドラ性能検査手数料 ・機器材等借上料 クラウドサービス借上料	519	文化振興課
126	総務管理費	文化振興費	文化会館	施設整備費		1 旅費 冷温水発生機工場検査に係る旅費 2 需用費 調理室調理器具更新 3 委託料 清掃委託、備品修理委託、廃棄物処理委託、移設業務委託、運搬保管委託 【債務負担行為】(期間R4～R5)、案内板設置委託 4 工事請負費 維持修繕工事費、大規模改修工事費【債務負担行為】(期間R4～R5) 5 備品購入費 什器備品等の更新(森林環境譲与税活用分含む) 【特財】（地方債）文化会館施設整備債 1,066,600千円 （繰入金）公共施設整備基金繰入金 200,000千円	1,289,132	文化振興課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
127	総務管理費	基金費	基金運用益金等積立金			各種基金の運用による益金等を積み立てる。 令和3年度末基金残高(一般会計所管分) 財政調整基金 8,159,126,638円 地方債減債基金 2,309,450,306円 社会福祉事業振興基金 4,618,375円 緑の基金 36,214,136円 奨学基金 1,864,049円 文化振興基金 1,055,752円 ふるさと水と土保全基金 9,782,927円 公共施設整備基金 1,311,598,114円 すずか応援基金 412,071,217円 まちづくり応援基金 9,025,557円 森林環境基金 39,706,882円 子ども未来基金 5,001,007円 みえ森と緑基金 1,310,005円 【特財】(財産収入)基金運用利子 850千円	850	財政課
128	総務管理費	基金費	すずか応援基金積立金			令和5年度のすずか応援寄附金を基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)すずか応援寄附金 350,000千円	350,000	財政課
129	総務管理費	基金費	まちづくり応援基金積立金			龍谷大学と株式会社PLUS SOCIAL(プラスソーシャル)及び鈴鹿市と連携し設置した「龍谷ソーラーパーク鈴鹿」の売電収入の一部を、プラスソーシャルから市民活動団体等を支援する目的で寄附いただき、令和5年度に受けた寄附金をまちづくり応援基金に積み立てる。 【特財】(寄附金)まちづくり応援寄附金 3,000千円	3,000	財政課
130	総務管理費	男女共同参画センター費	管理運営費	光熱水費		男女共同参画センターの光熱水費。 ○電気代(外灯分) ○水道代(トイレ・食の工房・給湯室) ○ガス代(食の工房)	256	男女共同参画課
131	総務管理費	男女共同参画センター費	管理運営費	施設管理委託料		男女共同参画センターの施設管理委託に必要な経費。 ○清掃業務委託料(日常清掃業務と定期清掃業務を行う。日常清掃業務は、開館日の午前中に全館の清掃を行う。定期清掃業務は、日常清掃業務ではできないガラス拭き清掃、ワックス塗布等を年に2回実施する。) ○エレベーター保守点検等委託料(年1回の建築基準法による法定検査及び月1回の点検に加え、電話回線を使用して24時間体制でリモート監視する。) ○貯水槽清掃業務委託料(市水道事業給水条例による年1回の貯水槽の清掃及び水質検査を行う。) ○自動ドア保守点検委託料(1階入口の自動ドアを年2回点検する。) ○空調点検委託料(空調設備の点検と清掃業務を行う。)	3,157	男女共同参画課
132	総務管理費	男女共同参画センター費	管理運営費	維持管理費		男女共同参画センターの維持管理に必要な経費 ○シルバー人材センター施設管理業務委託(火～土曜日の夜間及び日曜日の昼間、2人体制) ○共益費(かんべ再開発ビル管理組合に支払う。ビル全体の機械整備、設備点検、修繕、消防設備修繕、損害保険料等に充てる。) ○かんべ再開発ビル管理組合に支払う電気・水道使用料 【特財】(使用料及び手数料)男女共同参画センター使用料 1,056千円 (諸収入)雇用保険料個人負担分等 コピー代 693千円 (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金/木製おもちゃ導入事業 39千円	8,706	男女共同参画課
133	総務管理費	男女共同参画センター費	管理運営費	維持修繕費		○かんべ再開発ビルは完成から20年を迎えており、経年劣化に伴う雨漏り等が発生するなど建物全体の大規模修繕の必要性が高まっているため、その修繕に係る経費。 ○設備等の故障・破損の修繕に係る経費	12,285	男女共同参画課
134	総務管理費	男女共同参画センター費	相談事業費			女性のための相談事業。電話相談、面接相談を実施する。女性をエンパワメントするとともに、社会が抱える課題を把握する。 ○電話相談 原則毎週火・木・金曜日に実施。 ○面接相談 原則第1水曜日に実施。電話相談の後、希望や必要に応じて実施。 ※電話・面接相談体制は、相談員4人とし、電話相談・面接相談とも1人ずつ配置とする。 ○事例検討会 女性相談員が経験豊富なカウンセラーから相談事例の対応について等を学ぶために毎月実施。 ○エンパワーゼミ 自分の「可能性」を見出し、女性の生き方・働き方について考え、今後の人生を前向きに自分らしく生きるための生き方がし講座。	1,682	男女共同参画課
135	総務管理費	男女共同参画センター費	男女共同参画基本計画推進費	女性活躍推進費		女性活躍推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 男女共同参画基本計画に基づく取組を推進し、PDCAによる着実な成果向上を図っていく。 ○ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランスを推進し、スキルアップ等につながる取組を展開し、雇用者側と被雇用者側双方の意識改革や人材育成を促進していく。 ○SDGs目標5「ジェンダー平等」の推進並びに国の第五次男女共同参画基本計画及び鈴鹿市男女共同参画審議会による提言を踏まえ、オンラインでの会議、セミナー実施。 ○国県等の施策に関する情報提供、情報の共有、連携のための消耗品、通信費。 ○今後、成長の見込まれるIT分野への就業支援のため、デジタル関連のスキルを習得するためのセミナー等を開催。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 942千円	1,541	男女共同参画課
136	総務管理費	男女共同参画センター費	男女共同参画基本計画推進費	啓発事業費		男女共同参画に関する取組を総合的かつ計画的に推進するための事業経費。 ・研修会等に係る経費 ・情報紙発行に係る経費 ・街頭啓発等に係る経費 ・男女共同参画センターホームページに係る経費	1,502	男女共同参画課
137	総務管理費	男女共同参画センター費	男女共同参画基本計画策定費			男女共同参画基本計画冊子及び概要版の印刷に係る経費 鈴鹿市男女共同参画基本計画策定のための事業所アンケートに係る経費 ・返信用封筒の印刷等に係る経費 ・郵便料	469	男女共同参画課
138	総務管理費	スポーツ振興費	スポーツ推進委員費			・スポーツ推進委員の報酬及び活動報償費 ・東海スポ推研大会参加費用 ・三重県スポーツ推進委員協議会、北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 本市のスポーツ振興全般を推進するため、各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成されている協議会を財政支援する。	3,819	スポーツ課
139	総務管理費	スポーツ振興費	地域住民スポーツ活動費			・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金 3,404千円	27,419	スポーツ課
140	総務管理費	スポーツ振興費	高齢者・健康スポーツ推進費			・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・ウオーキング大会の開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 140千円	1,191	スポーツ課
141	総務管理費	スポーツ振興費	スポーツクラブ振興費			・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	588	スポーツ課
142	総務管理費	スポーツ振興費	明日をひらく少年スポーツ育成事業費			各種ジュニアスポーツ大会の開催	1,573	スポーツ課
143	総務管理費	スポーツ振興費	三重県スポーツ協会負担金			公益財団法人 三重県スポーツ協会 ・構成メンバー 各スポーツ競技団体、市町体育協会、中体連、高体連 ・主な活動 国体への選手団派遣 スポーツ組織の育成強化 スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成 競技力の向上 など	591	スポーツ課
144	総務管理費	スポーツ振興費	鈴鹿市スポーツ協会補助			・鈴鹿市スポーツ協会に対する事務費等の補助	21,357	スポーツ課
145	総務管理費	スポーツ振興費	シティマラソン開催費			第26回鈴鹿シティマラソン 委 託 先 鈴鹿シティマラソン実行委員会 開催時期 令和5年12月中旬 場 所 鈴鹿サーキット レーシングコース 参加人数 約7,500人 競技種目 10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部 【特財】(諸収入)スポーツ振興くじ助成金/シティマラソン開催費分 5,320千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,109千円	6,650	スポーツ課
146	総務管理費	スポーツ振興費	美し国三重市町対抗駅伝大会費			美し国三重市町対抗駅伝大会(第17回) ・令和6年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市)10区間 42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	910	スポーツ課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
147	総務管理費	スポーツ振興費	全国大会等出場激励金			・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	2,960	スポーツ課
148	総務管理費	スポーツ振興費	自転車道維持管理費			鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	1,140	スポーツ課
149	総務管理費	スポーツ振興費	学校体育施設開放運営費			・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 ：委託先 各小・中学校開放運営委員会 ：対象校 市内小学校 30校 市内中学校 10校 合計 40校 ・電燈修繕費等	4,994	スポーツ課
150	総務管理費	スポーツ振興費	市立体育館	会計年度任用職員給与等		市立体育館・市立テニスコート・武道館の来館者の対応を行う会計年度任用職員の給与等 市立体育館・市立テニスコート フルタイム 4人、パートタイム 5人 武道館 〃 3人、 〃 5人	28,106	スポーツ課
151	総務管理費	スポーツ振興費	市立体育館	光熱水費		電気、ガス、上下水道の光熱水費	24,148	スポーツ課
152	総務管理費	スポーツ振興費	市立体育館	施設管理委託料		市立体育館・市立テニスコート・武道館の清掃委託、機械設備等の保守点検委託など施設維持管理のための各種委託 【特財】(使用料)市立体育館使用料/市立体育館 37,551千円 (使用料)市立体育館使用料/武道館 6,929千円 (財産収入)土地貸付収入/市立体育館分 158千円 (財産収入)建物貸付収入/市立体育館分 809千円 (財産収入)建物貸付収入/武道館分 161千円	21,706	スポーツ課
153	総務管理費	スポーツ振興費	市立体育館	維持管理費		・市立体育館・市立テニスコート・武道館に必要な各種消耗品 ・AEDパッド、AEDバッテリー ・放送受信料 ・市立体育館トレーニングマシンのリース料 【特財】(諸収入) 市立体育館ネーミングライツ料 3,000千円	9,005	スポーツ課
154	総務管理費	スポーツ振興費	市立体育館	維持修繕費		・市立体育館・市立テニスコート・武道館の小破修繕費用 ・武道館高圧受電設備改修工事費用 ・武道館消防設備改修工事費用	21,766	スポーツ課
155	総務管理費	スポーツ振興費	市立体育館	事務費		・事務消耗品 ・許可申請書等印刷代 ・電話料 ・コピー機借上料 ・水質検査及び簡易専用水道検査料	990	スポーツ課
156	総務管理費	スポーツ振興費	西部体育館	会計年度任用職員給与等		西部体育館の来館者の対応を行う会計年度任用職員の給与等 フルタイム 3人、パートタイム 4人	11,693	スポーツ課
157	総務管理費	スポーツ振興費	西部体育館	光熱水費		電気、水道の光熱水費	1,632	スポーツ課
158	総務管理費	スポーツ振興費	西部体育館	施設管理委託料		西部体育館の清掃委託、機械設備等の保守点検委託など施設維持管理のための各種委託 【特財】(使用料)西部体育館使用料 3,527千円 (財産収入)建物貸付収入/西部体育館分 255千円	1,346	スポーツ課
159	総務管理費	スポーツ振興費	西部体育館	維持管理費		・西部体育館に必要な各種消耗品 ・AEDパッド、AEDバッテリー ・放送受信料	195	スポーツ課
160	総務管理費	スポーツ振興費	西部体育館	維持修繕費		西部体育館の小破修繕費用 西部体育館の誘導灯修繕	476	スポーツ課
161	総務管理費	スポーツ振興費	西部体育館	事務費		・事務消耗品 ・許可申請書等印刷代 ・電話料 ・コピー機借上料	167	スポーツ課
162	総務管理費	スポーツ振興費	野球場	会計年度任用職員給与等		桜の森公園野球場の来場者の対応を行う会計年度任用職員の給与等 フルタイム 1人	2,535	スポーツ課
163	総務管理費	スポーツ振興費	野球場	光熱水費		電気、上下水道の光熱水費	7,384	スポーツ課
164	総務管理費	スポーツ振興費	野球場	施設管理委託料		石垣池公園野球場・西部野球場・西部テニスコート・桜の森公園野球場の清掃委託、整地委託など施設維持管理のための各種委託 【特財】(使用料)野球場使用料/石垣池公園野球場 1,373千円 (使用料)野球場使用料/西部野球場・西部テニスコート 1,037千円 (使用料)野球場使用料/桜の森公園野球場 657千円	10,719	スポーツ課
165	総務管理費	スポーツ振興費	野球場	維持管理費		・石垣池公園野球場・西部野球場・西部テニスコート・桜の森公園野球場に必要な各種消耗品 ・AEDパッド、AEDバッテリー	408	スポーツ課
166	総務管理費	スポーツ振興費	野球場	維持修繕費		石垣池公園野球場・西部野球場・西部テニスコート・桜の森公園野球場の小破修繕費用	600	スポーツ課
167	総務管理費	スポーツ振興費	野球場	事務費		・許可申請書等印刷代 ・浄化槽法定検査手数料	40	スポーツ課
168	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	会計年度任用職員給与等		石垣池公園陸上競技場の来場者の対応を行う会計年度任用職員の給与等 フルタイム 3人、パートタイム 5人	11,869	スポーツ課
169	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	光熱水費		電気、ガス、水道の光熱水費	2,957	スポーツ課
170	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	施設管理委託料		石垣池公園陸上競技場の清掃委託、機械設備等の保守点検委託など施設維持管理のための各種委託 【特財】(諸収入) 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料 2,000千円	2,979	スポーツ課
171	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	維持管理費		・石垣池公園陸上競技場に必要な各種消耗品 ・放送受信料	181	スポーツ課
172	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	維持修繕費		石垣池公園陸上競技場の小破修繕費用	300	スポーツ課
173	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	事務費		・事務消耗品 ・許可申請書等印刷代 ・電話料 ・コピー機借上料 ・公用車に係る経費	319	スポーツ課
174	総務管理費	スポーツ振興費	陸上競技場	施設整備費		石垣池公園市民プール解体後跡地に陸上競技場の付帯施設等を整備するための工事費及び陸上競技場の芝生管理業務委託料 ・石垣池公園市民プール跡地整備工事 173,259千円 ・陸上競技場芝生管理業務委託 4,783千円 【特財】(使用料) 陸上競技場使用料 3,073千円 (財産収入)土地貸付収入/陸上競技場分 731千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 164,062千円	178,042	スポーツ課
175	総務管理費	スポーツ振興費	鈴鹿川河川緑地運動施設	管理運営委託料		・指定管理者 GFM㈱ ・指定管理料 R5年度～R9年度(5年間) R5年度 4,880,000円 R6年度 5,000,000円 R7年度 5,077,000円 R8年度 5,187,000円 R9年度 5,310,000円	4,880	スポーツ課
176	総務管理費	スポーツ振興費	鈴鹿川河川緑地運動施設	維持管理費		鈴鹿川河川緑地運動施設の維持管理に係る経費 ・AEDパッド ・AEDバッテリー	80	スポーツ課
177	総務管理費	スポーツ振興費	鈴鹿川河川緑地運動施設	維持修繕費		鈴鹿川河川緑地運動施設の維持修繕に係る経費 ・ベンチ修繕 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 413千円	495	スポーツ課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
178	総務管理費	スポーツ振興費	鼓ヶ浦サン・スポーツランド	会計年度任用職員給与等		鼓ヶ浦サン・スポーツランドの来場者の対応を行う会計年度任用職員の給与等 フルタイム 3人, パートタイム 4人	11,409	スポーツ課
179	総務管理費	スポーツ振興費	鼓ヶ浦サン・スポーツランド	光熱水費		電気, ガス, 水道の光熱水費	3,450	スポーツ課
180	総務管理費	スポーツ振興費	鼓ヶ浦サン・スポーツランド	施設管理委託料		鼓ヶ浦サン・スポーツランドの清掃委託, 機械設備等の保守点検委託など施設維持管理のための各種委託 【特財】(使用料)鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料 5,280千円 (財産収入)土地貸付収入/鼓ヶ浦サン・スポーツランド分 406千円	2,768	スポーツ課
181	総務管理費	スポーツ振興費	鼓ヶ浦サン・スポーツランド	維持管理費		・鼓ヶ浦サン・スポーツランドに必要な各種消耗品 ・AEDパッド, AEDバッテリー ・放送受信料	245	スポーツ課
182	総務管理費	スポーツ振興費	鼓ヶ浦サン・スポーツランド	維持修繕費		・鼓ヶ浦サン・スポーツランドの小破修繕費用 ・高圧受電設備改修工事費用	6,618	スポーツ課
183	総務管理費	スポーツ振興費	鼓ヶ浦サン・スポーツランド	事務費		・事務消耗品 ・許可申請書等印刷代 ・電話料 ・浄化槽法定検査手数料 ・コピー機借上料	212	スポーツ課
184	総務管理費	スポーツ振興費	公共施設予約システム運用費			クラウドサービス借上料 ・市立体育館, 市立テニスコート, 武道館, 西武体育館, 石垣池公園野球場, 西武野球場, 西部テニスコート, 桜の森公園野球場, 石垣池公園陸上競技場, 鈴鹿川河川緑地運動施設, 鼓ヶ浦サン・スポーツランド	790	スポーツ課
185	総務管理費	諸費	国民保護対策費			鈴鹿市国民保護協議会開催経費 委員報酬 294千円	294	防災危機管理課
186	総務管理費	諸費	危機管理対策事業費			職員参集システムにより, 平常時から連絡体制を確立するとともに, 危機事案発生時には情報伝達を行う。 新規システム導入にかかるとの初期費用 495千円 職員参集システム クラウドサービス利用料 201千円	696	防災危機管理課
187	総務管理費	諸費	防犯事業費	経常的経費分		・(公社)三重県防犯協会連合会に対する負担金 ・鈴鹿地区防犯協会への補助金 ・自主防犯ボランティア団体への側面的支援(防犯用品提供等) ・街頭緊急警報装置(加圧登駅)の維持管理	2,751	交通防犯課
188	総務管理費	諸費	防犯事業費	政策的経費分		・特殊詐欺被害防止機器の設置補助 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 55千円	100	交通防犯課
189	総務管理費	諸費	暴力追放事業費			・暴力追放鈴鹿市民会議の運営 ・広報すずか等を利用した広報啓発 ・警察と連携した地域巡回活動 ・暴力追放無料相談電話の設置	154	交通防犯課
190	総務管理費	諸費	犯罪被害者等支援事業費			・犯罪被害者等に対する支援金の給付 ・(公社)みえ犯罪被害者総合支援センターに対する負担金 ・啓発物品等の配布による啓発 ・啓発を目的とした講演会等の講師謝礼	965	交通防犯課
191	総務管理費	諸費	防犯灯設置費補助			・LED防犯灯リース料 ・電源工事費補助	5,883	交通防犯課
192	総務管理費	諸費	防犯カメラ設置事業費	経常的経費分		・防犯カメラの維持管理 【特財】(諸収入)公衆無線Wi-Fiスポット電気代負担分 12千円	385	交通防犯課
193	総務管理費	諸費	防犯カメラ設置事業費	政策的経費分		・防犯カメラ設置費補助金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 1,370千円	2,500	交通防犯課
194	総務管理費	諸費	集落間通学路防犯灯事業費			・集落間通学路防犯灯の維持管理 ・LED防犯灯のリース料	5,098	交通防犯課
195	総務管理費	諸費	集会所建設費補助			地域における自主的なコミュニティ活動を醸成するため, 地域住民自らが運営し, 維持管理する集会所に対し補助金を交付する。 補助金交付予定 修繕10件 補助金額 5,825千円	5,825	地域協働課
196	総務管理費	諸費	非核平和都市宣言費			・平和への祈り展に係る開催経費(例年7月開催) 非核平和パネルの展示, 平和・人権に関する企画展示, 借受パネルの展示, ビデオ上映等, (講師謝礼, ポスター・チラシ印刷経費, パネル借用料, 借用パネル運搬料, 会場借上料, 消耗品費等) ・日本非核宣言自治体協議会負担金	305	人権政策課
197	総務管理費	諸費	人権擁護協議会補助等			人権擁護委員活動の円滑な運営を図ることを目的とした人権擁護委員会における人権啓発, 人権相談, 委員研修などの経費 ・人権擁護委員会負担金 ・人権擁護委員会活動費補助金	1,044	人権政策課
198	総務管理費	諸費	人権尊重都市宣言費			・地区別人権尊重まちづくり講演会 人権が保障された明るく住みよい地域づくりを推進するために地域の要望に応じた人権講演会を開催する経費(講師謝礼等)	210	人権政策課
199	総務管理費	諸費	啓発事業費			・人権啓発イベント等に係る経費 (じんけんフェスタ, 人権を考える市民のつどい, 人権ふれあい劇場, 市職員一般研修等) ・啓発物品等の作成, 配布・団体事業推進等に対する負担金 ・鈴鹿市人権擁護に関する審議会委員報酬 【特財】(県支出金)人権啓発事業委託金 685千円	3,841	人権政策課
200	総務管理費	諸費	住宅新築資金等貸付事業費			住宅新築資金等貸付事業償還にかかる管理運営費 【特財】(諸収入)住宅新築資金等貸付金元利収入 190千円	190	人権政策課
201	総務管理費	諸費	中長期在留者住居地届出等事務費			中長期在留者住居地届出等事務に係る経費 【特財】(国庫支出金)中長期在留者住居地届出等事務委託金 37千円 (郵便料実績) H30 25,187 H31 14,650 R2 20,240 R3 36,800	37	戸籍住民課
202	総務管理費	諸費	自衛官募集事務費			自衛官募集事務に必要なプリンタ用ラベル, 郵便切手の購入 【特財】(国庫支出金)自衛官募集事務委託金 100千円	100	戸籍住民課
203	総務管理費	諸費	過年度国庫補助金等返還金			過年度分の国庫補助金等の返還を行う。	10,000	財政課
204	徴税費	税務総務費	人件費			68人 三重県地方税管理回収機構派遣職員人件費 1人分 【特財】(諸収入)三重県地方税管理回収機構負担分 人件費分 9,495千円	480,418	人事課(人件費)
205	徴税費	税務総務費	過年度市税返還金等	市民税課分		過年度市税過誤納金還付金(地方税法第17条) <参考> 平成31年度 103,152,259円 令和2年度 113,952,866円 令和3年度 79,071,083円 令和4年度(4月～8月) 65,416,310円	98,000	市民税課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
206	徴税費	税務総務費	過年度市税返還金等		納税課分	前年度発生した過誤納金のうち雑入繰越をした未還付分の還付 平成29年度 11,574,067円 平成30年度 9,257,060円 平成31年度 9,291,050円 令和2年度 9,958,910円 令和3年度 8,562,493円 令和4年度 6,988,454円(9月末)	10,000	納税課
207	徴税費	税務総務費	過年度市税返還金等		資産税課分	1 固定資産税・都市計画税交付金 (鈴鹿市固定資産税等過誤納金払戻交付金交付要綱) 【参考】2018年度 457,697円, 2019年度 18,958円, 2020年度 138,553円, 2021年度 0円, 2022年度9月末 0円 2 固定資産税・都市計画税過誤納金還付金 (地方税法第17条に基づく過誤納金の還付) 【参考】2018年度 1,866,950円, 2019年度 368,500円, 2020年度 2,339,700円, 2021年度 3,718,800円, 2022年度9月末 672,000円	5,000	資産税課
208	徴税費	税務総務費	市税過納還付加算金		市民税課分	市税過誤納金還付加算金(地方税法第17条の4) <参考> 平成31年度 800,100円 令和2年度 815,800円 令和3年度 308,000円 令和4年度(4月～8月) 202,000円	4,000	市民税課
209	徴税費	税務総務費	市税過納還付加算金		納税課分	令和5年度収納分の過誤納金及び過年度未還付金にかかる還付加算金 根拠法令(地方税法第17条の4に基づく還付加算金) 平成29年度 78,900円 平成30年度 16,800円 平成31年度 12,800円 令和2年度 1,300円 令和3年度 4,400円 令和4年度 1,300円(9月末)	150	納税課
210	徴税費	税務総務費	市税過納還付加算金		資産税課分	1 固定資産税・都市計画税過誤納金還付加算金 (地方税法第17条の4に基づく還付加算金) 【参考】2018年度 95,900円, 2019年度 2,800円, 2020年度 73,200円, 2021年度 121,200円, 2022年度9月末 11,800円	550	資産税課
211	徴税費	税務総務費	総合住民情報システム費		戸籍住民課分	税証明システムの運用・管理に係る委託経費	4,065	戸籍住民課
212	徴税費	税務総務費	証明書発行費			税務関係証明書の交付に関する事務に必要な消耗品の購入及び申請書等の印刷経費 【特財】(手数料)税務関係証明手数料/窓口交付分 9,228千円	410	戸籍住民課
213	徴税費	税務総務費	固定資産評価審査委員会費	委員報酬		日数について、平年度は2日、評価替年度は6日とする。	54	市民税課
214	徴税費	税務総務費	固定資産評価審査委員会費	事務費		事務局書記等の研修負担金及び旅費。	44	市民税課
215	徴税費	賦課徴収費	三重地方税管理回収機構負担金			・高額困難滞納者の滞納分を機構へ移管 ・負担金の設定方法 均等割額+処理件数割額+前々年度回収機構の徴収額×10% 徴収実績(鈴鹿市) 本税・督促・延滞金 平成31年度 43,975,576円(徴収第一課分) 53,359,772円(徴収第二課分) 令和2年度 73,191,040円(徴収第一課分) 43,200,973円(徴収第二課分) 令和3年度 45,835,319円(徴収第一課分) 53,895,924円(徴収第二課分)	16,372	納税課
216	徴税費	賦課徴収費	債権回収対策事業費			事業内容(債権徴収一元化の必要経費) 1 研修費 【目的】債権回収の基礎知識習得や先進事例を実践できるようにするための研修参加 【対象】納税課債権回収担当職員 2 事務費 債権回収事務用経費・訴訟等に伴う経費・事務費	1,297	納税課
217	徴税費	賦課徴収費	総合住民情報システム費		市民税課分	1. 総合住民情報システム等に係る経費 (1) MISALIO 運用管理費 サービス利用料 27,083千円/アウトソーシング費 22,387千円 (2) MISALIO バッチ処理経費 1,503千円 (3) MISALIO カスタマイズ保守経費 268千円 (4) 住民税課税支援システム(税務LAN)の運用管理 6,273千円 (5) 個人住民税 特徴税額通知(納税義務者用)電子化対応 4,635千円 (6) 特徴納税通知電子化に伴う文字同定サービス対応 6,207千円 (7) 森林環境税対応作業 10,709千円 (8) 税制対応措置 2,000千円 (9) eLTAX 委託費 6,683千円 2. 地方税共同機構への負担金 10,259千円	98,004	市民税課
218	徴税費	賦課徴収費	総合住民情報システム費		納税課分	1. 収納・宛名口座・滞納システム運用管理費, アウトソーシング 33,974,380円 2. 滞納システムカスタマイズ保守 286,440円 3. バッチ処理運用業務 3,170,200円 4. 地方税共通納税システムに伴う利用料 2,521,200円 5. 地方税共通納税サービス(税目拡大)利用料 2,310,000円	42,264	納税課
219	徴税費	賦課徴収費	総合住民情報システム費		資産税課分	1 総合住民情報システム委託費 固定資産税運用管理業務委託費 20,093千円 バッチ処理運用サービス業務委託費 1,653千円	21,746	資産税課
220	徴税費	賦課徴収費	市税徴収費	会計年度任用職員給与等		○フルタイム会計年度任用職員給与等(2名分) (継続) 分納口座振替業務、窓口業務、電話対応、実態調査業務の補助 2名	4,874	納税課
221	徴税費	賦課徴収費	市税徴収費	通信運搬費		手数料 口座振替手数料 単価10円/件(税別) コンビニ収納代行手数料 単価56円/件(税別) 【特財】(手数料)督促手数料 2,500千円	18,728	納税課
222	徴税費	賦課徴収費	市税徴収費	事務費		研修負担金, 研修旅費 131,244円 追録, トナーカートリッジ, 自動釣銭機連動レジスター 3,050,678円 電話料 53,856円 預貯金電子照会業務委託(ランニング経費) 660,000円 RPA著作権使用料 339,900円 徴収に伴う経費 60,000円 三重都市徴収事務連絡協議会負担金 10,000円 地方税共通納税共同収納手数料負担金 80,000円 車体課税関係費負担金(軽JNKS) 34,000円 【特財】(諸収入)市税延滞金 60,000千円	4,419	納税課
223	徴税費	賦課徴収費	市民税・軽自動車税等賦課事務費	会計年度任用職員給与等		・軽自動車税に関する事務補助 1人×180日 ・市民税に関する事務補助 1人×180日 ・市県民税に関する当初課税事務補助 4人×75日 2人×70日 2人×55日 3人×30日	6,065	市民税課
224	徴税費	賦課徴収費	市民税・軽自動車税等賦課事務費	通信運搬費		個人・法人市民税, 軽自動車税種別割の納税通知書等の郵便料	16,062	市民税課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
225	徴税費	賦課徴収費	市民税・軽自動車税等賦課事務費	軽自動車税課税事務共同処理負担金等		三重県軽自動車税等事務共同処理協議会への分担金 ＜参考＞ 令和3年10月から令和4年9月末までの実績より算出 (県外情報取得分については10%の増加見込) 申告受付分等 ⑥50.47× 28,767件々 1,451,870円 県外情報取得分 ⑥50.13× 3,430件々 171,946円	1,624	市民税課
226	徴税費	賦課徴収費	市民税・軽自動車税等賦課事務費	事務費		1. 職員の研修負担金及び旅費 143千円 2. 消耗品費及び封筒等印刷費 3,453千円 3. 軽自動車検査情報提供料等手数料 840千円 4. 申告相談用の機器材等借上料及び巡回相談用の燃料費等 512千円 5. RPA支援業務委託等のその他委託料と著作権使用料等 3,066千円 6. 協議会負担金及び環境性能割徴収取扱費 2,006千円 【特財】 (手数料) 自動車臨時運行許可手数料 1,312千円 (県支出金) 県民税徴収事務委託金/旧制度 1千円 (県支出金) 県民税徴収事務委託金/新制度 323,280千円 (諸収入) 原動機付自転車等標識再交付代 2千円	10,020	市民税課
227	徴税費	賦課徴収費	固定資産税賦課費	会計年度任用職員給与等		1 パートタイム会計年度任用職員報酬 固定資産税に関する事務補助 1人×180日 2 パートタイム会計年度任用職員旅費 通勤費用弁償 1人×170日	1,080	資産税課
228	徴税費	賦課徴収費	固定資産税賦課費	通信運搬費		1 固定資産税の納税通知書等の郵便料	7,505	資産税課
229	徴税費	賦課徴収費	固定資産税賦課費	固定資産評価(土地)業務委託料		1 鈴鹿市デジタル地番図運用業務委託費 14,448千円 2 鈴鹿市庁内用WebGIS土地家屋管理システム運用保守業務委託 1,100千円 3 2023年度課税における標準宅地及び大規模画地の時点修正業務委託費 9,185千円 4 固定資産税評価業務委託費(2024年度評価替) 6,263千円 債務負担行為額合計(2022年度～2023年度) 15,538千円 5 不動産鑑定評価業務委託費(2024年度評価替) 債務負担行為額 40,719千円	71,715	資産税課
230	徴税費	賦課徴収費	固定資産税賦課費	固定資産評価(家屋)業務委託料		1 鈴鹿市デジタル家屋図修正業務委託費 11,378千円 2 固定資産家屋評価業務委託費 15,334千円 3 家屋評価システムソフトウェア年間保守業務委託費 330千円 4 家屋評価システム評価替業務委託費 495千円 5 家屋評価システム更新業務委託費 4,950千円 6 家屋評価システム用サーバー更新費 2,640千円	35,127	資産税課
231	徴税費	賦課徴収費	固定資産税賦課費	事務費		1 職員旅費 129千円 2 消耗品費 363千円 3 車両用燃料費 212千円 4 印刷製本費 764千円 5 車両用修繕費 95千円 6 職員研修会参加負担金 144千円 7 資産評価システム研究センター負担金 90千円 8 中越大震災ネットワークおちや負担金 10千円 【特財】(手数料) 徴税費手数料 税務関係証明手数料 1,345千円	1,807	資産税課
232	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	人件費			17人	117,706	人事課(人件費)
233	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理業務費			戸籍及び住民基本台帳の管理に関する事務に要する経費 ・届出受付に従事するフルタイム及びパートタイム会計年度任用職員の人件費 ・戸籍総合システム等の管理運用委託費 ・戸籍情報システム改修等の業務委託費 ・窓口事務の業務委託費 ・事務で使用する機器材等の借上料 ・おくやみコーナーに従事するパートタイム会計年度任用職員の人件費 【特財】(県支出金) 人口動態調査委託金 164千円 (国庫補助金) 戸籍システム改修事業費補助金 4,026千円 (国庫補助金) 中長期在留者居住地届出等事務委託金(人件費) 1,111千円	167,333	戸籍住民課
234	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	証明書発行費			証明書等の交付に関する事務に必要な消耗品の購入、届出書の印刷に要する経費、キャッシュレス決済利用料 【特財】(手数料) 戸籍手数料 20,548千円 (手数料) 住民基本台帳手数料/窓口交付分 26,828千円	2,719	戸籍住民課
235	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	本人通知制度管理業務費			市が住民票の写しや戸籍謄本などを本人の代理人や第三者に交付した場合に交付した事実を本人に知らせる「本人通知制度」の運用に要する経費 ・管理システムの保守業務委託 ・制度運用に必要な通信運搬費	341	戸籍住民課
236	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住居表示整備費	事務費		住居表示に係る事務経費 ・住居番号表示板等の消耗品及びPRチラシの作成費 ・住居表示案内板の補修等にかかる経費 ・Web-GIS住居表示システムのソフトウェア保守委託業務費	1,181	市街地整備課
237	選挙費	選挙管理委員会費	人件費			4人	34,831	人事課(人件費)
238	選挙費	選挙管理委員会費	委員会費	委員長報酬		鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づく委員長報酬 月額58,000円×12月×1人＝696,000円	696	選挙管理委員会事務局
239	選挙費	選挙管理委員会費	委員会費	委員報酬		鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づく委員報酬 月額48,000円×12月×3人＝1,728,000円	1,728	選挙管理委員会事務局
240	選挙費	選挙管理委員会費	委員会費	委員会交際費		委員会交際費 15千円 過去の実績(年度) 平成22年度(6月) 1件 5,000円 平成23年度から令和3年度 支出なし	15	選挙管理委員会事務局
241	選挙費	選挙管理委員会費	委員会費	全国市区選管連合会等負担金		全国市区選挙管理委員会連合会総会等負担金に係る事務経費 全国市区選挙管理委員会連合会総会等出席者負担金 62千円 全国市区及び三重県市選挙管理委員会連合会負担金 69千円	131	選挙管理委員会事務局
242	選挙費	選挙管理委員会費	委員会費	事務費		選挙管理委員会に係る事務経費 【特財】(県支出金) 在外選挙人名簿登録委託金 30千円	1,918	選挙管理委員会事務局
243	選挙費	選挙啓発費	選挙常時啓発費			鈴鹿市明るい選挙推進協議会の開催・研修等に係る事務経費 明るい選挙啓発ポスターコンクールに係る事務経費 各種選挙啓発事業に係る事務経費 記念品代 5千円 消耗品費 274千円 研修会食糧費 8千円 通信運搬費 5千円	292	選挙管理委員会事務局
244	選挙費	県議会議員知事選挙費	選挙執行事務費			令和5年4月任期満了に伴う三重県議会議員選挙執行に係る経費(令和5年度分) 選挙期日は令和5年4月9日、告示日は令和5年3月31日 期日前投票所に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 ポスター掲示場に係る経費 ほか 【特財】(県支出金) 県議会議員知事選挙委託金 62,378千円(10/10、備品2/9)	62,378	選挙管理委員会事務局
245	選挙費	市議会議員市長選挙費	選挙執行事務費			令和5年4月任期満了による鈴鹿市議会議員市長選挙執行に伴う経費(令和5年度分) 選挙期日をは4月23日、告示日は令和5年4月16日 期日前投票に係る経費 当日投票に係る経費 開票に係る経費 投票所入場券に係る経費 ポスター掲示場に係る経費 ほか	144,264	選挙管理委員会事務局

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
246	統計調査費	統計調査総務費	人件費			2人	19,283	人事課（人件費）
247	統計調査費	統計調査総務費	人口推計調査費			<内容> 毎月の住民基本台帳人口動態を集計し、県へ報告する経費 <時期> 毎月末 【特財】（県支出金）人口推計調査委託金 290千円	290	総合政策課
248	統計調査費	農林水産統計費	農林水産統計費	農林業センサス調査準備費		<内容> 令和6年度に実施される農林業センサスの準備経費 <時期> 令和6年2月1日 【特財】（県支出金）農林業センサス調査準備委託金 20千円	20	総合政策課
249	統計調査費	農林水産統計費	農林水産統計費	漁業センサス費		<内容> 調査対象者に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 令和5年11月1日 【特財】（県支出金）漁業センサス調査委託金 763千円	763	総合政策課
250	統計調査費	住宅統計費	住宅・土地統計調査費			<内容> 調査対象住戸に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 令和5年10月1日 【特財】（県支出金）住宅・土地統計調査委託金 8,719千円	8,719	総合政策課
251	統計調査費	諸統計費	諸統計調査費	港湾統計調査費		<内容> 調査対象港湾に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 令和5年12月31日（毎年） 【特財】（県支出金）港湾統計調査委託金 64千円	64	総合政策課
252	統計調査費	諸統計費	諸統計調査費	学校基本調査費		<内容> 調査対象学校に係る情報を収集・集計し、報告する経費 <時期> 令和5年5月1日（毎年） 【特財】（県支出金）学校基本調査委託金 28千円	28	総合政策課
253	統計調査費	諸統計費	諸統計調査費	経済センサス調査区設定費		<内容> 経済センサスにおいて設定した調査区等について、必要な修正を行う経費 【特財】（県支出金）経済センサス調査区設定委託金 20千円	20	総合政策課
254	監査委員費	監査委員費	人件費	常勤監査委員給料		常勤監査委員給料	6,120	人事課（人件費）
255	監査委員費	監査委員費	人件費	常勤監査委員期末手当		常勤監査委員期末手当	2,571	人事課（人件費）
256	監査委員費	監査委員費	人件費	常勤監査委員共済費		常勤監査委員共済費	1,810	人事課（人件費）
257	監査委員費	監査委員費	人件費	一般職	4人		44,566	人事課（人件費）
258	監査委員費	監査委員費	監査費	識見委員報酬		識見委員（1名）の報酬	2,040	監査委員事務局
259	監査委員費	監査委員費	監査費	議会選出委員報酬		議選委員（1名）の報酬	660	監査委員事務局
260	監査委員費	監査委員費	監査費	委員費用弁償		監査委員の総会・研修会出席時の費用弁償	290	監査委員事務局
261	監査委員費	監査委員費	監査費	全国都市監査委員会等負担金		全国都市監査委員会等への会費負担金	46	監査委員事務局
262	監査委員費	監査委員費	監査費	事務費		フルタイム会計年度任用職員の給料 監査委員会総会・研修会出席による随行旅費及び研修・会議旅費 工事監査の技術調査委託料 監査事務に関する諸経費 監査委員会総会・研修会出席者負担金及び各種団体研修負担金	2,928	監査委員事務局

第3款 民生費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
263	社会福祉費	社会福祉総務費	人件費			73人 鈴鹿亀山地区広域連合派遣職員人件費 21人分 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分 人件費分 182,654千円 後期高齢者医療特別会計人件費 2人分 【特財】（諸収入）後期高齢者医療特別会計負担分 人件費分 1,062千円	614,978	人事課（人件費）
264	社会福祉費	社会福祉総務費	地域改善対策事業費			地域改善対策事業による事業残地等の維持管理事務費 福祉資金貸付事業償還事務費 憩いの広場維持管理費 消防設備定期点検業務委託（3集会所） 【特財】（諸収入）福祉資金貸付金元利収入 240千円 （財産収入）土地貸付収入/地域改善対策事業用地収入（電柱） 12千円	912	人権政策課
265	社会福祉費	社会福祉総務費	不妊治療助成費			・保険適用に係る経過措置分 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2を助成する。 ・特定不妊治療費（先進医療）助成事業 特定不妊治療のうち、保険適用の治療と併用された「先進医療」に対して助成を行う。 ・特定不妊治療費（保険適用終了後の助成回数追加）助成事業 特定不妊治療のうち、回数制限超過後の治療について助成を行う。 【特財】（県支出金）三重県特定不妊治療費補助金 13,969千円	28,599	子ども政策課
266	社会福祉費	社会福祉総務費	不育症治療助成費			不育症治療に要した費用の助成 ・助成回数 1年度あたり1回（通算5回まで） ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円 ・過去の助成実績 令和2年度 6件（267,000円） 令和3年度 8件（357,000円） 令和4年度（9月末時点申請分） 6件（204,000円） 【特財】（県支出金）不育症治療費助成事業費補助金 127千円	300	子ども政策課
267	社会福祉費	社会福祉総務費	民生委員児童委員等補助			民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	10,282	健康福祉政策課
268	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉協議会補助			鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助 【特財】（繰入金）社会福祉事業振興基金繰入金 1,096千円	101,270	健康福祉政策課
269	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉団体補助			鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更生や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ、平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため、女性として、母としての立場から、地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	2,230	健康福祉政策課
270	社会福祉費	社会福祉総務費	地域福祉推進事業費			第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費 年4回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費 年1回開催予定 第3期鈴鹿市地域福祉計画策定に係る諸経費 民生委員活動費（活動に係る実費弁償分） 社会福祉センター駐車場に係る経費 福祉施設等事業予定地維持管理費 【特財】（寄附金）社会福祉事業寄附金 50千円	11,016	健康福祉政策課
271	社会福祉費	社会福祉総務費	国民生活基礎調査費			厚生労働省が行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・調査員報酬は前回実績により算出 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金 229千円	229	健康福祉政策課
272	社会福祉費	社会福祉総務費	ホームレス支援事業費			相談事業に係る人件費及び就労等の自立支援事業を行うための諸経費（鈴鹿市社会福祉協議会補助分）	1,140	健康福祉政策課
273	社会福祉費	社会福祉総務費	包括的支援体制構築事業費			包括的支援体制構築事業業務委託<3/4国庫補助対象・補助対象経費上限28,000千円> 《1/2国庫補助対象・補助対象経費上限8,000千円》 複雑・多様化する福祉課題を解決するため、相談支援機関のコーディネート業務等を行う相談支援包括化推進員と個別支援、地域支援を行うCSWを鈴鹿市社会福祉協議会へ配置し包括的な支援体制を整備する。 【特財】（国庫支出金）重層的支援体制整備事業への移行準備事業費補助金 21,000千円 【特財】（国庫支出金）地域での生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業費補助金 1,350千円	30,701	健康福祉政策課
274	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉法人指導監査等事業費			社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ・社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ・社会福祉法人会計監査相談経費 ・地域協議会開催経費	517	健康福祉政策課
275	社会福祉費	社会福祉総務費	戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費			戦没者等遺族に対する特別弔慰金裁定通知書及び記名国債の受け渡し等。 ・第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 額面25万円、5年償還の記名国債	38	健康福祉政策課
276	社会福祉費	社会福祉総務費	戦没者追悼式事業費			鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費	1,419	健康福祉政策課
277	社会福祉費	社会福祉総務費	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費			対処すべき事業が生じた際に、速やかに委託事業に取り組むための経費。 《行旅病人及び行旅死亡人取扱事務委託事業 10/10補助対象》 【特財】（県支出金）行旅病人死亡人取扱事務委託金 492千円	492	保護課
278	社会福祉費	社会福祉総務費	鈴鹿亀山地区広域連合負担金	介護保険分		鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 介護給付費（介護サービスに要する費用）、地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業費/包括的支援事業/任意事業費）、賦課徴収委託料（2市への委託料）、一般管理費等の費用を、鈴鹿市76.4034%、亀山市23.5966%の料率で負担する。	2,376,456	長寿社会課
279	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出金			①保険基盤安定分 低所得者の保険料軽減相当額（7・5・2割軽減額）（594,000千円）及び保険者支援分（329,000千円） 923,000千円 ②職員給与費等分 国保事業に従事する職員の人件費及び事務費 293,401千円 ③財政安定化支援事業分 財政負担増に対する支援金 48,090千円 ④出産育児一時金等分 出産育児一時金の市負担分2/3（45,000千円）及び支給1件当たり5千円の財政支援（675千円） 45,675千円 ⑤未就学児均等割保険料分 8,700千円 【特財】（国庫支出金）国民健康保険基盤安定等負担金 168,850千円 （県支出金）国民健康保険基盤安定等負担金 529,925千円	1,318,866	保険年金課
280	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者福祉サービス費	福祉タクシー事業費		平成30年度実績 4,967千円 令和元年度実績 4,794千円（利用率 57%） 令和2年度実績 4,179千円（利用率 54%） 令和3年度実績 4,274千円（利用率 57%） 交付者数 688人（4月の交付者数 499人） 令和4年度 14,948枚配布 4月の交付者数 485人	4,714	障がい福祉課
281	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者福祉サービス費	通所助成事業費		平成30年度実績 1,577,477円 月平均利用者数 47人 令和元年度実績 1,438,314円 月平均利用者数 46人 令和2年度実績 1,237,849円 月平均利用者数 36人 令和3年度実績 938,307円 月平均利用者数 32人 ※新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響に伴い、減少傾向であった。 令和5年度見込額 1,560,000円 月平均利用者数 50人 月平均 130,000円（1人あたり2,600円）	1,560	障がい福祉課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
282	社会福祉費	障がい者福祉費	社会福祉団体等活動費			団体運営及び事業費補助 令和5年度 ①鈴鹿市身体障害者福祉協会（身体） 324,000円 ②鈴鹿市聴覚障害者協会（聴覚） 116,000円 ③鈴鹿市手をつなぐ親の会（知的） 74,000円 ④鈴鹿市障がい者青年学級（知的） 30,000円 計 544,000円 【特財】（繰入金）社会福祉事業振興基金繰入金 544千円	544	障がい福祉課
283	社会福祉費	障がい者福祉費	福祉ロボット推進事業費			鈴鹿市福祉ロボット推進事業委託 【実施方法】 学校法人鈴鹿医療科学大学、鈴鹿ロボケアセンター株式会社及び本市との三者協定に基づき実施 ①学生を対象とした講義等による人材育成 ②市民を対象とした低料金での訓練の提供 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 569千円	1,000	障がい福祉課
284	社会福祉費	障がい者福祉費	経過福祉手当			○月額 14,850円 ○受給者数 3人（91歳，91歳，95歳） 【特財】（国庫支出金）経過福祉手当負担金 400千円（3/4）	535	障がい福祉課
285	社会福祉費	障がい者福祉費	特別障害者手当			○実績 平成30年度 64,175千円 月額 26,940円 令和元年度 64,252千円 月額 27,200円 令和2年度 66,289千円 月額 27,350円 令和3年度 68,512千円 月額 27,350円 ○月額 27,300円 ○受給者数 令和4年8月時点 210人 令和4年度末（見込） 215人 【特財】補助対象分 70,563千円 （国庫支出金）特別障害者手当負担金 52,922千円（3/4）	70,689	障がい福祉課
286	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者施策推進費			○令和5年度 委員報酬の対象者（令和4年4月1日から2年任期） 委員19人－3人（公的機関）＝16人 ○令和6年度から始まる新ハートフルプラン（第4期鈴鹿市障害者計画，第7期鈴鹿市障害福祉計画及び第3期鈴鹿市障害児福祉計画）を策定するための業務 【令和4年度】計画策定の基礎資料となるアンケート調査と分析業務を実施済 ・アンケート対象者…当事者調査1,500人，一般市民調査1,500人，合計3,000人 【令和5年度】第4期鈴鹿市障害者計画，第7期鈴鹿市障害福祉計画及び第3期鈴鹿市障害児福祉計画策定業務 3,663千円	4,473	障がい福祉課
287	社会福祉費	障がい者福祉費	障がい者医療費			扶助費 令和5年度見込み：令和元年度10月～令和2年9月実績をもとに算出 資格者数（令和3年10月～令和4年9月の平均）2,695人（障がい者医療費） 2,022人（65歳以上障がい者医療費） 一人当たりの年間金額 120,876円（障がい者医療費） 94,977円（65歳以上障がい者医療費） 【特財】（県支出金）障がい者医療費補助金 260,702千円	587,400	福祉医療課
288	社会福祉費	障がい者福祉費	総合住民情報システム費			福祉医療システム運用管理費 サービス利用料，アウトソーシング費 15,361,060円 【契約期間】令和5年4月1日～令和6年3月31日	15,362	福祉医療課
289	社会福祉費	障がい者自立支援費	自立支援給付費	自立支援医療（育成医療）事業費		○医療費 平成30年度実績 7,429千円（月平均 620千円） 令和元年度実績 6,211千円（月平均 518千円） 令和2年度実績 5,072千円（月平均 423千円） 令和3年度実績 4,149千円（月平均 346千円） 令和4年度当初 6,237千円（月平均 520千円） ○判定医報酬 60千円 ○審査支払手数料 30千円 【特財】補助対象分 6,000千円 （国庫支出金）自立支援給付費負担金 3,000千円（1/2） （県支出金）自立支援給付費負担金 1,500千円（1/4）	6,090	障がい福祉課
290	社会福祉費	障がい者自立支援費	自立支援給付費	自立支援医療（更生医療）事業費		○医療費 平成30年度実績 151,530千円（月平均 12,627千円） 令和元年度実績 150,457千円（月平均 12,539千円） 令和2年度実績 149,239千円（月平均 12,437千円） 令和3年度実績 154,661千円（月平均 12,889千円） 令和4年度当初 150,457千円（月平均 12,539千円） ○審査支払手数料 97千円 【特財】補助対象分 150,000千円 （国庫支出金）自立支援給付費負担金 75,000千円（1/2） （県支出金）自立支援給付費負担金 37,500千円（1/4）	150,107	障がい福祉課
291	社会福祉費	障がい者自立支援費	自立支援給付費	補装具事業費		平成30年度実績 40,104千円（新規交付 250件，修理 134件） 令和元年度実績 42,055千円（新規交付 259件，修理 131件） 令和2年度実績 48,064千円（新規交付 282件，修理 148件） 令和3年度実績 44,154千円（新規交付 236件，修理 159件） 令和4年度当初 44,000千円 令和5年度見込 44,000千円 ・対象者と児童の特例補装具（基準外適用）が増加傾向にあり 【特財】（国庫支出金）自立支援給付費負担金 22,000千円（1/2） （県支出金）自立支援給付費負担金 11,000千円（1/4）	44,000	障がい福祉課
292	社会福祉費	障がい者自立支援費	自立支援給付費	障害福祉サービス事業費		・障害福祉サービスに係る自立支援給付のための費用 ■給付費 3,931,024千円 ・介護給付や訓練給付に必要な，障害支援区分の認定を行う「障害者介護給付費等の支給に関する審査会」の運営に関する費用 ・障がい者の管理や受給者証の発行，負担額の管理等のための障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料，郵送代等の事務に係る費用 地域共生社会の推進により，地域で暮らす障がい者が利用するサービス（生活介護，短期入所，共同生活援助[グループホーム]，就労継続支援）の利用者が年々増加している。 【特財】（国庫支出金）自立支援給付費負担金 1,965,512千円（1/2） （県支出金）自立支援給付費負担金 982,756千円（1/4）	3,947,608	障がい福祉課
293	社会福祉費	障がい者自立支援費	自立支援給付費	療養介護医療事業費		○医療費 平成30年度実績 18,694千円（月平均 1,558千円） 令和元年度実績 20,234千円（月平均 1,687千円） 令和2年度実績 23,976千円（月平均 1,998千円） 令和3年度実績 23,879千円（月平均 1,990千円） 令和4年度当初 24,000千円 ○審査支払手数料 14千円 【特財】補助対象分 24,000千円 （国庫支出金）自立支援給付費負担金 12,000千円（1/2） （県支出金）自立支援給付費負担金 6,000千円（1/4）	24,014	障がい福祉課
294	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	相談支援事業費		○相談支援事業委託 37,654千円 総合相談支援センターあい 和順会，けやき福祉会，ジェイエイみえ会で構成（全体経費を鈴鹿市と亀山市の人口比（4：1）で按分した本市負担分） ○虐待防止事業委託 35千円 ○成年後見人制度支援費助成 436千円 ○基幹相談支援センター機能強化事業 15,078千円 【特財】補助対象分 15,548千円 （国庫支出金）地域生活支援事業費補助金 5,830千円（1/2※調整有り） （県支出金）地域生活支援事業費補助金 2,915千円（1/4※調整有り）	53,202	障がい福祉課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
295	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	意思疎通支援事業費		○手話通訳者派遣事業・要約筆記者派遣事業 ○講師謝礼・手話通訳者けいわん検診負担金 ○令和3年度 登録者数 派遣のべ人数 手話通訳者 7人 788人 要約筆記者 17人 27人 【特財】補助対象人員費相当分 12,740千円 (国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 4,777千円 (1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金 2,388千円 (1/4※調整有り)	12,779	障がい福祉課
296	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	日常生活用具給付等事業費		平成30年度実績 44,751千円 令和元年度実績 46,083千円 令和2年度実績 45,659千円 令和3年度実績 49,088千円 令和4年度当初 45,771千円 令和5年度見込 49,088千円 ※ストマ造設による手帳所持者が増傾向にあり、用具給付も増加 【特財】(国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 18,407千円 (1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金 9,203千円 (1/4※調整有り)	49,088	障がい福祉課
297	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	移動支援事業費		○移動支援事業(補助対象) 鈴鹿市社会福祉協議会、けやき福祉会等の26事業所と委託契約。 平成30年度実績 18,410千円 令和元年度実績 16,555千円 令和2年度実績 12,549千円 令和3年度実績 13,527千円 令和4年度見込 14,400千円 ○重度身体障害者移動支援事業(補助対象外)・・・6,113千円 事業主体は鈴鹿市社会福祉協議会。 【特財】補助対象 14,400千円 (国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 5,400千円 (1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金 2,700千円 (1/4※調整有り)	20,513	障がい福祉課
298	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	日中一時支援事業費		○委託事業者 けやき福祉会、国立病院機構鈴鹿病院、聖母の家等の73事業所 平成30年度実績 51,580千円 令和元年度実績 57,339千円 令和2年度実績 64,296千円 令和3年度実績 77,036千円 令和4年度当初 76,200千円 令和5年度見込 76,200千円 【特財】(国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 28,575千円 (1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金 14,287千円 (1/4※調整有り)	76,200	障がい福祉課
299	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	福祉ホーム事業費		○居室確保事業・・・緊急一時的な宿泊や地域での一人暮らしに向けた体験的宿泊を提供するための居室を確保する。 ○負担金自治体・・・名古屋市の(1名)H25年度～ ※援護の実施者は鈴鹿市 ※福祉ホーム事業の運営費にかかる費用負担の取扱による居住地特例のため、利用者の前居住地自治体の負担となるケース ○負担金補助施設・・・朋友(身体障害者福祉ホームアクティブ)への運営事業補助金 【特財】(国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 1,243千円 (1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金 621千円 (1/4※調整有り)	3,317	障がい福祉課
300	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	訪問入浴サービス事業費		新型コロナウイルス感染症の影響で、通所施設が休止した場合等に、訪問入浴サービス事業で利用者の入浴機会を確保する必要があるため、利用の増加が見込まれる。 平成30年度実績 3,350千円 令和元年度実績 3,525千円 令和2年度実績 4,063千円 令和3年度実績 4,175千円 令和4年度当初 3,750千円 令和5年度見込 4,050千円 ○利用者 4人 ○利用回数 週2回を基本とする(介護施設と同様) ○延べ回数/月 27回(基準単価12,500円) ○委託事業者 ㈱ニチイ学館・㈱ま心・アサヒサンクリーン㈱・アースサポート㈱ 【特財】(国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 1,518千円 (1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金 759千円 (1/4※調整有り)	4,050	障がい福祉課
301	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	職親委託事業費		○対象者 令和4年度 2人 ○月額 30,000円 × 12ヶ月 × 2人 = 720,000円 【特財】(国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 270千円 (1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金 135千円 (1/4※調整有り)	720	障がい福祉課
302	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	社会参加促進事業費		①声の広報等発行事業 ②生活訓練等(中途失明者点字学習会)事業 ③点訳・朗読奉仕員養成研修事業 ①～③は鈴鹿市社会福祉協議会へ補助金として交付) ④スポーツ・レクリエーション教室開催等事業 ⑤自動車運転免許取得・改造費助成事業 ⑥視覚障害者歩行訓練事業委託 ⑦障がい者職場体験支援事業 ⑧自立訓練用装具着用に係る訓練(トレーニング)負担金助成事業 【特財】補助対象分 4,043千円 (国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 1,516千円 (1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金 758千円 (1/4※調整有り)	4,343	障がい福祉課
303	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費		平成30年度実績 10,758千円 令和元年度実績 10,898千円 令和2年度実績 9,110千円 令和3年度実績 8,243千円 令和4年度当初 11,520千円 利用者数 45人(令和4年8月時点) ○基本委託料(委託事業者 福祉避難所選定事業者等8事業所) 2,880千円 実績分(訪問加算・電話加算・備品購入費等) 7,680千円 合計 10,560千円 【特財】(国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 3,960千円 (1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金 1,980千円 (1/4※調整有り)	10,560	障がい福祉課
304	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	障がい者施策理解促進事業費		○就労マルシェ 障がい者就労に関する理解と実施効果を考慮し、「就労」の3形態(一般就労、福祉的就労、創業・起業)を一同に会したイベントを、令和5年度も開催を予定 ○手話の理解促進事業 平成31年4月1日施行の鈴鹿市手話言語条例に基づき、手話の理解促進事業を実施 【特財】補助対象分 4,558千円 (国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 1,709千円 (1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金 854千円 (1/4※調整有り)	4,558	障がい福祉課
305	社会福祉費	障がい者自立支援費	地域生活支援事業費	手話奉仕員養成研修事業費		事業費内訳・・・報償費・需用費・講師講習会費・会場使用料 入門課程と基礎課程を1年間で実施 【特財】補助対象分 910千円 (国庫支出金) 地域生活支援事業費補助金 341千円 (1/2※調整有り) (県支出金) 地域生活支援事業費補助金 170千円 (1/4※調整有り) 補助対象外 185千円 (繰入金) ずすか応援基金繰入金 102千円	1,095	障がい福祉課
306	社会福祉費	障がい者自立支援費	障害福祉サービス費等加算事業費			平成30年度実績 1,306千円 令和元年度実績 1,552千円 令和2年度実績 1,609千円 令和3年度実績 1,406千円 令和4年度当初 2,250千円 ○対象法人 三鈴会、あんしん介護 ○対象人員 3人 ○補助内容 1時間 450円 (平成24～26年度350円、平成27～30年度400円、令和元年度～ 450円)	2,250	障がい福祉課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
307	社会福祉費	障がい者自立支援費	ベルホーム	施設管理委託料		建築設備点検 建築物件検 令和 4年度 全棟 無し 令和 5年度 全棟 かりん棟 令和 6年度 全棟 けやき棟・さつき棟 令和 7年度 全棟 無し 令和 8年度 全棟 かりん棟 【特財】（使用料）ベルホーム使用料 2千円	340	障がい福祉課
308	社会福祉費	障がい者自立支援費	ベルホーム	管理運営委託料		○指定管理料（指定管理期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日 5年間契約） 令和2年度 31,023千円 令和3年度 31,034千円 令和4年度 31,149千円 令和5年度 30,092千円 令和6年度 29,993千円 合計 153,291千円 ○対象者 18歳以上の障がい者で、障害区分認定3以上（50歳以上は2以上）の方 ○定員 40名 ○敷地面積 3,146㎡ 延床面積 1,031㎡ けやき棟、さつき棟、かりん棟の3棟にて構成	30,092	障がい福祉課
309	社会福祉費	老人福祉費	老人ホーム入所判定委員会費			【判定委員】 ・医師（精神科、内科 各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 ・市老人福祉担当者 会議は年間4回開催予定	153	長寿社会課
310	社会福祉費	老人福祉費	敬老の日記念品費			<敬老の日記念品事業委託> 【令和4年度】 100歳 59人（西川 今治タオルケット ネイビー）244,673円（3,770円×59個×1.1） 【令和5年度見込】 100歳 61人（R4.9.26現在）	305	長寿社会課
311	社会福祉費	老人福祉費	施設入所者措置費交付金			【入所見込数】 南山 48人、梨ノ木園（伊賀市） 3人、清和の里（亀山市） 1人、寿楽陽光苑（四日市市） 3人、高砂寮（伊勢市） 1人 【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】 ・介護認定なし 4人×45日間 ・介護認定あり 4人×60日間 【特財】（負担金）養護老人ホーム措置費負担金（本人分・扶養義務者分）18,898千円 （諸収入）緊急一時保護本人負担分 379千円	142,617	長寿社会課
312	社会福祉費	老人福祉費	老人クラブ補助			・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・単位老人クラブ数74クラブ。会員数5,001人（令和4年4月1日現在） ・R5年会員見込み数 5,100人 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業費補助金 2,534千円	6,995	長寿社会課
313	社会福祉費	老人福祉費	在宅生活支援事業費	在宅高齢者等支援事業費	長寿社会課分	・ふとん丸洗い 見込数 180枚（100人） ・緊急通報システム 見込数 A,Bタイプ 25人 Cタイプ 10人 計35人 ・訪問理美容サービス 見込数 30人 ・日常生活用具給付 見込数 電磁調理器10件、住宅用火災警報器4件、消火器3件 ・おむつ支給事業（第2号被保険者） 見込数 16人 ・虐待防止対策委託 年間8万円×2/3（長寿社会課負担分）＋旅費相当分 ・高齢者見守り体制整備事業 ・行方不明高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託 ・成年後見サポートセンター 【特財】（諸収入）成年後見制度利用本人負担分 62千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金 6,129千円	18,195	長寿社会課
314	社会福祉費	老人福祉費	在宅生活支援事業費	在宅高齢者等支援事業費	長寿社会課分／政策的経費分	行方不明高齢者等家族支援サービス 認知症高齢者等あんしん見守り保険 100人	181	長寿社会課
315	社会福祉費	老人福祉費	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	政策的経費分	要支援者等に対して多様なサービスにより支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と、住民主体の介護予防活動の育成及び支援等を行う「一般介護予防事業」からなる。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 50,729千円	50,729	長寿社会課
316	社会福祉費	老人福祉費	地域支援事業費	任意事業費	経常的経費分	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 48,199千円 ・行方不明高齢者等家族支援サービス事業 認知症高齢者等あんしん見守りQRコード 認知症があり、行方不明になる可能性がある方に対して、QRコードを印刷した見守りシールを配付し、対象者の服や鞆等に貼付することで、行方不明になったときに発見者がQRコードをスマートフォン等で読み込み、本人確認や家族等へ迅速に連絡することができる。 ・権利擁護推進事業 親族等の支援が得られない高齢者等に対する総合的な権利擁護についての支援体制の構築 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業分 8,095千円	48,199	長寿社会課
317	社会福祉費	老人福祉費	地域支援事業費	任意事業費	政策的経費分	・権利擁護推進事業 親族等の支援が得られない高齢者等に対する総合的な権利擁護についての支援体制の構築 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業分 8,095千円	8,095	長寿社会課
318	社会福祉費	老人福祉費	地域支援事業費	包括的支援事業費	政策的経費分	包括的支援事業のうち、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業を実施する。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分 107,898千円	113,868	長寿社会課
319	社会福祉費	老人福祉費	災害時要援護者対策促進事業費			・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 実施内容 体力測定一介護予防活動一評価一健康相談等一意見交換一情報交換等 委託形態 成果連動型民間委託契約方式（P F S） 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/高齢者フレイル対策事業費分 913千円	2,820	長寿社会課
320	社会福祉費	老人福祉費	障害者控除対象者認定事業費			障害者控除対象者認定事務事業 介護認定の情報を基に、所得税等の申告の際、障害者控除を受けることができる者を抽出し、障害者控除対象者認定書を交付し、送付する事業。 対象者5800人	467	長寿社会課
321	社会福祉費	老人福祉費	高齢者フレイル予防対策事業費	地域密着型啓発事業		実施地域 第1圏域 対象者 要介護認定を受けていない65歳以上高齢者を中心とする地域のサロンに通う地域住民 比較対象者 要介護1,2の認定を受けている65歳以上の高齢者 実施内容 体力測定一介護予防活動一評価一健康相談等一意見交換一情報交換等 委託形態 成果連動型民間委託契約方式（P F S） 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/高齢者フレイル対策事業費分 913千円	913	長寿社会課
322	社会福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療広域連合負担金			三重県内の全市町で一般事務経費（事務所運営、議会運営等）を負担。 高齢者人口割45％、人口割45％及び均等割10％（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	19,921	福祉医療課
323	社会福祉費	老人福祉費	後期高齢者医療特別会計繰出金			1 事務費への繰出分 (1) 三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額 一般管理事務費負担金、健康診査事業費負担金、健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金 (2) 後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額 職員人件費、一般事務費及び徴収事務費等 2 保険基盤安定制度負担金への繰出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額（低所得者及び被扶養者の保険料軽減額に相当する額の負担金。） 【特財】（県支出金）後期高齢者医療保険基盤安定負担金 294,223千円	2,375,133	福祉医療課
324	社会福祉費	老人福祉費	高齢者福祉計画策定費			「鈴鹿市高齢者福祉計画（第9次計画）」を見直し、上位計画である「地域福祉計画」と整合を図りながら策定を行う。また、鈴鹿亀山地区広域連合が策定する「第8期介護保険事業計画」と一体的に策定するものとする。 ・地域医療介護総合確保基金 定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び認知症対応型共同生活介護 1ヶ所ずつの新設 施設整備助成（1施設あたり） 33,600千円（認知症対応型共同生活介護） 開設準備経費（1施設あたり） 7,551千円（認知症対応型共同生活介護） 【特財】（県支出金）地域医療介護総合確保基金事業補助金 41,151千円	1,864	長寿社会課
325	社会福祉費	老人福祉費	老人福祉施設整備費補助				41,151	長寿社会課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
326	社会福祉費	国民年金費	人件費			2人	18,617	人事課（人件費）
327	社会福祉費	国民年金費	拠出年金事務費			国民年金資格の得費届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、フルタイム会計年度任用職員給料等2名分、パートタイム会計年度任用職員報酬等1名分、制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料等 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務委託金 25,870千円 （うち 拠出年金事務費分7,253千円、人件費分 18,617千円）	7,253	保険年金課
328	社会福祉費	国民年金費	総合住民情報システム費			○国民年金システム運用管理費 【契約期間】令和5年1月1日から令和8年3月31日 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務費委託金 8,130千円	8,130	保険年金課
329	社会福祉費	隣保館費	人件費			6人	53,431	人事課（人件費）
330	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		一ノ宮市民館1名、一ノ宮団地隣保館1名、玉垣会館1名の用務員の給料、職員手当等	6,942	人権政策課
331	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	事業費		・各種講座（華道、着付け等）、人権問題講演会、敬老祭、文化祭、走る人権講座等の実施に要する経費 ・啓発図書購入費 他 【特財】（県支出金）隣保館運営費補助金/運営費分 20,114千円 〃 事業費分 800千円 （財産収入）土地貸付収入/隣保館用地分/行政財産目的外使用料（電柱） 19千円 （諸収入） イベント参加等個人負担分 20千円	6,244	人権政策課
332	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	光熱水費		・隣保館の電気料金、ガス料金、上下水道料金 ・一ノ宮市民館、玉垣会館の入浴施設開放に係る電気料金、上下水道料金を含む	6,859	人権政策課
333	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	燃料費		・公用車のガソリン代 ・一ノ宮市民館、玉垣会館の入浴施設用灯油代	2,264	人権政策課
334	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	施設管理委託料		隣保館の施設管理にかかる委託経費 ・消防用設備等点検、自家用電気工作物保安業務、特定建築物等定期点検、浴場温水ヒータ装置保守点検、浴場循環ろ過装置保守点検、浴場ろ過装置循環配管薬品洗浄 他	2,763	人権政策課
335	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	維持管理費		隣保館の維持管理にかかる経費 ・電話代（3館）、浴槽水水質検査、レジオネラ菌検査料（一ノ宮市民館・玉垣会館） ・ケープテレビ受信料（3館）、清掃用具等使用料（3館）	370	人権政策課
336	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	維持修繕費		隣保館の施設・設備や備品の維持修繕に要する経費 ・一ノ宮団地隣保館2階会議室空調機改修工事	2,200	人権政策課
337	社会福祉費	隣保館費	管理運営費	事務費		隣保館の管理運営に要する事務費 ・旅費、需用費 ・隣保館運営会議にかかる経費 ・三重県隣保館連絡協議会負担金 隣保館活動に必要な調査研究、相互の連携及び交流、職員研修等を行っている ・隣保館職員研修負担金	1,721	人権政策課
338	児童福祉費	児童福祉総務費	人件費			46人	399,698	人事課（人件費）
339	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童対策費			放課後児童クラブの運営費等の補助 ・放課後児童健全育成事業補助 ・ひとり親家庭利用料支援事業補助 市が所有する施設の維持管理のための諸経費 市が所有する施設のLED照明機器等借上料 ・令和2年度から令和11年度までの債務負担 放課後児童支援員等に対する研修の講師謝礼 【特財】（国庫支出金）子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 137,938千円 （県支出金） 子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 137,938千円 （県支出金） 三重県放課後児童クラブ活動事業費補助金 2,599千円	434,130	子ども政策課
340	児童福祉費	児童福祉総務費	つどいの広場事業費			地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」の運営業務委託 【特財】（国庫支出金）子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業（つどいの広場）分 17,146千円 （県支出金） 子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業（つどいの広場）分 17,146千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金 995千円	51,445	子ども政策課
341	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援事業費	子育て支援総合コーディネーター事業費		子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2人の給料及び通勤手当 ・消耗品費等の事務的経費	5,601	子ども政策課
342	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援事業費	乳幼児健康支援一時預かり事業費		子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「病児・病後児保育室ハピールーム」の運営業務委託 【特財】（国庫支出金）子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,264千円 （県支出金） 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 5,264千円	18,738	子ども政策課
343	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援事業費	ファミリー・サポート・センター事業費		ファミリー・サポート・センター利用者のうち、児童扶養手当の受給者に対して同センター利用に要した費用の3割を助成 【特財】（国庫支出金）子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,920千円 （県支出金） 子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,920千円	10,154	子ども政策課
344	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども・子育て支援事業計画推進費			鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：令和2年度～令和6年度）の進行管理及び評価並びに次期計画（計画期間：令和7年度～令和11年度）の策定 鈴鹿市子ども・子育て会議（部会を含む。）の運営に要する諸経費 ・委員報酬（19人） ・その他事務的経費 ・策定業務委託	4,435	子ども政策課
345	児童福祉費	児童福祉総務費	子どもと親の居場所づくり事業費			子どもの支援と、子育てに不安のある保護者の支援を行う。 子育て応援館「はぐはぐ」にて、子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する教職員OB、保育士OB等の支援員が、子どもの支援（学校に行きづらい、集団生活に馴染みにくい等）と、子育てに関する相談を行う。	2,810	子ども家庭支援課
346	児童福祉費	児童福祉総務費	放課後児童対策施設整備費補助			令和5年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・旭が丘小学校区放課後児童クラブ（1か所分） ・郡山小学校区放課後児童クラブ（1か所分） 【特財】（国庫支出金）子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 333千円 （県支出金） 子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 333千円	1,000	子ども政策課
347	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所運営費補助			私立保育所及び認定こども園が配置する園医（内科・歯科）による児童健康診断の実施に係る費用の一部を補助する（※嘱託医手当措置費分を除く）。 児童検診費補助） 8,384千円 補助対象園数：32園（私立保育園 25園、認定こども園 7園）	8,384	子ども育成課
348	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所補助事業費	延長保育補助		延長保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ・短時間保育の区分 1時間延長、2時間延長、3時間延長 ・標準時間保育の区分 30分延長、1時間延長、2～3時間延長 【特財】（国庫支出金）子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分（8,432千円、2,666千円） （県支出金） 子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分（8,432千円、2,666千円）	33,295	子ども育成課
349	児童福祉費	児童福祉総務費	私立保育所補助事業費	低年齢児保育補助		低年齢児保育を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 【特財】（県支出金）私立保育所特別保育対策費補助金/低年齢児保育事業分 14,731千円	37,950	子ども育成課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
368	児童福祉費	児童措置費	児童手当	児童手当給付費		児童手当支給額(月額) ・3歳未満 15,000円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 ・中学生 10,000円 ※児童手当所得制限以上 一律5,000円 ※特例給付所得制限以上 支給対象外 【特財】(国庫支出金)児童手当負担金 2,148,245千円 (県支出金) 児童手当負担金 469,866千円	3,087,985	子ども政策課
369	児童福祉費	児童措置費	児童手当	児童手当給付事務費		児童手当給付に係る経費	13,149	子ども政策課
370	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当	児童扶養手当給付費		児童扶養手当支給額(月額)(令和5年4月物価対比により増額あり) ・第1子 全部支給43,360円 一部支給43,350円～10,230円(所得額に応じる) ・第2子加算 全部支給10,240円 一部支給10,230円～ 5,120円(所得額に応じる) ・第3子以降加算 全部支給 6,140円 一部支給 6,130円～ 3,070円(所得額に応じる) 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 223,741千円	671,224	子ども政策課
371	児童福祉費	児童措置費	児童扶養手当	児童扶養手当給付事務費		児童扶養手当給付に係る経費	3,511	子ども政策課
372	児童福祉費	児童措置費	子どものための教育・保育給付事業費		経常的経費分	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費 ・利用決定通知書等郵送料 ・保育所案内等の印刷製本費・ 保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金 【特財】(負担金) 保育所保育料(私立分) 254,528千円 (手数料) 督促手数料 1千円 (諸収入) 保育料延滞金 1千円 (国庫支出金) 子どものための教育・保育給付交付金 1,760,800千円 (県支出金) 私立保育所運営費負担金 832,993千円	3,886,165	子ども育成課
373	児童福祉費	児童措置費	子どものための教育・保育給付事業費		政策的経費分	多子軽減の年齢制限撤廃実施に対する費用【保護者が監護し、生計が同一の「子ども」であれば、年齢に関わらず対象とする。】	11,907	子ども育成課
374	児童福祉費	児童措置費	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費			令和元年10月から実施している幼児教育・保育の無償化に対する事務費等の経費 (全額国費負担10/10) 【特財】 (県支出金) 子ども・子育て支援事業費補助金 8,916千円	8,916	子ども育成課
375	児童福祉費	児童措置費	助産施設入所者措置費			児童福祉法第22条及び36条に基づき、経済的な理由により医療機関で入院助産を受けることが困難な人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を負担する。 【特財】(負担金) 助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金) 助産施設措置費負担金 848千円(事業費×1/2) (県支出金) 助産施設措置費負担金 424千円(事業費×1/4)	1,698	子ども家庭支援課
376	児童福祉費	児童措置費	母子生活支援施設入所者措置費			児童福祉法第38条に基づき、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために生活の支援を行い、退所後も自立を確立するための相談、支援を行う。また、DV被害者の支援として母子生活支援施設への措置を行う。 【特財】(負担金) 母子生活支援施設措置費 1千円 (国庫支出金) 母子生活支援施設措置費 15,338千円(事業費×1/2) (県支出金) 母子生活支援施設措置費 7,669千円(事業費×1/4)	30,678	子ども家庭支援課
377	児童福祉費	児童措置費	子育て支援ショートステイ事業費			家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急の一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金) 子育て支援ショートステイ事業費 100千円 (国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 338千円(事業費×1/3) (県支出金) 子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 338千円(事業費×1/3)	1,152	子ども家庭支援課
378	児童福祉費	児童措置費	障害児福祉手当			○実績 平成30年度実績 23,627千円 令和元年度実績 25,178千円 14,790円/月 令和 2年度実績 26,479千円 14,880円/月 令和 3年度実績 24,865千円 14,880円/月 令和 4年度当初 26,784千円 14,850円/月 ○月額 14,850円 ○受給者数 令和4年8月 123人 令和4年末見込 150人 【特財】(国庫支出金) 障害児福祉手当負担金 20,047千円(3/4)	26,730	障がい福祉課
379	児童福祉費	児童措置費	特別児童扶養手当給付事務費			○障がい者福祉総合システム電算委託料のうち特別児童扶養手当事務分 594,000円(2,970,000円×特児扶手当事務分1/5で按分) ○特別児童扶養手当作業委託料 毎年8月実施の所得状況届提出に伴う、受給者全員の世帯状況及び所得情報の調査抽出と貼付け用シールの作成を委託 【特財】(国庫支出金) 特別児童扶養手当法施行事務委託金 857千円 (@1,853円×受給権者490人=908千円 ※歳出額が補助上限額以内)	857	障がい福祉課
380	児童福祉費	児童措置費	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費			三重県の補助基準準備を参考に支給額を積算 (例) クールベスト 22,000円 バルスオキシメーター 173,250円 電気式たん吸引器 62,040円 平成30年度 実績 203,766円 2件 令和元年度 実績 11,386円 2件 令和 2年度 実績 0円 0件 令和 3年度 実績 50,490円 1件 令和 4年度 当初 258,000円 【特財】(県支出金) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 128千円(1/2)	258	障がい福祉課
381	児童福祉費	児童措置費	障害児通所支援事業費			○児童発達支援 R 2.10 16箇所 250人定員 R 3.10 16箇所 250人定員 R 4.12 18箇所 275人定員 ○放課後等デイサービス R 2.10 29箇所 295人定員 R 3.10 32箇所 380人定員 R 4.12 38箇所 520人定員 【特財】補助対象分 1,422,774千円 (国庫支出金) 障害児通所支援事業費負担金 711,387千円(1/2) (県支出金) 障害児通所支援事業費負担金 355,693千円(1/4)	1,426,134	障がい福祉課
382	児童福祉費	児童措置費	療育センター	施設管理委託料		建築設備点検 建築物点検 令和 4年度 第1・第2 第2 令和 5年度 第1・第2 無し 令和 6年度 第1・第2 第1 令和 7年度 第1・第2 第2 令和 8年度 第1・第2 無し	200	障がい福祉課
383	児童福祉費	児童措置費	療育センター	管理運営委託料		○指定管理料(令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間契約) 第1療育センター 5年間で212,708千円 令和2年度 41,183千円 令和3年度 41,290千円 令和4年度 42,350千円 令和5年度 43,084千円 令和6年度 44,801千円 第2療育センター(令和元年10月1日開設) 5年間で165,888千円 令和2年度 33,252千円 令和3年度 34,060千円 令和4年度 33,893千円 令和5年度 33,790千円 令和6年度 30,893千円	76,874	障がい福祉課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
384	児童福祉費	児童措置費	子ども医療費		経常的経費分	・扶助費 令和5年度見込み：令和元年11月～令和2年4月実績をもとに算出 資格者数（令和3年11月～令和4年4月の平均）18,234人（小学生まで） 4,757人（中学生） 一人当たりの年間金額 30,282円（小学生まで） 20,354円（中学生） 【特財】（県支出金）子ども医療費補助金 260,202千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金 41,649千円	768,342	福祉医療課
385	児童福祉費	母子福祉費	児童健全育成事業費等	児童健全育成事業費		・鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 ・令和5年度は、本市で三重県母子寡婦福祉大会開催されることに伴う、三重県母子寡婦福祉連合会へ運営費等の補助金 【特財】（繰入金）社会福祉事業振興基金繰入金 565千円 母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費	565	子ども政策課
386	児童福祉費	母子福祉費	児童健全育成事業費等	ひとり親家庭相談費		【特財】（国庫支出金）母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 100千円	2,584	子ども政策課
387	児童福祉費	母子福祉費	児童健全育成事業費等	母子家庭自立支援給付金事業費		自立支援教育訓練給付金 ・対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し、400,000円又は1,600,000円を限度とし60%相当額 高等職業訓練促進給付金 ・当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち、4年間を上限 ・非課税世帯は月額100,000円（最終年度は140,000円）、課税世帯は月額70,500円（最終年度は110,500円） 高等職業訓練修了支援給付金 ・非課税世帯は50,000円、課税世帯は25,000円 【特財】（国庫支出金）母子家庭等対策総合支援事業費補助金 9,389千円	12,519	子ども政策課
388	児童福祉費	母子福祉費	児童健全育成事業費等	ひとり親家庭学習支援事業費	経常的経費分	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所：子育て応援館（白子） ・実施期間：R5.4～R6.3 ・実施回数：年50回 ・対象児童：児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員：30人（小学4～6年生：10人、中学1～2年生：10人、中学3年生：10人） 【特財】（県支出金）ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 1,950千円	2,600	子ども政策課
389	児童福祉費	母子福祉費	児童健全育成事業費等	ひとり親家庭学習支援事業費	政策的経費分	ひとり親家庭等学習支援ボランティア事業業務委託 ・実施場所：牧田コミュニティセンター ・実施期間：R5.4～R6.3 ・実施回数：年50回 ・対象児童：児童扶養手当受給世帯の児童 ・利用定員：30人（小学4～6年生：10人、中学1～2年生：10人、中学3年生：10人） 【特財】（県支出金）ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 967千円	1,290	子ども政策課
390	児童福祉費	母子福祉費	一人親家庭等医療費		経常的経費分	扶助費 令和5年度見込み：令和元年11月～令和2年4月実績をもとに算出 資格者数（令和3年11月～令和4年4月の平均）3,297人 一人当たりの年間金額 29,552円 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費補助金 46,872千円	103,906	福祉医療課
391	児童福祉費	保育所費	人件費			176人	1,086,990	人事課（人件費）
392	児童福祉費	保育所費	管理運営費	嘱託医報酬		公立保育所での園児健康診断に関する嘱託医（内科医・歯科医）の費用	5,628	子ども育成課
393	児童福祉費	保育所費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		公立保育所の会計年度任用職員（保育士・通訳・看護師、調理員、用務員等）の給料等 《フルタイム職員》保育士32人、リーダー保育士3人、通訳2人、看護師4人、調理員4人、用務員6人 《パートタイム職員》保育士146人、調理員34人、用務員4人 【特財】 （国庫支出金）保育対策総合支援事業費補助金／家庭支援推進保育事業分 1,930千円 （国庫支出金）保育対策総合支援事業費補助金／医療的ケア児保育支援事業分 24,866千円 （県支出金） 保育対策総合支援事業費補助金／医療的ケア児保育支援事業分 6,216千円	479,536	子ども育成課
394	児童福祉費	保育所費	管理運営費	事業費		・給食事業に係る消耗品、医療材料、保険料、教材用備品購入等の費用 ※令和2年度より幼児教育無償化に伴い保育料減収 【特財】 （負担金） 保育所保育料（市立分） 91,988千円 （諸収入） 保育所職員給食費等/保育所職員給食費 21,938千円 （諸収入） 保育所職員給食費等/公立保育所副食費 32,400千円 （国庫支出金） 保育対策総合支援事業費補助金 2,500千円	124,674	子ども育成課
395	児童福祉費	保育所費	管理運営費	光熱水費		公立保育所の電気代、ガス代、上下水道代	51,111	子ども育成課
396	児童福祉費	保育所費	管理運営費	施設管理委託料		公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設保守点検委託 特定建築物等定期点検（建築物及び設備） ・施設設備保守点検委託 ・清掃委託 ・樹木管理委託 ・廃棄物処理委託	11,567	子ども政策課
397	児童福祉費	保育所費	管理運営費	維持修繕費		公立保育所の維持修繕に関する費用 ・各保育所の小破修繕 公立保育所の改修工事に関する費用 ・神戸保育所遊戯施設整備工事・牧田保育所水道管改修工事 ・白子保育所床改修工事・玉垣保育所空調機改修工事・牧田保育所トイレ改修工事 公立保育所のLED照明機器等整備上料（令和2年度から令和11年度までの債務負担） 公立保育所の管理下における乳幼児の事故等に必要な給付を補償するための共済掛金	29,393	子ども政策課
398	児童福祉費	保育所費	管理運営費	日本スポーツ振興センター共済掛金		【特財】 （負担金）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 300千円	457	子ども育成課
399	児童福祉費	保育所費	管理運営費	日本スポーツ振興センター共済給付金		公立保育所の管理下における乳幼児の事故等に給付される災害共済給付金 【特財】 （諸収入）日本スポーツ振興センター共済給付金 500千円	500	子ども育成課
400	児童福祉費	保育所費	管理運営費	一時預かり保育事業費		神戸・河曲・西条保育所において一時預かりを利用する児童を適切に保育するための費用 （負担割合：国1/3、県1/3、市1/3） 《事業実施に係る経費》人件費（会計年度任用職員 フルタイム保育士3人、パートタイム保育士6人）、印刷製本費（決定通知書） 25千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 【特財】 （国庫支出金）子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) (3,240千円,300千円) （県支出金） 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(公立分) (3,240千円,300千円) （諸収入） 一時的保育利用料(市立分) 6,750千円	24,351	子ども育成課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
401	児童福祉費	保育所費	管理運営費	病後児保育事業費		集団保育への復帰に向け、西条保育所に設置された病後児室（3部屋）において病後児保育を利用する児童を適切に保育するための費用（負担割合：国1/3、県1/3、市1/3） 《事業実施に係る経費》 消耗品費（救急用品、消毒剤、衛生用品等） 66千円 ※事業実施に係る光熱水費等経常経費については、公立保育所管理運営事業に一括計上 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等を購入するための費用 【特財】 （国庫支出金）子ども・子育て支援交付金／病児保育事業分 (1,925千円、100千円) （県支出金）子ども・子育て支援交付金／病児保育事業分 (1,925千円、100千円) （諸収入）病後児保育利用料 400千円	366	子ども育成課
402	児童福祉費	保育所費	管理運営費	事務費		公立保育所の事務に関する諸経費 ・職員研修講師謝礼、旅費、給食調理員被服費、印刷製本費、電話料、検便委託料、駐車場土地賃借料、木製備品購入費等 【特財】 （繰入金）みえ森と緑基金繰入金/公立保育所保育所遊具等購入事業分 15,470千円 （繰入金）森林環境基金繰入金/公立保育所遊具等購入事業分 2,610千円	28,763	子ども育成課
403	児童福祉費	保育所費	施設整備費	合川保育所	子ども政策課分	鈴鹿市立合川保育所の長寿命化改修工事に伴い設置した仮設園舎に係る園舎撤去後の復旧工事費 ・合川保育所仮設園舎周辺砂石撤去整地工事 2,043,800円	2,044	子ども政策課
404	児童福祉費	児童センター費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		一ノ宮団地児童センター2名、玉垣児童センター2名の児童厚生員の給料、職員手当等 【特財】（国庫支出金）子ども・子育て支援交付金 1,542千円 （県支出金）子ども・子育て支援交付金 1,542千円	9,669	人権政策課
405	児童福祉費	児童センター費	管理運営費	事業費		・ふれあいデー、工作教室、親子遊び、夏祭り、人形劇上演等に要する経費 ・児童図書、事業用備品購入費 【特財】 （国庫支出金）子ども・子育て支援交付金 46千円 （県支出金）子ども・子育て支援交付金 46千円 （県支出金）みえ森と緑の県民税市町交付金 3,590千円 （財産収入）土地貸付収入/児童センター用地分/行政財産目的外使用料(電柱) 4千円	4,251	人権政策課
406	児童福祉費	児童センター費	管理運営費	光熱水費		児童センターの電気料金、ガス料金、上下水道料金	1,648	人権政策課
407	児童福祉費	児童センター費	管理運営費	施設管理委託料		児童センターの施設管理にかかる委託経費 ・消防用設備等点検、特定建築物定期点検、遊具定期点検 他	687	人権政策課
408	児童福祉費	児童センター費	管理運営費	維持管理費		児童センターの維持管理にかかる経費 ・電話代（2館）、清掃用具等使用料（一ノ宮団地）	99	人権政策課
409	児童福祉費	児童センター費	管理運営費	維持修繕費		児童センターの施設や遊具等の維持修繕に要する経費	420	人権政策課
410	児童福祉費	児童センター費	管理運営費	事務費		児童センターの管理運営に要する事務費 ・旅費、需用費 ・児童センター運営会議にかかる経費 ・三重県児童館連絡協議会負担金 ・児童館の調査研究、活動の普及啓発、相互の情報交換、職員研修等を行っている ・児童センター職員研修負担金	932	人権政策課
411	児童福祉費	子育て支援センター費	人件費			3人	30,613	人事課（人件費）
412	児童福祉費	子育て支援センター費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		子育て支援センターりんりのフルタイム会計年度任用職員1人、パートタイム会計年度任用職員2人の給料 （参考）子育て支援センターりんりの職員体制 ・所長1人 ・主任1人 ・保健師1人 ・再任用1人 ・フルタイム会計年度任用職員（子育て支援総合コーディネーター）1人 ・パートタイム会計年度任用職員（保育士）2人 【特財】（国庫支出金）子ども・子育て支援交付金/利用者支援事業分 1,720千円 （県支出金）子ども・子育て支援交付金/利用者支援事業分 430千円	7,305	子ども政策課
413	児童福祉費	子育て支援センター費	管理運営費	事業費		子育て支援センターりんりの管理運営に関する諸経費 新型コロナウイルス感染症への子育て支援センターの対応として、感染拡大防止を図るために必要な経費 ・子育て支援研修会、りんりん応援隊講師謝礼、保育材料、消毒用品 ・子育て支援センター事業賠償責任保険など 【特財】（国庫支出金）子ども・子育て支援交付金 ／地域子育て支援拠点事業（センター）分 200千円 （県支出金）子ども・子育て支援交付金 ／地域子育て支援拠点事業（センター）分 200千円	968	子ども政策課
414	児童福祉費	子育て支援センター費	管理運営費	光熱水費		子育て支援センターりんりの電気料金、ガス料金、水道料金及び集落排水使用料金	2,395	子ども政策課
415	児童福祉費	子育て支援センター費	管理運営費	施設管理委託料		子育て支援センターりんりの施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・特定建築物等定期点検（建築物及び設備） ・施設設備保守点検委託 ・浄化槽清掃等維持管理委託 ・廃棄物処理委託	648	子ども政策課
416	児童福祉費	子育て支援センター費	管理運営費	維持修繕費		・子育て支援センターりんりの施設の維持修繕に要する諸経費	50	子ども政策課
417	児童福祉費	子育て支援センター費	管理運営費	事務費		子育て支援センターの事務費に関する諸経費 ・公用車の点検料、修繕費 ・電話料など	279	子ども政策課
418	児童福祉費	子育て支援センター費	施設整備費	子育て支援センターりんりん		子育て支援センターりんりんの建替工事に伴う工事費等 ・外構工事 32,190,000円（精算分）【総額53,489,700円】 ・庁内LAN回線引込業務委託など ・備品購入費 【特財】（地方債）子育て支援センター施設整備債／りんりん分 29,000千円 （県支出金）みえ森と緑の県民税市町交付金 5,935千円 （繰入金）みえ森と緑基金繰入金 189千円	46,132	子ども政策課
419	児童福祉費	子育て応援館費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		子育て応援館のフルタイム会計年度任用職員1人、パートタイム会計年度任用職員1人の給料、職員手当等	3,615	子ども政策課
420	児童福祉費	子育て応援館費	管理運営費	光熱水費		子育て応援館の電気料金、ガス料金、水道料金及び下水道使用料	1,834	子ども政策課
421	児童福祉費	子育て応援館費	管理運営費	施設管理委託料		子育て応援館の施設管理のための委託に関する諸経費 ・施設管理委託 ・施設保守点検委託 ・特定建築物等定期点検委託（設備のみ） ・施設設備保守点検委託 ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託	2,152	子ども政策課
422	児童福祉費	子育て応援館費	管理運営費	維持管理費		子育て応援館の施設管理に関する諸経費 ・消耗品の購入	119	子ども政策課
423	児童福祉費	子育て応援館費	管理運営費	維持修繕費		・子育て応援館の施設維持に係る修繕費 ・子育て応援館受変電設備改修工事	2,437	子ども政策課
424	児童福祉費	子育て応援館費	管理運営費	事務費		子育て応援館の事務費に関する諸経費 ・事務用品等の購入 ・電話料金	95	子ども政策課
425	生活保護費	生活保護総務費	人件費			21人	161,779	人事課（人件費）

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
426	生活保護費	生活保護総務費	生活保護適正推進事業費			生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業 3/4 (一部1/2) 国庫補助対象》 フルタイム会計年度任用職員給料, 職員手当等, 旅費, 印刷製本費, 郵便料, 生活保護レセプト点検業務委託, パートタイム会計年度任用職員報酬 【特財】(国庫支出金)生活保護適正実施推進事業費補助金 9,101千円	12,380	保護課
427	生活保護費	生活保護総務費	生活保護事務費			・生活保護法の執行に伴う事務経費 郵便料, 生活保護システム委託料, レセプト審査事務等委託料(審査支払手数料), レセプト管理システム委託料, 訴訟費, 要介護審査判定委託料, 嘱託医報酬, 講師謝礼 ・医療扶助オンライン資格確認導入に向けたシステム改修等経費《10/10国庫補助対象》 ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 R4年9月末対象者 1世帯(1人)相談員報酬, 旅費 【特財】(国庫支出金)社会保障・税番号制度システム整備費等補助金(医療扶助のオンライン資格確認導入事業) 4,999千円 【特財】(国庫支出金)中国残留邦人等支援事業費補助金 73千円	15,806	保護課
428	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費	自立相談支援事業		自立相談支援事業《3/4国庫負担対象》 ＜フルタイム会計年度任用職員等給料＞ フルタイム会計年度任用職員(就労支援員)1人 パートタイム会計年度任用職員1人 事業の一部を鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業費負担金 13,986千円	18,649	健康福祉政策課
429	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費	被保護者就労支援事業		・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》 就労支援員 生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 フルタイム会計年度任用職員給料及び職員手当, 研修参加に係る旅費等の諸経費 【特財】(国庫支出金)被保護者就労支援事業費負担金 1,774千円	2,426	保護課
430	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費	住居確保給付金		住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 対象者…2年以内に離職・廃業又は休業等により収入が減少し, 離職等と同程度の状況にある方であって, 就労能力と就労意欲のある者のうち, 住居を喪失している者 又は住居を喪失するおそれのある者 支給額…単身者: 月額33,400円限度×9か月(最長) 2人世帯: 月額40,000円限度×9か月(最長) 3人以上世帯: 月額43,400円×9か月(最長) 【特財】(国庫支出金)住居確保給付金負担金 3,600千円	4,800	健康福祉政策課
431	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費	子どもの学習・生活支援事業		子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の小学5年生から高校生までを対象とした学習支援及び教育相談を委託し, 学習の場及び居場所を提供する。 【特財】(国庫支出金)子どもの学習・生活支援事業費補助金 929千円	1,859	健康福祉政策課
432	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費	家計改善支援事業		家計改善支援事業《2/3国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 【特財】(国庫支出金)家計改善支援事業費補助金 2,765千円	4,148	健康福祉政策課
433	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費	就労準備支援事業		就労準備支援事業《2/3国庫補助対象》 認定就労訓練事業所へ委託。 【特財】(国庫支出金)就労準備支援事業費補助金 658千円	988	健康福祉政策課
434	生活保護費	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業費	事務費		生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業 3/4国庫負担対象》 消耗品費等 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業費負担金 182千円	242	健康福祉政策課
435	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	生活扶助費		・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度: 延世帯数 8,217件(月平均 685件) 決算額 426,816,486円 R 2年度: " 8,406件(月平均 701件) " 447,541,556円 R 3年度: " 8,916件(月平均 743件) " 472,637,196円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金/生活扶助費 335,850千円 (県支出金)生活保護費負担金 60,830千円 (諸収入)生活保護法第63条返還金 20,000千円 生活保護法第78条徴収金 10,000千円	477,800	保護課
436	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	住宅扶助費		・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度: 延世帯数 8,215件(月平均 685件) 決算額 238,118,950円 R 2年度: " 8,442件(月平均 704件) " 245,649,444円 R 3年度: " 8,993件(月平均 749件) " 258,811,245円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金/住宅扶助費 194,700千円	259,600	保護課
437	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	教育扶助費		・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度: 延人数 487人 決算額 3,904,352円 R 2年度: " 578人 " 5,101,596円 R 3年度: " 579人 " 4,653,999円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金/教育扶助費 3,630千円	4,840	保護課
438	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	出産扶助費		・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度: 延人員 1人 決算額 149,200円 R 2年度: " 4人 " 561,970円 R 3年度: " 4人 " 743,320円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金/出産扶助費 388千円	518	保護課
439	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	生業扶助費		・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度: 延人数 160人 決算額 1,111,397円 R 2年度: " 155人 " 1,418,811円 R 3年度: " 97人 " 966,127円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金/生業扶助費 2,160千円	2,880	保護課
440	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	葬祭扶助費		・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度: 延人数 5人 決算額 193,327円 R 2年度: " 6人 " 438,304円 R 3年度: " 11人 " 341,880円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金/葬祭扶助費 274千円	366	保護課
441	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	医療扶助費		・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度: 月平均医療扶助人員 825人 決算額 855,759,987円 R 2年度: " 854人 " 852,184,285円 R 3年度: " 911人 " 929,035,137円 【特財】(国庫支出金)医療扶助費等負担金/医療扶助費 710,512千円	947,350	保護課
442	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	介護扶助費		・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度: 月平均介護扶助人員 197人 決算額 61,185,186円 R 2年度: " 215人 " 58,853,607円 R 3年度: " 235人 " 61,696,545円 【特財】(国庫支出金)介護扶助費負担金/介護扶助費 56,325千円	75,100	保護課
443	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	保護施設事務費		・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績(1日単位) R元年度: @164,956×12ヵ月×9.1人 決算額 18,013,257円 R 2年度: @160,246×12ヵ月×9.6人 " 18,460,389円 R 3年度: @151,894×12ヵ月×7.9人 " 14,399,576円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金/保護施設事務費 12,510千円 (県支出金)生活保護費負担金 4,170千円	16,680	保護課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
444	生活保護費	扶助費	生活保護自立支援事業費	就労自立給付金等		・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ生活保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 ・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》 生活保護受給者が大学等に進学した場合に、進学のため転居する際は30万円、現在の自宅から通学する際は10万円を支給する。 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／就労自立給付金 525千円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／進学準備給付金 225千円	1,000	保護課
445	生活保護費	扶助費	支援給付事業費	生活支援給付費		・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 R4年9月末対象者 1世帯（1人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費 573千円	764	保護課
446	生活保護費	扶助費	支援給付事業費	住宅支援給付費		・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 R4年9月末対象者 1世帯（1人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費 169千円	226	保護課
447	生活保護費	扶助費	支援給付事業費	医療支援給付費		・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 R4年9月末対象者 1世帯（1人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費 630千円	840	保護課
448	生活保護費	扶助費	支援給付事業費	介護支援給付費		・介護支援給付費《3/4国庫負担対象》 R4年9月末対象者 1世帯（1人） 【特財】（国庫支出金）介護扶助費等負担金／介護支援給付費 24千円	32	保護課
449	生活保護費	扶助費	支援給付事業費	配偶者支援金		【事業説明】 ・配偶者支援金《3/4国庫負担対象》 R4年9月末対象者 1世帯（1人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／配偶者支援金 389千円	519	保護課
450	災害救助費	災害救助費	救助物資購入費			更新備蓄 - 食糧（カンパン、えいようかん） 3,378千円 - ミルク 659千円 - 衛生用品（紙おむつ、生理用品等） 473千円 追加備蓄 - 食糧（カンパン、えいようかん） 1,662千円	6,172	防災危機管理課
451	災害救助費	災害救助費	身体障害者等緊急保護費			災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	95	健康福祉政策課
452	災害救助費	災害救助費	災害見舞金			災害見舞金の額 ・死亡 100千円 ・負傷（1か月以上入院） 20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼 100千円 ・住家が半壊又は半焼 50千円 ・住家が床上浸水 20千円 ・その他（床上・床下浸水） し尿くみ取り料金全額	400	健康福祉政策課

第4款 衛生費

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
453	保健衛生費	保健衛生総務費	人件費			21人	181,549	人事課（人件費）
454	保健衛生費	保健衛生総務費	保健師活動費			〔旅費〕保健師・看護師・栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。 主な研修…予防接種研修（看護師） 三重県都市保健衛生連絡協議会等研修（保健師） 〔会費〕三重県市町保健師協議会負担金等 〔特財〕（諸収入）保健実習委託料 64千円	190	健康づくり課
455	保健衛生費	保健衛生総務費	妊婦乳幼児健康診査費		経常的経費分	<医療機関等委託> ・妊婦健康診査（14回、県外受診助成あり） ・妊婦歯科健康診査（1回） ・乳児健康診査（4か月児・10か月児） <集団健診> ・1歳6か月児健康診査（年20回） ・3歳児健康診査（年20回） <その他> ・1歳6か月児と3歳児の集団健診において、医療的知識を有する通訳を配置（ポルトガル語・スペイン語、三重県国際交流財団に委託）	185,343	健康づくり課
456	保健衛生費	保健衛生総務費	妊婦乳幼児健康診査費		政策的経費分	<医療機関等委託> ・新生児聴覚スクリーニング検査（1回）（市外、県外受診助成あり）	3,917	健康づくり課
457	保健衛生費	保健衛生総務費	妊娠出産包括支援事業費		経常的経費分	①子育て世代包括支援：母子健康手帳交付時に妊婦が相談できる体制整備、専任職員の給与等 ②産後ケア事業：産後1年未満の対象産婦及び乳児が入所・通所・訪問によるケアを受けるための医師会等への事業委託 ③産前産後サポート事業：妊婦教室の助産師会委託、妊産婦の相談支援 ④産婦健康診査事業：産後2週間と1か月に実施する健診の医療機関委託 【特財】（国庫支出金）妊娠出産包括支援事業費補助金 産後ケア分 532千円 （国庫支出金）妊娠出産包括支援事業費補助金 産前産後サポート分 2,146千円 （国庫支出金）産婦健診事業費補助金 6,750千円 （国庫・県支出金）子ども・子育て支援交付金／利用者支援事業分 国2,133千円 県 533千円	22,062	健康づくり課
458	保健衛生費	保健衛生総務費	妊娠出産包括支援事業費		政策的経費分	産婦健康診査事業：産後2週間と1か月に実施する産婦健診の県外で受診する県外受診助成金（助成上限 1回5,000円 出産1回につき2回以内） 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業：多胎児を妊娠した妊婦に対し、通常14回の妊婦健康診査に追加で受診する健康診査に係る費用の助成（1件5,000円 妊婦1人当たり5回を上限） 【特財】（国庫支出金）産婦健診事業費補助金 500千円（1/2） （国庫支出金）多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業補助金 150千円（1/2）	1,300	健康づくり課
459	保健衛生費	保健衛生総務費	健康づくり地方推進費	健康づくり推進事業費		主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議 ②健康フェア 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回 ③歯と口の健康週間事業 歯科医師会、歯科衛生士会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回 ④第3期健康づくり計画 令和4年度の分析結果から、計画策定を行う	2,709	健康づくり課
460	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療振興費	一次救急医療体制運営事業費	経常的経費分	本市における一次救急医療体制の整備と維持のため、関係医療機関による人員や病床の確保及び救急患者の受入に対し補助金（一次救急医療体制運営・確保事業補助金、救急後方病床運営・確保事業補助金）を交付するとともに、三重県救急医療情報センターの運営経費の一部負担や、地域医療の円滑な推進に取り組んでいる鈴鹿市医師会等の関係機関に対し補助金を交付する。	29,705	健康づくり課
461	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療振興費	一次救急医療体制運営事業費	政策的経費分	医療・健康相談ダイヤルの運営を業者に委託し、365日・24時間、コールセンターで待機する医師、看護師及び保健師等が市民からの相談に応じるもの。相談内容は、医療機関の案内に関することをはじめ、受診相談、健康の維持・増進、育児、介護及びメンタルヘルスなど多岐にわたり、市民の適正受診の促進や市民の相談体制の拡充を図る。	10,000	健康づくり課
462	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療振興費	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助		本市における二次救急医療体制の整備と維持のため、関係医療機関による人員体制の確保に対し補助金を交付する。 鈴鹿中央総合病院 @142,080×（夜間223日＋休日77日） 42,624,000円 鈴鹿回生病院 @142,080×（夜間143日＋休日46日） 26,853,000円 計 69,477,000円	69,477	健康づくり課
463	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療振興費	小児救急医療支援事業補助		本市における小児救急医療体制の整備と維持のため、関係医療機関による人員の確保に対し補助金を交付する。 鈴鹿中央総合病院 @13,570×当番日数99日 1,343,430円 【特財】（県支出金）小児救急医療支援事業補助金 896千円	1,344	健康づくり課
464	保健衛生費	保健衛生総務費	地域医療振興費	看護師育成奨学金貸与事業費		鈴鹿医療科学大学在籍生で学長が推薦する者を対象とし、当該学生の3年次から奨学金を交付し、卒業後、市内の医療機関に4年以上就業した者については、返還免除を適用する。 4年次生（令和4年度からの継続貸与者）@120,000×12か月×4人 5,760,000円 3年次生（令和5年度新規貸与者）@120,000×12か月×5人 7,200,000円 計 12,960,000円	12,960	健康づくり課
465	保健衛生費	保健衛生総務費	母子保健推進事業費	母子保健事業費		【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室（9教室） ②幼児健康診査事後フォロー教室（親子教室：3教室） 【相談】①こども発達相談（300件/年） ②言語相談（60件/年） ③出産前後小児保健指導事業（4件/年） 【その他】母子健康手帳（1,450冊）・母子保健のしおり（1,450冊）・父子健康手帳の交付 法定計量器定期検査受検のための費用（前回R3年度実施 1回/2年） 【特財】（諸収入）すくすくファミリー教室実費弁償金 24千円	6,522	健康づくり課
466	保健衛生費	保健衛生総務費	母子保健推進事業費	乳児家庭全戸訪問事業費		訪問員（主任児童委員、保健師、助産師、看護師等）が、訪問時に冊子やチラシ等を活用し子育て情報を提供し、子育て支援を行う。 ・対象件数 1,450件 ・訪問員別予定件数 主任児童委員等 800件 専門訪問員 165件 生後28日までの訪問 110件（令和3年度訪問実施率 98.1%） 【特財】（国庫支出金）子ども・子育て支援交付金 乳児家庭全戸訪問事業分 1,327千円 （1/3） （県支出金） 子ども・子育て支援交付金 乳児家庭全戸訪問事業分 1,327千円 （1/3）	3,986	健康づくり課
467	保健衛生費	保健衛生総務費	出産・子育て応援事業費	伴走型相談支援事業費		妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、妊娠届出時から出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ることを目的とし、妊婦や産婦等を対象に面談を行う。 <面談の実施> ①妊娠届出時 ②妊娠8か月前後 ③出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間 【特財】（国庫支出金）出産・子育て応援交付金／伴走型相談支援事業分 3,624千円 （県支出金）出産・子育て応援交付金／伴走型相談支援事業分 1,293千円	6,215	健康づくり課
468	保健衛生費	保健衛生総務費	出産・子育て応援事業費	出産・子育て経済支援事業費		妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費の助成や子育て支援サービス利用の負担軽減を図る経済的支援を行うもので、出産・子育て応援給付金として、妊娠届出時/妊婦1人当たり5万円、出生届出後/子ども1人当たり5万円を支給する。 <対象者> 令和5年度に妊娠の届出をした妊婦 1,500名 令和5年度に出生した児童の養育者 1,500名 【特財】（国庫支出金）出産・子育て応援交付金／出産・子育て経済支援事業分 102,550千円 （県支出金）出産・子育て応援交付金／出産・子育て経済支援事業分 25,910千円	154,372	健康づくり課
469	保健衛生費	保健衛生総務費	未熟児養育医療費			未熟児養育医療費給付にかかる費用。（燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分） 【特財】（負担金）未熟児養育医療費負担金 1,582千円 （国庫支出金）未熟児養育医療費補助金 5,057千円（1/2） （県支出金）未熟児養育医療費補助金 2,528千円（1/4）	11,742	健康づくり課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
470	保健衛生費	保健衛生総務費	小児等在宅医療連携推進事業費			医療、福祉関係機関関係者による連携会議の開催等に要する経費。 ・連携会議開催予定数 (2回) ・にじいろネットコア会議予定数 (2回) ＜内容＞ 情報交換 ・にじいろネット参加 ・研修会参加	95	健康づくり課
471	保健衛生費	保健衛生総務費	骨髄移植ドナー支援事業費			公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、市民がドナーとなり骨髄提供のため通院入院した場合に下記の金額を助成 ・骨髄等提供者 通院、入院日数×2万円 (1回の提供で10万円を限度) ×3名 (骨髄等の提供を完了した者で、市内に住所を有するもの) ・雇用事業者 通院、入院日数×1万円 (1回の提供で 5万円を限度) ×1社 (骨髄等の提供を完了した日に、骨髄等提供者を雇用していた市内に所在する事業者) 【特財】 (県支出金) 骨髄等移植ドナー助成事業補助金 150千円 (1/2)	350	健康づくり課
472	保健衛生費	保健衛生総務費	公的病院施設設備整備費補助	鈴鹿中央総合病院		鈴鹿市医療機器整備事業費補助金交付要領に基づき、鈴鹿中央総合病院が進める医療機器の整備経費の一部を補助する。 【整備機器】 MRI 1.5T (更新) 180,000,000円 画像総合管理システム (更新) 60,000,000円 病理組織切り出し設備一式 (更新) 20,000,000円 高圧蒸気滅菌機 (更新) 14,000,000円 自動錠剤分包機 (更新) 14,000,000円 ミニCアーム(X線透視診断装置) (新規) 16,000,000円 超音波内視鏡ビデオスコープ (更新) 50,000,000円	100,000	健康づくり課
473	保健衛生費	保健衛生総務費	公的病院施設設備整備費補助	鈴鹿回生病院		鈴鹿市医療機器整備事業費補助金交付要領に基づき、鈴鹿回生病院が進める医療機器の整備経費の一部を補助する。 【整備機器】 据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置 (更新) 242,000,000円	50,000	健康づくり課
474	保健衛生費	健康増進費	健康増進事業費	健康手帳費		がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等、40歳以上の希望者に交付する。	144	健康づくり課
475	保健衛生費	健康増進費	健康増進事業費	健康教育費		医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、生活習慣病予防教室・更年期教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取組をポイント化し、健康づくりへの積極的な参加を促す仕組みとして、健康マイレージ事業を実施する。 【特財】 (県支出金) 健康増進事業費補助金 健康教育分 613千円 (2/3) (上限あり) (諸収入) 栄養教室実費弁償金 50千円	1,132	健康づくり課
476	保健衛生費	健康増進費	健康増進事業費	健康相談費		・公民館事業等から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により毎月1回実施する。 ・健康づくり事業内での相談業務にかかる報償費、委託料 【特財】 (県支出金) 健康増進事業費補助金 健康相談分 140千円 (2/3) (上限あり)	210	健康づくり課
477	保健衛生費	健康増進費	健康増進事業費	訪問指導費		本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。 【特財】 (県支出金) 健康増進事業費補助金 訪問指導分 73千円 (2/3) (上限あり)	111	健康づくり課
478	保健衛生費	健康増進費	健康診査費			40歳以上の生活保護受給者に個別健診を実施する。 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。 【特財】 (県支出金) 健康増進事業費補助金 健康診査分 1,218千円 (2/3)	2,885	健康づくり課
479	保健衛生費	健康増進費	各種がん検診費			がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 〔新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国庫補助事業)〕子宮頸がん・乳がん(マンモ)検診の受診促進のため、子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳を対象に無料クーポン券を交付する。また、未受診者等に受診勧奨通知を送付する。 〔市単独事業〕胃がん検診の受診促進のため、胃がん検診40歳、ABC検診30・40歳を対象に無料クーポン券を交付する。 【特財】 (国庫支出金) 感染症予防事業費等補助金／ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業分 663千円 (1/2)	272,779	健康づくり課
480	保健衛生費	健康増進費	歯周病検診費			対象者へ受診券を送付し、市指定の医療機関で歯周病検診を実施する。 対象年齢は、40・50・60・70歳(年度内年齢)で、約11,000人。 【特財】 (県支出金) 健康増進事業費補助金 歯周病検診分 4,847千円 (2/3)	6,460	健康づくり課
481	保健衛生費	健康増進費	自殺対策事業費			講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を実施する。 【特財】 (県支出金) 地域自殺対策強化事業補助金 427千円 (2/3)	690	健康づくり課
482	保健衛生費	予防費	結核検診費			65歳以上を対象として無料で結核検診を実施する。	605	健康づくり課
483	保健衛生費	予防費	予防接種費	定期接種費		予防接種法等の関係法令に基づき、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌などの予防接種(定期接種)を鈴鹿市医師会及び関係医療機関に委託し、全額公費負担により実施する。また、風しん追加的対策(抗体検査及びその定期接種)事業を、国庫補助金を財源としながら実施する。 【主な予防接種種類】 B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、DPTポリオ、BCG、MR第1・2期、水痘、日本脳炎第1・2期、DT第2期、HPV、ロタウイルス 【特財】 (国庫支出金) 風しん追加的対策事業費補助金 12,618千円 (1/2)	641,888	健康づくり課
484	保健衛生費	予防費	予防接種費	ムンプスワクチン接種費		任意接種として区分されるムンプス(おたふくかぜ)ワクチンの接種に対し、その費用の一部を助成する。 ・想定対象人数 1,600人 ・補助金額 2,500円 @2,500円×1,600人×2回=8,000,000円	8,006	健康づくり課
485	保健衛生費	予防費	予防接種費	特別の理由による任意予防接種費		予防接種法第2条第2項に規定するA類疾病に係る予防接種費用を補助対象とする。 ・想定対象者数 1人 ・補助金額 各ワクチンともに当該年度における予防接種の委託料	410	健康づくり課
486	保健衛生費	環境衛生費	環境美化衛生費	畜犬等対策費		・犬猫糞害防止看板 ・犬猫避妊手術費助成金 犬又は猫の飼主に対し、その経費の一部を予算の範囲内で助成する。 (助成金 犬オス 1,500円 犬メス 3,000円 猫オス 1,500円 猫メス 2,000円)	1,610	環境政策課
487	保健衛生費	環境衛生費	環境美化衛生費	専用水道事業費		水道法に基づく専用水道の規制にかかる事務経費及び簡易水道の規制を行う上下水道局に対する負担金	188	環境政策課
488	保健衛生費	環境衛生費	感染症対策費	衛生害虫費		災害時等の屋内消毒に必要な薬剤購入費、防疫関係消耗品、消毒機械の維持管理経費及び公用車維持管理費	438	環境政策課
489	保健衛生費	環境衛生費	感染症対策費	狂犬病予防対策費		・犬の登録事務にかかる鑑札作成費及び狂犬病予防注射事務にかかる注射済票作成 ・飼主宛ての予防注射案内の送付、集合注射時における経費(集合注射は毎年4月に約40箇所で行う。) ・飼主が行う手続きの利便性を図るため、犬の登録及び狂犬病予防注射事務を各動物病院に委託する。 ・庁内PCの犬の登録システムの管理を委託する。 【特財】(手数料)犬の登録等手数料 3,008千円 (手数料)狂犬病予防注射済票交付手数料 6,051千円 (諸収入)狂犬病予防注射代(集合注射) 3,990千円	6,384	環境政策課
490	保健衛生費	環境衛生費	埋火葬費用支弁費			埋火葬業務委託料 【特財】(県負担金)埋火葬費負担金 600千円	600	環境政策課
491	保健衛生費	環境衛生費	水環境保全費	合併処理浄化槽設置費補助事業費	補助分	◇事業区分・人槽別の補助金額(通常/対象区域) 【国県補助対象外(合併転換)】 新設 5人槽126千円/168千円, 7人槽159千円/207千円, 10人槽210千円/276千円 計26基 【国県補助対象】 新設 5人槽126千円/168千円, 7人槽159千円/207千円, 10人槽210千円/276千円 計109基 単独 5人槽435千円/510千円, 7人槽498千円/594千円, 10人槽600千円/726千円 計18基 汲取 5人槽405千円/480千円, 7人槽468千円/564千円, 10人槽570千円/696千円 計26基 【特財】(国庫支出金)循環型社会形成推進交付金 13,181千円 (県支出金)浄化槽設置促進事業補助金 6,459千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 20,015千円	43,836	営業課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
492	保健衛生費	環境衛生費	水環境保全費	合併処理浄化槽設置費補助事業費	事務費分	消耗品 全国浄化槽推進協議会、三重県浄化槽推進協議会、教材費等 郵便料 補助金交付額決定通知書、補助金交付額確定通知書等（封筒 他） 負担金 全国浄化槽推進協議会 参加費 三重県浄化槽推進協議会 年会費 旅費 三重県浄化槽推進協議会総会 全浄協行政実務者研修会、全浄協東海ブロック実務者研修会、三浄協研修会	117	営業課
493	保健衛生費	環境衛生費	水環境保全費	事務費負担金		浄化槽事務担当職員人件費 2人分 令和5年度予算額 6,183,000円	6,183	人事課
494	保健衛生費	公害対策費	地球温暖化防止対策費	環境マネジメントシステム運用事業費		・エネルギー管理講習に係る旅費及び受講料 ・Suzuka-EMS監査用事務用品	30	環境政策課
495	保健衛生費	公害対策費	地球温暖化防止対策費	地球温暖化防止啓発事業費	経常的経費分	・地球温暖化防止に係る各種啓発 ・環境家計簿実践事業 ・緑のカーテン普及事業 ・意見交換、情報交換の場への参加（市長） （「E-KIZUNAサミット」） 【特財】（諸収入）電気自動車用急速充電器利用権利金 91千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金 231千円	371	環境政策課
496	保健衛生費	公害対策費	地球温暖化防止対策費	街路灯等へのLED照明導入促進事業費		・リース料には、10年間の機器メンテナンスも含む。 ・債務負担行為（期間：平成26年度から令和6年度まで）	6,379	環境政策課
497	保健衛生費	公害対策費	自然環境保全費			・里山保全基礎講座（5回）、里山保全体験（3回）、自然観察会（7回）開催にかかる講師謝礼や広報などの事務経費 ・里山保全基礎講座や里山保全体験、自然観察会の参加者への傷害保険加入にかかる保険料 【特財】（諸収入）「鈴鹿市の自然」売払収入 15千円 （諸収入）「鈴鹿市の自然ガイドブック」売払収入 5千円 （県補助）みえ森と緑の県民税市町交付金 350千円	524	環境政策課
498	保健衛生費	公害対策費	生活環境保全費	生活環境調査費		・河川水質 国・県が測定していない河川の水質監視を行う。 ・騒音 騒音規制法に基づく法定の調査を行う。 一般環境騒音：騒音規制法に基づき、地域区分ごとの環境基準適合調査を行う。 自動車交通騒音：常時監視：主要道路の沿道50mの全住居等の環境基準適合状況調査を5年間で対象14路線を行う。	1,719	環境政策課
499	保健衛生費	公害対策費	生活環境保全費	公害防止対策等事業費		・公害防止対策 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制事務 ・苦情申し立てへの対応 騒音・振動・悪臭、草木等に関する苦情対応	1,384	環境政策課
500	保健衛生費	畜苑費	人件費			1人	19,523	人事課（人件費）
501	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		・パートタイム会計年度任用職員2名分の給与等（交替で畜苑の業務、運営に関することを担当） 畜苑の全開苑日の年353日（休苑日：1月1日、毎月15日）	2,128	環境政策課
502	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	業務費		・火葬業務に必要な特殊物品である棺受金具、棺受レンガ、台車用保護材等購入 ・火葬・清掃・霊柩車運行・残骨灰処理業務委託（令和5年度から7年度まで債務負担行為） 【特財】（使用料）霊柩車使用料 6,175千円	37,853	環境政策課
503	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	光熱水費		電気、ガス及び水道料金 【特財】（諸収入）畜苑私用電気電話料 30千円	8,433	環境政策課
504	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	燃料費		・草刈機用燃料代 ・火葬炉用灯油 1火葬で平均43.0リットル使用し、年間2,100体火葬として積算	8,691	環境政策課
505	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	施設管理委託料		畜苑の施設管理に関する委託料 植栽管理業務・植木管理業務・消防設備保守点検・非常通報装置保守点検・電気設備保守点検・合併処理浄化槽保守点検・排ガス測定・空調設備保守点検・火葬炉設備保守点検・特定建築物定期点検・地下タンク保守点検・自家発電電機点検・浄化槽清掃・自動扉開閉装置保守管理 【特財】（使用料）畜苑使用料 10,742千円	5,152	環境政策課
506	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	維持管理費		・事務所の電話代 ・NHK放送受信料、浄化槽の法定検査費	150	環境政策課
507	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	維持修繕費		・火葬炉修繕工事 損耗の激しい火葬炉内耐火物の定期補修。（主燃炉ブロック積替、火炉台車耐火物取替、炉制御盤取替等） ・設備全体や機器関係における緊急性の高い修繕工事及び修繕用品の購入 【特財】（財産収入）建物貸付収入 自動販売機設置場所貸付代 242千円	22,803	環境政策課
508	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	関連施設維持修繕費		地子町会議所の施設修繕費用	95	環境政策課
509	保健衛生費	畜苑費	管理運営費	事務費		・管内旅費 ・トイレトベーパー等	54	環境政策課
510	保健衛生費	保健センター費	人件費			30人	231,819	人事課（人件費）
511	保健衛生費	保健センター費	管理運営費	光熱水費		保健センターの電気代、ガス代、水道料、下水道使用料。	9,196	健康づくり課
512	保健衛生費	保健センター費	管理運営費	施設管理委託料		・清掃業務委託（長期継続契約） ・機械警備委託（長期継続契約） ・自家用電気工作物保安管理業務委託 ・昇降機保守委託（長期継続契約） ・非常通報装置保守委託 ・空調設備保守点検業務委託 ・消防用設備保守点検業務委託 ・特定建築物等定期点検業務委託（建築設備） ・特定建築物防火設備定期点検業務委託	7,110	健康づくり課
513	保健衛生費	保健センター費	管理運営費	維持修繕費		・ガス漏れ検知器取替 10ヶ所（有効期限R5まで） ・非常電源（蓄電池設備）触媒栓交換（有効期限R5まで） ・小破修繕（照明器具修繕、蛇口等取替修繕 等） ・2階トイレ汚水管修繕工事	4,101	健康づくり課
514	保健衛生費	保健センター費	管理運営費	事務費		保健センターの管理運営にかかる電算システム管理業務委託料、消耗品費、電話料等。 【特財】（諸収入）私用電気電話料 1千円 （財産収入）土地貸付収入 150千円	6,870	健康づくり課
515	保健衛生費	応急診療所費	管理運営費	光熱水費		応急診療所の電気代、ガス代、水道料、下水道使用料 【特財】（諸収入）応急診療所利用実費弁償金 152千円	1,887	健康づくり課
516	保健衛生費	応急診療所費	管理運営費	維持管理費		<応急診療所の保険料>賠償責任保険、傷害保険 <維持管理委託>日常清掃・機械警備・非常通報装置保守点検・消防用設備点検委託・特殊建築物等点検・空調設備保守点検	3,071	健康づくり課
517	保健衛生費	応急診療所費	管理運営費	運営費		応急診療所の従事者報償費、医薬材料費、委託料、応急診療所運営委員会開催経費（運営向上、診療業務の効率化を図るため年3回実施） 【特財】（県支出金）小児救急地域医師研修事業費補助金 136千円 （諸収入）応急診療所収入／本人負担分 37,410千円 （諸収入）応急診療所収入／診療報酬分 84,421千円 （諸収入）応急診療所収入／証明手数料分 44千円 （諸収入）応急診療所収入／郵送手数料分 8千円	116,016	健康づくり課
518	保健衛生費	応急診療所費	管理運営費	事務費		・応急診療所の管理運営にかかる消耗品費 ・ガソリン代…出前講座ほか ・郵便料………患者連絡用 ・電話料金………レセプトオンライン回線（光ネット）	1,197	健康づくり課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
519	清掃費	清掃総務費	人件費			25人	220,175	人事課（人件費）
520	清掃費	清掃総務費	清掃協議会等負担金			・三重県清掃協議会年会費	5	廃棄物対策課
521	清掃費	清掃業務費	食品ロス削減推進事業費			・食品ロスゼロチャレンジモニター協力者謝礼費 ・食品ロス削減全国大会参加等旅費 ・食品ロス削減啓発物品作製費 ・食品ロスゼロチャレンジモニター記入シート等作製費 ・フードドライブ推進事業 家庭で余った賞味期限前の食材等を寄附する人に対し、ポイントカードを発行し、ポイントを付与する。一定のポイントに達した場合には、ギフトカードを進呈。 【特財】（繰入金） すすか応援基金繰入金 1,385千円	1,683	環境政策課
522	清掃費	清掃業務費	不適正処理対策費			・申請者へ交付する許可書等の郵送料 【特財】（手数料） 諸証明手数料 619千円	246	廃棄物対策課
523	清掃費	清掃業務費	ごみ収集等事業費			・ごみ収集業務委託、粗大ごみ受付事務委託、し尿収集事業事務委託などの委託費 ・集積所看板、フレキシブルコンテナ購入などの消耗品費 ・粗大ごみ処理券、取り残しシールなどの印刷費 ・旅費・公用車燃料費・公用車修繕費 【特財】（手数料） 粗大ごみ収集業務手数料 7,890千円 （諸収入） リサイクル物品売払収入 缶・古紙等 6,597千円	899,353	廃棄物対策課
524	清掃費	清掃業務費	不法投棄対策費		廃棄物対策課分	・不法投棄禁止看板、木杭などの消耗品費 ・不法投棄の現地調査及び撤去やボランティア清掃活動支援に要する経費、まちかど美化推進事業の委託費 【特財】（諸収入） 不法投棄未然防止事業協力助成金 324千円	26,942	廃棄物対策課
525	清掃費	清掃業務費	ごみ減量推進費			・「ごみ収集カレンダー」や啓発パンフレット等の作成経費 ・廃棄物減量等推進員の活動推進経費 ・鈴鹿市の環境を考えるポスター展の運営経費 【特財】（諸収入） ごみ収集カレンダー広告掲載料 480千円	27,858	廃棄物対策課
526	清掃費	清掃業務費	ごみ資源化推進費			・広報すすか「環境館」掲載経費 ・資源ごみ回収活動の推進、生ごみ処理機等購入費の助成経費 【特財】（繰入金） すすか応援基金繰入金 5,701千円	6,925	廃棄物対策課
527	清掃費	清掃業務費	一般廃棄物処理基本計画改定事業費			・鈴鹿市一般廃棄物処理基本計画改定業務委託費	4,401	廃棄物対策課
528	清掃費	清掃業務費	施設跡地管理費	旧施設		・浸出水処理施設の各種薬剤等消耗品 ・小破修繕費 ・光熱水費（旧深谷処理場 電気料金、広瀬ごみ捨て場跡地 水道料金） ・旧深谷処理場の電話専用回線使用料 ・放流水等の水質検査経費 ・旧深谷処理場浸出水処理施設運営管理委託料【平成30年度～令和5年度 債務負担行為】 ・旧施設の保守点検に係る各種委託料 ・浸出水処理に伴う脱水汚泥運搬委託料 ・修繕工事費（汚泥掻き機用減速機取替、汚泥ホッパー整備）	37,697	環境施設課
529	清掃費	清掃業務費	施設跡地管理費	その他分		・水稲調査経費 ・集会所施設維持管理経費	8,556	廃棄物対策課
530	清掃費	清掃業務費	環境施設管理費			・職員出張旅費 ・事務消耗品等 ・本庁管理公用車の点検等修繕費及び燃料費 ・封筒用印刷製本費 ・郵便料 ・破傷風予防接種料	691	環境施設課
531	清掃費	清掃センター費	管理運営費	業務費		・管理運営モニタリングにおける現場確認作業時及び不法投棄物回収作業時の安全防护用具等の購入費用 ・焼却灰処理業務委託（令和4年度～令和7年度 【債務負担行為】） ・小動物残骨灰処理業務委託 ・資源ごみ等搬送業務委託 ・焼却灰の受入先である伊賀市に対して支払う伊賀市環境保全負担金	263,451	環境施設課
532	清掃費	清掃センター費	管理運営費	維持管理費		・清掃センター周辺のダイオキシン類の測定、排ガス及び焼却灰の分析業務委託 ・周辺環境保全のためのパトロール及び施設運営等に関する地元住民の意見等の調整業務委託	7,020	環境施設課
533	清掃費	清掃センター費	管理運営費	事務費		・清掃センター対策委員会お茶代 ・清掃センター防犯灯電気料金 ・清掃センター事務所内電話料金 ・ばい煙発生施設に係る汚染負荷量賦課金。 過去分（御座池焼却場・清掃センター）＝（昭和57年から昭和61年までのSOX累積換算量×過去分賦課料率） 現在分（清掃センター）＝（前年のSOX排出量×現在分賦課料率）	2,986	環境施設課
534	清掃費	清掃センター費	改修対策事業費	管理運営費		・スマートサービス鈴鹿(株)による管理運営業務。 （平成27年度～令和15年度 【債務負担行為】） ・計量システム改修業務委託（インボイス対応に伴うシステム改修） ・運営モニタリング業務委託 【特財】（手数料） ごみ処理等手数料／清掃センター分 322,151千円 （諸収入） リサイクル物品売払収入／羽毛ふとん 6千円 （諸収入） 電力売払収入 210,896千円	1,024,146	環境施設課
535	清掃費	クリーンセンター費	人件費			7人	75,917	人事課（人件費）
536	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		パートタイム会計年度任用職員給与等 1名分	1,077	クリーンセンター
537	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	業務費		「薬剤費」・・・汚泥脱水及び凝集沈殿用高分子凝集剤、液体硫酸アルミニウム、液体苛性ソーダ、メタノール、次亜塩素酸ソーダ等 「機械器具ポンプ関係部品及び消耗品」・・・活性炭、計装計器、各種ポンプ消耗部品等 「水質検査器具及び試薬」・・・検査試薬及びガラス器具、硫化水素ガス測定用のガス検知管、全室素・全リン自動測定装置用試薬等 「潤滑油及び油圧オイル」・・・ポンプ、ブロワ等の機械設備に注油するグリス、オイル等	25,803	クリーンセンター
538	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	光熱水費		電気・水道・ガス代	70,499	クリーンセンター
539	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	燃料費		公用車3台（軽自動車2台、2tダンプ1台）のガソリン代及び軽油代 ボイラー・非常用自家発電機の灯油代	367	クリーンセンター
540	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	施設管理委託料		「施設管理委託」・・・清掃業務、宿日直 「法令に基づき実施する保守点検業務委託」・・・昇降機保守点検、自家用電気工作物、消防用設備等、地下タンク漏洩検査、受水槽高架水槽清掃、施設案内看板 「施設設備の定期的な保守点検業務委託」・・・空調設備、自動扉、トラックスケール、計装設備、データロガ、活性炭吸着塔活性炭取替、受入設備各槽内清掃、遊戯施設、全室素全リン自動測定器、破砕ポンプ 「樹木管理委託」・・・植栽管理業務 「脱水汚泥運搬委託」・・・脱水汚泥等搬送業務	62,235	クリーンセンター

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
541	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	維持管理費		法令等に基づき行う定期水質検査 「放流水水質分析業務委託」 法令基準値確認のための測定 「悪臭等調査業務委託」 各種分析測定に要する委託 〔井戸水測定業務委託〕・・・井戸水に含まれる金属類等の含有物測定	1,029	クリーンセンター
542	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	維持修繕費		土地・建物修繕・・・空調・消防用・電灯・給排水設備等小修繕 車両用修繕・・・公用車の車検、点検、修繕費 処理設備の維持管理上必要となる保守整備工事 「前処理設備分解整備工事」・・・定期整備工事→し尿用（No1,2） 「汚泥脱水設備分解整備工事」・・・定期整備工事→脱水機（3,4号） 「直流電源装置修繕工事」・・・直流電源装置の充電器、蓄電池の更新 「給泥ポンプ外分解整備工事」・・・モノポンプ分解整備（給泥ポンプ外3台）	31,817	クリーンセンター
543	清掃費	クリーンセンター費	管理運営費	事務費		消耗品費 積算図書等、計測記録紙、事務消耗品及び作業服等 印刷製本費 施設使用申請書の印刷 通信運搬費 郵送料及び電話、ファックスの使用料 手数料 破傷風予防接種料、危険物取扱者保安講習 放送受信料 NHK放送受信料 研修負担金 業務上必要となる各種資格等の講習	783	クリーンセンター
544	清掃費	クリーンセンター費	施設整備費	補助事業分		鈴鹿市クリーンセンター事業者選定支援アドバイザー等業務委託 （令和4年度～令和5年度 当初契約 令和4年5月31日 54,604,000円） 令和4年度当初契約額 15,582,600円 令和5年度当初契約額 39,021,400円 〔債務負担行為〕クリーンセンター施設整備・運営事業 令和5年度～令和23年度 11,831,345千円に金利変動、物価変動及びし尿等汚泥処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額 【特財】（国庫支出金）循環型社会形成推進交付金 8,259千円	44,143	開発整備課
545	清掃費	地域整備開発費	地域整備開発費			一般事務的経費 ・職員旅費・事務用品等消耗品・公用車燃料費及び修繕費 ・破傷風予防接種・単価データ利用料 ・三重県公共工事設計積算システム経費・職員研修負担金 施設関連整備事業に係る経費 ・電気料金・郵便代 ・地元役員等協議会、委員会の開催経費 ・視察研修等委託料・施設関連整備事業補助金	8,292	開発整備課
546	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	管理運営費	業務費		不燃物リサイクルセンターに搬入される処理困難物及び資源ごみの処理に関する経費 ・有害ごみ梱包用資材、石綿等防塵対策用品の消耗品費 ・不法投棄物処分に係る各手数料 ・廃棄物処理委託（石綿含有廃棄物、有害ごみ、医療系廃物等） ・再商品化業務委託（容器包装リサイクル協会） ・石綿含有廃物保管用コンテナ賃借料 ・伊賀市及び（公財）全国都市清掃会議への負担金 【特財】（諸収入）不法投棄未然防止事業協力助成金 49千円	18,707	環境施設課
547	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	管理運営費	維持管理費		不燃物リサイクルセンター事業用地内の維持管理に関する経費 ・事業用地内のパトロール、清掃、除草に要する業務用品 ・公用車、草刈機、重機の燃料費 ・公用車、草刈機、重機の点検、修繕費 ・水質検査、浄化槽法定検査、土質検査の手数料 ・ダイオキシン類測定業務委託	4,607	環境施設課
548	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	管理運営費	事務費		不燃物リサイクルセンター管理事務所の管理に関する事務的経費 ・監視員（2名）の報酬 ・事務用品等消耗品 ・事務所内修繕費 ・光熱水費（電気料金、水道料金、ガス代） ・事務所内固定電話料金、携帯電話料金 ・警備、清掃等の管理事務所に関する委託料 ・緊急防災ラジオのレンタル料	5,958	環境施設課
549	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	用地管理費			不燃物リサイクルセンター事業用地の賃借に関する経費 ・収入印紙 ・用地賃借料【平成21年度～令和20年度 債務負担行為】 【特財】（使用料）不燃物リサイクルセンター土地使用料 9,000千円	68,945	環境施設課
550	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	周辺環境美化費			不燃物リサイクルセンター事業用地及び事業用地周辺の環境美化と環境整備に関する経費 ・事業用地周辺清掃委託 ・事業用地内伐採委託	2,100	環境施設課
551	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	2期整備運営事業費	管理運営費		不燃物リサイクルセンター2期事業に係る施設維持管理運営に関する経費 ・施設維持管理費（基本料金、従量料金）【平成19年度～令和12年度 債務負担行為】 ・計量システム改修業務委託（インボイス対応に伴うシステム改修） ・契約管理等支援業務委託 【特財】（手数料）ごみ処理等手数料／リサイクルセンター分 11,316千円 （諸収入）リサイクル物品売払収入／リサイクルセンター分 54,582千円	413,118	環境施設課
552	清掃費	不燃物リサイクルセンター費	2期整備運営事業費	施設整備費		2期事業施設整備費【平成19年度～令和12年度 債務負担行為】 事業期間 【施設の設計・建設期間】 平成20～22年度容器包装プラスチック処理施設及び不燃・粗大ごみ処理施設 平成22～25年度新設最終処分場 【施設の維持管理・運営期間】 平成22～令和10年度容器包装プラスチック処理施設 平成23～令和10年度不燃・粗大ごみ処理施設 平成23～令和12年度最終処分場	295,617	環境施設課
553	水道費	水道費	水道事業会計補助			平成10～14年度における簡易水道施設整備事業のうち、統合水道補助金振替起債分の令和5年度元利償還金を補助する。	10,295	財政課

第5款 労働費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
554	労働諸費	労働諸費	人件費			1人	7,172	人事課（人件費）
555	労働諸費	労働諸費	労働雇用支援事業費	職業訓練費補助等		・三重県職業能力開発協会負担金 6千円 ・鈴鹿建設職業訓練協会補助金 818千円 ・鈴鹿地域職業訓練協会補助金 6,505千円 （鈴鹿市鈴鹿ハイツ1番20号 鈴鹿地域職業訓練センター敷地） 【特財】（財産収入）建物貸付収入 585千円	7,329	産業政策課
556	労働諸費	労働諸費	労働雇用支援事業費	一ノ宮共同作業場運営費		光熱水費、各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが、必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は、施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会：学識経験者（市議会議員）、関係地区の代表（地元自治会長等で2人を想定）（以上が報酬対象）、鈴鹿公共職業安定所長、産業振興部長、人権政策課長で構成 【特財】（使用料）共同作業場使用料 4,966千円	301	産業政策課
557	労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター運営支援事業費	運営費等補助		補助金額 14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 □補助金額の推移 [市補助額] [国庫補助額] 令和1年度 14,800千円 14,800千円 令和2年度 14,800千円 14,800千円 令和3年度 14,800千円 14,800千円 令和4年度 14,800千円 14,800千円	14,800	産業政策課
558	労働諸費	労働諸費	シルバー人材センター運営支援事業費	運営資金貸付金		定額15,000千円の貸付 【特財】（諸収入）シルバー人材センター運営資金貸付元金 15,000千円	15,000	産業政策課
559	労働諸費	労働諸費	勤労者福祉支援事業費	労働組合各種事業費補助		鈴鹿勤労者連絡協議会 勤労者文化体育事業補助 5,130,000円 補助対象事業（R5年度：5,130,000円） メーデー 250千円 ふれあい家族スタンプラリー 2,400千円 厚生施設利用券幹旋 1,230千円 列島クリーンキャンペーン活動 150千円 ボランティア活動 100千円 レクリエーション活動 600千円 セミナー開催 400千円	5,130	産業政策課
560	労働諸費	労働諸費	労働福祉会館	管理運営委託料		指定管理者 三重コンニクス株式会社 指定管理料 令和5年度 17,305,000円 令和6年度 17,275,000円 令和7年度 17,275,000円 令和8年度 17,485,000円 令和9年度 17,195,000円 合計 86,535,000円（債務負担行為 令和5年度～令和9年度） 光熱水費 3,280,000円 公共施設予約システムに係る経費 100,800円 【特財】（使用料）労働福祉会館使用料 3,423千円 （財産収入）建物貸付収入 144千円、（雑入）施設私用電気電話 299千円	20,686	産業政策課
561	労働諸費	労働諸費	労働福祉会館	維持修繕費		施設全般に係る一般修繕費 190千円	190	産業政策課
562	労働諸費	労働諸費	雇用経済政策推進事業費			雇用対策関連事業 625千円 鈴鹿市雇用促進連携協議会開催 合同企業説明会開催 企業と高校の情報交換会開催 鈴鹿地区就職フェア開催 企業向けセミナー開催	625	産業政策課

第6款 農林水産業費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
563	農業費	農業委員会費	人件費			8人	62,896	人事課（人件費）
564	農業費	農業委員会費	委員会費	委員報酬		鈴鹿市委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づく 鈴鹿市農業委員会の構成 農業委員19名（会長1名 会長職務代理者1名 委員17名） ・会長報酬 会長職務代理者報酬 委員報酬（会長，会長職務代理者を除く農業委員報酬） 農地利用最適化推進委員25名 ・農地利用最適化推進委員報酬	15,504	農業委員会事務局
565	農業費	農業委員会費	委員会費	委員費用弁償		農業委員の資質向上のための研修会等参加に伴う諸経費	53	農業委員会事務局
566	農業費	農業委員会費	委員会費	委員会交際費		他市農業委員会等に対する会長交際費	5	農業委員会事務局
567	農業費	農業委員会費	委員会費	地区委員会事務委託料		鈴鹿市農業委員会の運営を円滑にするため，農地法等の利用関係の調整や耕作放棄地解消活動等に関する運営業務委託料 （1）農地法（昭和27年法律第229号）その他の法令によりその権限に属させられた農地等の利用関係の調整に関する業務（2）農地等の利用の最適化の推進に関する業務（3）農地法第30条第1項及び第2項並びに第31条第2項に基づく利用状況調査及び耕作放棄地の農業上の利用の増進を図るために必要な指導（4）農地等の利用関係についてのあっせん及び争議の防止に関する業務 【特財】（県支出金）機構集積支援事業費補助金 1,427千円	9,706	農業委員会事務局
568	農業費	農業委員会費	委員会費	三重県農業会議等負担金		三重県農業会議会費 農業会議は県下の農業委員会の会長，農業協同組合中央会・農業共済組合などの農業団体の会長・理事等で構成されている。 業務概要 1 農地法に基づく業務 2 農業委員会相互の連絡調整 3 農業委員等に基づく業務 北勢農業委員会協議会における研修負担金	1,046	農業委員会事務局
569	農業費	農業委員会費	委員会費	事務費		農業委員会の運営を円滑にし，農地に関する業務や，農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り，農業者の地位向上に寄与するための事務費等に要する経費	2,351	農業委員会事務局
570	農業費	農業委員会費	農業者年金事務費			独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による農業者年金裁定請求，給付関係，加入促進，現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】（諸収入）農業者年金事務受託収入 600千円	600	農業委員会事務局
571	農業費	農業委員会費	農地情報管理事務費			農地台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理し，農地法に基づく許認可申請等に係る業務の効率化及び農地台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	1,166	農業委員会事務局
572	農業費	農業委員会費	農地台帳整備事業費			市内に農地を持つ農家を対象に，毎年1回農地台帳申告書（筆別表）を郵送し，農地台帳の整備を図るための発送・返信に伴う郵送料，帳票の作成等，当該事務に関する経費 【特財】（県支出金）機構集積支援事業費補助金 1,592千円	2,207	農業委員会事務局
573	農業費	農業総務費	人件費			25人	199,979	人事課（人件費）
574	農業費	農業総務費	農業後継者育成費			農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	153	農林水産課
575	農業費	農業総務費	地域農政推進対策費			・認定農業者支援活動，農地流動化推進活動に関する諸経費 ・農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 ・農政業務を行うための農地情報システム電算委託等，諸経費	3,237	農林水産課
576	農業費	農業総務費	地産地消推進事業費			・「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取り組みとして，農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し，活動を支援する。 ・直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ（農林水産業）の更新委託 ・地産地消推進協議会の委員報酬，旅費等 ・地産地消の周知のため，啓発物品を作成する	988	農林水産課
577	農業費	農業総務費	農用地利用集積特別対策事業費			経営転換協力金（経営転換・リタイアする場合の個々の出し手に対する支援） R5予定面積 700a 地域集積協力金（一定割合以上の農地貸し付けをする地域に対する支援） R5予定面積 2,715a 中山間地域等直接支払交付金 R5予定面積 法定地域 田（緩傾斜）1,231a，特認地域 田（緩傾斜）3,492a 【特財】（県支出金）農用地利用集積特別対策事業費補助金 5,044千円（国費） （県支出金）中山間地域等直接支払交付金 2,601千円 法定地域（国1/2，県1/4） 特認地域（国1/3，県1/3） （繰入金）ふるさと・水と土保全基金繰入金 1,178千円	8,823	農林水産課
578	農業費	農業総務費	新規就農・経営継承総合支援事業費			新規就農者育成総合対策事業 【農業次世代人材投資資金・経営開始資金】1名当たり年間最大150万円を最長5年間交付する。（夫婦の場合は225万円）（全額国費） 【経営発展支援事業】新規就農者が経営発展のための機械・施設等を導入する場合に事業費の3/4（国費2/4，県費1/4）を支援（上限1,000万円） 【特財】（県支出金）新規就農・経営継承総合支援事業費県補助金 34,640千円（国費，県費） 経営継承・発展等支援事業 1経営体当たり最大100万円を交付 【特財】経営継承・発展等支援事業費補助金 500千円（国費1/2）	35,640	農林水産課
579	農業費	農業総務費	担い手確保・経営強化支援事業費			対象者：人・農地プランの中心経営体または農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けている者 対象事業：農産物の生産，販売その他農業経営の開始若しくは経営の改善に必要な機械または施設の取得，改良等 補助率：1/2以内 補助上限：30,000千円 1経営体（法人） × 30,000千円 = 30,000千円 【特財】（県支出金）担い手確保・経営強化支援事業費補助金 30,000千円（国費）	30,000	農林水産課
580	農業費	農業総務費	農業近代化資金利子補給金			農業経営の近代化を推進するため，農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率 農業者等融資平均残高の1％以内 利子補給件数 79件（令和4年6月30日現在）	1,773	農林水産課
581	農業費	農業総務費	農業経営基盤強化資金利子補給金			認定農業者が農業用設備等の導入に対して，日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金（スーパール資金）貸付利率：最大1％ 補給率 貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差し引いた率 （市の補助に対する県補助1/2） 利子補給件数 1件 【特財】（県支出金）農業経営基盤強化資金利子補給費県補助金 31千円（1/2）（県費）	63	農林水産課
582	農業費	農業総務費	農業保険制度利用促進事業費			収入保険利用促進補助金 収入保険の新規加入に必要な保険料及び付加保険料の一部を補助する。 ・補助対象経費：収入保険における保険料及び付加保険料（積立部分は対象外） ・補助額：1/2以内（上限100千円）	1,000	農林水産課
583	農業費	農業総務費	北勢地方卸売市場負担金			負担率 鈴鹿市30％ 四日市市52％ 桑名市18％ （北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく） 北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計 1,020千円 歳出計 21,156千円 3市負担金計 20,136千円（歳出計21,156千円－歳入計1,020千円） 鈴鹿市負担金 6,041千円（20,136千円×30％）	6,041	農林水産課
584	農業費	農業総務費	農地利用計画地図情報管理費			・農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 ・農用地管理システム（農地流動化・農用地管理）の運用 ・鈴鹿市農業振興地域整備計画の変更（R6定期変更）に係る基礎調査等計画変更業務委託（R5，6年度2か年継続事業）	4,402	農林水産課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
585	農業費	農業総務費	農地利用効率化等支援事業費			①農地利用効率化等支援事業費補助金 対象：人・農地プランの中心経営体等 補助率：3/10 補助上限：3,000千円 5経営体 × 3,000千円 = 15,000千円 ②農地利用効率化等支援事業費補助金(先進的農業経営確立支援タイプ) 対象：人・農地プランの中心経営体等 補助率：3/10 補助上限：10,000千円 1経営体 × 10,000千円 = 10,000千円 【特財】（県支出金）農地利用効率化等支援交付金 25,000千円（国費）	25,000	農林水産課
586	農業費	農業総務費	農村環境改善センター	会計年度任用職員給与等		フルタイム会計年度任用職員及びパートタイム会計年度任用職員の給与、通勤手当等 フルタイム会計年度任用職員 3名分 パートタイム会計年度任用職員 5名分	12,577	農林水産課
587	農業費	農業総務費	農村環境改善センター	光熱水費		施設の管理運営に必要な電気及びガスの使用料	2,234	農林水産課
588	農業費	農業総務費	農村環境改善センター	施設管理委託料		施設管理に係る業務委託 【特財】（使用料）農村環境改善センター使用料 435千円	2,240	農林水産課
589	農業費	農業総務費	農村環境改善センター	維持修繕費		施設維持修繕（小破修繕）	1,000	農林水産課
590	農業費	農業総務費	農村環境改善センター	事務費		農村環境改善センターの管理運営に係る消耗品費、電話料金等の諸経費 【特財】（使用料）農村環境改善センター使用料 511千円 （雑入）土地改良適正化事業拠出金等/私用電気電話料 17千円 （財産収入）建物貸付収入/農村環境改善センター分 116千円	644	農林水産課
591	農業費	農業総務費	下水道事業会計繰出金	農業集落排水事業分		一般会計から農業集落排水事業へ繰り出す経費	670,225	河川雨水対策課
592	農業費	農業振興費	生産調整推進対策費	水田営農促進費		・集団転作補助金（13,000円/10a） 対象組織：38集団 対象面積：700ha 補助金額：91,000千円 ・種子購入費補助金（2,000円/10a） 対象作物種子等購入費 対象面積：82ha 補助金額：1,640千円 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 6,097千円 ・荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助 @50,000円/10a（2.5ha分） 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助 @10,000円/10a（1ha分） 【特財】（県支出金）経営所得安定対策等推進事業費補助金 6,097千円（国費）	100,137	農林水産課
593	農業費	農業振興費	特産物振興費			・農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 ・茶の生産振興消費拡大事業、お茶のおはなし会（年25回程度） ・植木まつり、新茶まつり等でのお茶の振る舞い ・植木のPR配布 ・植木振興のための啓発事業等	3,529	農林水産課
594	農業費	農業振興費	環境保全型農業直接支援対策事業費			農業者が連携して実施する、有機農業等とそれを推進する活動を支援する。 【特財】（県支出金）環境保全型農業直接支払事業交付金 67千円（国1/2、県1/4）	90	農林水産課
595	農業費	畜産業費	家畜伝染病予防費			・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布（口蹄疫対策・豚熱（CSF）対策） ・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 畜産の衛生管理及び防疫対策 ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・豚熱（CSF）ワクチン接種補助金 1/2補助	4,221	農林水産課
596	農業費	畜産業費	畜産振興費	畜産経営支援事業費		・酪農経営安定対策事業補助金 労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金 慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金 畜産農家の臭気抑制のための実証費用に対する補助 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金 鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の事業費補助 ・乳牛育成事業補助金 乳牛育成事業の経費に対する補助	2,610	農林水産課
597	農業費	畜産業費	畜産環境施設整備費補助			環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%以内を補助。 ・上田地区畜産堆肥利用組合 コンポスト新設 ・下大久保堆肥利用組合 ホイールローダー導入 ・西庄内堆肥利用組合 スキッドステアローダー導入 ・八野堆肥利用組合 堆肥舎改良 ・上田地区堆肥生産組合 コンテナ・コンベア改良	8,000	農林水産課
598	農業費	土地改良費	市費単独大規模事業費			農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 H29年度実績 3件 11,943,360円 H30年度実績 3件 14,717,160円 R1年度実績 2件 7,040,000円 R2年度実績 3件 13,381,500円 R3年度実績 1件 3,719,100円 R5年度予定 2件 16,000,000円 【特財】（分担金）市費単独大規模事業費分 4,800千円	16,801	耕地課
599	農業費	土地改良費	水路・溜池等整備事業費			令和5年度 主な事業 ため池現地調査業務委託 ため池整備工事	12,526	耕地課
600	農業費	土地改良費	団体営土地改良事業費			土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。（別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり。）また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。 これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年（加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。）に交付される。 【特財】（諸収入）土地改良適正化事業交付金 36,000千円 （諸収入）土地改良適正化事業拠出金 6,645千円	45,265	耕地課
601	農業費	土地改良費	三重用水事業費			三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町（いなべ市、桑名市、四日市市、鈴鹿市、東員町、菰野町）にて負担（計画補給水割）	44,663	耕地課
602	農業費	土地改良費	県営事業負担金	鈴鹿川沿岸7期		事業年度 令和4年度～令和9年度 総事業費 950,000千円 総事業量 バイブラインL=13,429m 農道整備L=1,877m 【特財】（地方債）県営事業負担金/鈴鹿川沿岸7期分 13,200千円	27,930	耕地課
603	農業費	土地改良費	県営事業負担金	徳田地区		事業年度 平成31年度～令和7年度 総事業費 2,450,000千円 整備面積 89.2ha 施工概要 区画整理、農業用排水施設整備、農道整備 【特財】（地方債）県営事業負担金/徳田 33,700千円	42,188	耕地課
604	農業費	土地改良費	県営事業負担金	栄地区		事業年度 令和4年度～令和11年度 総事業費 1,880,000千円 総事業量 区画整理A=65ha 施行概要 区画整理、農業用排水施設整備、農道整備 【特財】（地方債）県営事業負担金/栄 29,500千円	30,537	耕地課
605	農業費	土地改良費	土地改良事業費補助			令和5年度 ・特定施設の維持管理補助（7件） ・適正化事業補助（2件） ・農地耕作条件改善事業補助（2件）	13,504	耕地課
606	農業費	土地改良費	市費単独小規模事業費			地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H29年度実績 6件 2,282,000円 H30年度実績 11件 5,879,000円 R1年度実績 12件 6,498,000円 R2年度実績 11件 5,783,000円 R3年度実績 12件 5,018,000円 R5年度予定 10件 6,000,000円	6,000	耕地課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
607	農業費	土地改良費	資材費			農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H29年度実績 3 3 件 711,004円 H30年度実績 1 6 件 349,304円 R1年度実績 1 7 件 776,224円 R2年度実績 2 3 件 1,230,576円 R3年度実績 1 9 件 1,110,804円 R5年度予定 2 0 件 800,000円	800	耕地課
608	農業費	土地改良費	維持管理費			溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託費用が必要。 【特財】(使用料)法定外公共物占用料 1,021千円	3,514	耕地課
609	農業費	土地改良費	維持修繕費			農道の舗装や水路等農業用施設の小規模修繕。 H29年度実績 3 件 1,121,040円 H30年度実績 2 件 339,120円 R1年度実績 3 件 491,400円 R2年度実績 3 件 495,000円 R3年度実績 2 件 590,700円 R5年度予定 2 件 500,000円	500	耕地課
610	農業費	土地改良費	多面的機能支払交付金事業費			農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体 3 5 団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体 2 0 団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体 1 2 団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払補助金 70,222千円	93,630	耕地課
611	農業費	土地改良費	土地改良区設立・運営指導費			土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) R 4 年度142会員(県下全市町29・各土地改良区107・農業協同組合6) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	325	耕地課
612	農業費	土地改良費	農村地域防災減災事業費			ため池耐震調査等 8 箇所 【特財】(県支出金)農村地域防災減災事業補助金 4,000千円	4,000	耕地課
613	農業費	土地改良費	農業競争力強化農地整備事業費			寺井池地区 事業年度 令和5年度 総事業費 3 7, 0 0 0 千円 施行概要 パイプライン 事業計画策定業務(機構関連対象外分) 【特財】(県支出金)農業競争力強化農地整備事業委託金 28,675千円 (繰入金) すすか応援基金繰入金 1,597千円	37,000	耕地課
614	林業費	林業総務費	人件費			1人	6,885	人事課(人件費)
615	林業費	林業総務費	鳥獣被害対策費			・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配付 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託(豚熟対策の野生イノシシ調査捕獲も含む) ・調査捕獲したイノシシの運搬業務委託 ・庄内地区におけるニホンザル対策強化のため、管理業務を地域に委託 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2、国1/2) ・I C Tを活用したニホンザルの一斉捕獲	6,372	農林水産課
616	林業費	林業総務費	森林保全事業費			・森林環境創造事業補助 間伐、下刈等を森林の状態に応じて実施する。 間伐:6.7ha(国補事業 国5/10:県4/10:市1/10),下刈:1.9ha,面積調査一式 ・林業関係団体への会費等の負担金 ・みえ森と緑の県民税活用事業(事前伐採、森林病虫害防除対策等) (県支出金) 森林環境創造事業費県補助金 589千円(4/10) (県支出金) みえ森と緑の県民税市町交付金 3,791千円(県費) (分担金) 災害からライフラインを守る事前伐採事業分担金 1,932千円(中部電力)	8,013	農林水産課
617	林業費	林業総務費	森林経営管理事業費			・経営や管理が適切に行われていない森林を対象として、森林所有者の経営管理に関する意向の調査及び集積計画策定に向けて団地化や境界明確化等を行う。 経営管理意向調査業務 4,600,000円(西庄内町・東庄内町) 森林地番図作成業務 8,835,200円(西庄内町・東庄内町・小岐須町) 森林整備(間伐等)業務 9,000,000円(大久保町) 【特財】(繰入金)森林環境基金繰入金/経営管理意向調査分 4,600千円 (繰入金)森林環境基金繰入金/森林地番図作成分 8,835千円 (繰入金)森林環境基金繰入金/森林整備(間伐等)分 9,000千円	23,015	農林水産課
618	林業費	林道費	維持管理費			御幣、平の谷林道の清掃業務委託、落石撤去業務委託 林道御幣線舗装修繕業務委託 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。 【特財】(繰入金)森林環境基金繰入金/林道御幣線舗装修繕分 3,041千円	6,722	農林水産課
619	林業費	林道費	林道改良費			・落石防護網設置工 延長42m ・林道御幣線橋梁点検健全性評価事業 【特財】(国庫支出金)農山漁村地域整備交付金(5/10)4,400千円 【特財】(県支出金)国補林道事業費補助金(1/10)880千円 【特財】(地方債)林道事業債 林道改良 3,100千円	8,800	農林水産課
620	水産業費	水産業総務費	人件費			1人	9,243	人事課(人件費)
621	水産業費	水産業振興費	水産業振興事業費補助			・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金及び漁獲共済掛金の補助を行う。 ・漁業活性化対策事業として、消費拡大事業の補助を行う。 ・各関係団体への負担金	7,111	農林水産課
622	水産業費	漁港管理費	維持管理費			・水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に稼働する施設であり、専門業者による点検が必要(5箇所) ・海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨により、山間部からの流木などが海岸へ漂着し、海苔養殖に大きく影響を及ぼすため、その清掃を実施する。 ・河川流入ごみ清掃委託 河川から漁港内へ流入するゴミの清掃委託 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金 2,100千円(7/10)(国費)	7,127	農林水産課
623	水産業費	漁港管理費	維持修繕費			白子漁港物揚場修繕工事・鈴鹿漁港支障木伐採業務委託 【特財】(使用料)漁港占用料 314千円	2,115	農林水産課

第7款 商工費

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
624	商工費	商工総務費	人件費			17人	150,327	人事課（人件費）
625	商工費	商工総務費	消費者保護事業費	計量器検査費		・三重県計量協会負担金 ※令和5年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度であるため、前年度よりも予算額が増加。（消耗品費、郵便料）	30	産業政策課
626	商工費	商工総務費	消費者保護事業費	消費者支援事業費		・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第35回すずか消費生活展開催補助金	125	産業政策課
627	商工費	商工総務費	消費者保護事業費	鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分）		鈴鹿亀山消費生活センターの運営に要する経費のうち鈴鹿市負担分 所長及び相談員3人（フルタイム会計年度任用職員3人）の人件費等、事務所等賃借料、センター運営に係る事務経費	17,109	市民対話課
628	商工費	商工総務費	産業政策推進事業費			・フルタイム会計年度任用職員給料等1名分 ・出張旅費 ・課内の事務消耗品費、郵便料 ・職員研修会負担金 ・ジェトロ三重負担金 ・SUZUKA産学官交流会事業補助金	3,295	産業政策課
629	商工費	商工総務費	モノづくり元気企業支援事業費			モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は190万円 190万円×2社＝380万円 商談会等出展支援事業費補助金 限度額は10万円 10万円×2社＝20万円 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 777千円	4,051	産業政策課
630	商工費	商工総務費	ものづくり産業支援センター事業費			・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・製造業の現状やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報（ものづくり広報）の発行	18,339	産業政策課
631	商工費	商工総務費	次世代自動車推進事業費			・燃料電池自動車のリース ・水素ステーションの維持管理 ・市内教育機関や企業と連携した水素エネルギーや燃料電池の啓発 【特財】（繰入金）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（メンテナンス） 1,953千円 （繰入金）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（スタック交換） 3,776千円	11,560	産業政策課
632	商工費	商工総務費	伝統産業会館	管理運営委託料		□指定管理者 伊勢形紙協同組合（令和5年度～令和9年度の1年目） ・指定管理料 令和5年度 13,714,000円 令和6年度 13,814,000円 令和7年度 13,714,000円 令和8年度 13,714,000円 令和9年度 13,864,000円 合 計 68,820,000円 ・光熱水費 2,209,854円 【特財】（使用料）鈴鹿市伝統産業会館使用に係る使用料 171千円	15,924	地域資源活用課
633	商工費	商工総務費	伝統産業会館	維持修繕費		□維持修繕費 三重県との連携事業であるボケモンデザインマンホールの設置	190	地域資源活用課
634	商工費	商工総務費	地域資源発掘活用事業費			地域資源の新たな販路開拓と既存資源のブラッシュアップにより、高付加価値化した本市の魅力を地域内外に戦略的にプロモーションを展開することで、にぎわいを創出するとともに新たな市場開拓と稼ぐ力の醸成を行う。 □地域内外に向けたプロモーション事業 □包括連携協定による取組事業 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 1,126千円	5,867	地域資源活用課
635	商工費	商工総務費	すずか応援寄附金推進費			ふるさと納税申込サイト（さとふる、楽天ふるさと納税、ふるなび、ANAのふるさと納税、ふるさとチョイス）の運用、返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費 【算定根拠】 ふるさと納税一括代行業務に係る経費等 ※総務省の基準により運用経費は寄附金額に対して50%以内とする ◇寄附金総額 350,000千円/年、運用経費50% ◇運用経費 350,000千円×0.5＝175,000千円 ◇経費内訳 各種委託料（返礼品28%、委託料14.5%、配送料7%）、各種手数料（0.5%）	177,453	地域資源活用課
636	商工費	商工総務費	交通網整備促進費			・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金 ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金 ・関西本線整備・利用促進連盟分担金 ・公共交通利用総合案内書（時刻表）の全戸配布 ・公共交通利用促進PR事業の実施・モビリティマネジメント普及に係る企画実施等委託 ・鈴鹿市地域公共交通会議負担金（会議費） 【特財】（諸収入）C-BUS広告協賛収入 1,080千円	3,939	都市計画課
637	商工費	商工総務費	西部地域C－BUS運行事業費			鈴鹿市コミュニティバス事業 西部地域C-BUS運行業務委託 ・西部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理費・修繕費 運行事業の概要 (1) バス路線 椿・平田線、庄内・神戸線の2路線 (2) 運行本数 椿・平田線は1日平日26便、庄内・神戸線は1日15便 (3) バス運賃 200円または300円（ICカード運賃は1割引き） (4) 運行車両 中型（LR）と小型（ボンチョ・リエッセ） 計7台 【特財】（諸収入）C-BUS運行精算金 西部地域C-BUS運行事業分 22,370千円 （諸収入）C-BUS広告協賛収入 980千円	95,249	都市計画課
638	商工費	商工総務費	南部地域C－BUS運行事業費			鈴鹿市コミュニティバス事業 南部地域C-BUS運行業務委託 ・南部地域C-BUSの運行に係る委託費及びバス停の維持管理・修繕費 運行事業の概要 (1) バス路線 白子・平田線、太陽の街・平田線の2路線 (2) 運行本数 白子・平田線は1日平日23便土日祝21便、太陽の街・平田線は1日7便 (3) バス運賃 200円、300円、400円の区間運賃制（ICカード運賃は1割引き） (4) 運行車両 小型（ボンチョ） 計4台 【特財】（諸収入）C-BUS運行精算金 南部地域C-BUS運行事業分 10,217千円 （諸収入）C-BUS広告協賛収入 980千円	81,087	都市計画課
639	商工費	商工総務費	廃止代替バス路線運行委託事業費			廃止代替（自主運行）バス路線運行業務委託料 算式：（補助対象経常費用－経常収入－国県補助）×0.496（路線長案分率）×1.1 補助対象経常費用72,525.5km（走行距離）×375.0円／km＝27,197千円 27,197千円－8,100千円（運賃収入）＝19,097千円 19,097千円－3,144千円（国県補助）＝15,953千円 15,953千円×366日÷365日（閏年換算）≒15,997千円 15,997千円×0.496≒7,934千円（千円止） 7,934千円×1.10＝8,727,400円	8,728	都市計画課
640	商工費	商工業振興費	中小企業指導育成事業費			中小企業指導育成事業費補助金 ・鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催、事業承継にかかる取組、税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	12,400	産業政策課
641	商工費	商工業振興費	未来のモノづくり人材育成事業費			鈴鹿市民アイデア展開催に係る経費 ・出品者への記念品代 ・会場警備料 ・鈴鹿少年少女発明クラブ指導員の協力謝礼 ・事務消耗品費 【特財】（諸収入）市民アイデア展協賛金 20千円	150	産業政策課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
642	商工費	商工業振興費	商店街近代化促進費			○商店街等活性化促進事業補助金 商店街の実施する活性化促進事業に対する補助金 ・補助上限 25万円/団体 ・令和5年度補助対象事業実施予定団体数 6団体	1,500	産業政策課
643	商工費	商工業振興費	共同倉庫運営費			・建物全般に係る一般的な修繕費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5ブース×12ヶ月×14,358円=861,480円	290	産業政策課
644	商工費	商工業振興費	企業立地推進事業費	企業誘致費	経常的経費分	・企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 ・企業立地参考図書等の消耗品	557	産業政策課
645	商工費	商工業振興費	企業立地推進事業費	企業誘致費	政策的経費分	・市内空地に係る情報提供のための広告費用 ・企業立地ポータルサイトの運営費用	317	産業政策課
646	商工費	商工業振興費	企業立地推進事業費	工業振興利子補給金		工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 【算式】 支払利子額×[(借入利率－(預金利率+0.4%))/借入利率]×(対象物件額/借入総額) ただし、(対象物件額/借入総額)＞1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	4,534	産業政策課
647	商工費	商工業振興費	企業立地推進事業費	工場等設置奨励金		予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	86,245	産業政策課
648	商工費	商工業振興費	企業立地推進事業費	雇用奨励金		事業説明 【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 予算は300千円×対象者数による(限度額:50,000千円) 対象者数 事業者が雇用者数認定期間(当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間)に新たに雇用した市民又は本市に転入したもの	13,500	産業政策課
649	商工費	商工業振興費	企業立地推進事業費	用地取得費助成金		【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金の奨励措置の認定を受けた工場等を設置するに当たり、当該工場等敷地として9,000㎡以上の用地を取得し、かつ取得後2年以内に着工した場合に、当該用地の取得費の10%を3年間に分割して交付する。 (限度額は工場等設置奨励金と合わせて最大10億円)	27,585	産業政策課
650	商工費	商工業振興費	中小企業退職金共済制度等奨励事業費			・中小企業退職金共済制度等奨励補助金(中退共、特退共) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料(補助金等の実績) 申請件数 補助金額 被共済者数 中退共 特退共 中退共 特退共 中退共 特退共 H29年度 75件 71件 2,066千円 522千円 226人 234人 H30年度 81件 90件 2,089千円 766千円 232人 339人 R元年度 88件 60件 2,199千円 532千円 244人 236人 R2年度 88件 55件 2,009千円 364千円 221人 162人 R3年度 75件 55件 2,050千円 410千円 230人 182人	2,830	産業政策課
651	商工費	商工業振興費	中小企業育成費			<保証料・利子補給事業> 三重県 小規模事業者資金(保証料・利子)、創業・再挑戦アシスト資金(保証料) 日本政策金融公庫 小規模事業者経営改善資金、生活衛生関係営業経営改善資金、新企業育成貸付資金(利子) 【特財】(県補助金)三重県市町連携型中小企業金融支援補助金100千円(諸収入)商工組合中央金庫預託金 元金100,000千円・利子10千円、保証料補給金返還金10千円	112,154	産業政策課
652	商工費	商工業振興費	物産振興費			□新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PRコーナーの維持管理経費 □伝統的工芸品産業振興協会負担金 □伊勢型紙振興事業費補助金 □伊勢型紙彫型画展補助金 □鈴鹿墨振興事業費補助金 □物産振興事業費補助金 等	2,671	地域資源活用課
653	商工費	商工業振興費	駅周辺施設管理費			駅周辺施設についての修繕・維持管理費 ・JR河曲駅前公衆トイレ、近鉄白子駅東口さわやかトイレの維持管理に係る諸経費 ・伊勢鉄道中瀬古駅公衆トイレの管理に係る補助金 ・伊勢鉄道徳田駅車庫業務委託	1,376	都市計画課
654	商工費	観光費	観光振興費			□観光振興事業全般に関する諸経費 ・観光PR事業費 ・誘客多角化推進事業費 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備費 ・鈴鹿PA地域資源PRコーナー運営事業費 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 ・鈴鹿市市民祭開催支援補助金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 19,973千円	36,216	地域資源活用課
655	商工費	観光費	モータースポーツ等振興支援事業費			□モータースポーツの普及啓発に関する事業 ・「モータースポーツのまち・鈴鹿」PR事業 ・モータースポーツ普及啓発事業 ・市報コラム「ひと・まち・モータースポーツ」への寄稿事業 ・eモータースポーツ振興事業 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 1,628千円	2,952	地域資源活用課
656	商工費	観光費	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費			F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図る。そのため、官民が連携する組織(協議会)の実施する整備や活動に対して補助する。(整備等に関しては毎年の達成に伴い縮減傾向となる。)	6,800	地域資源活用課
657	商工費	観光費	モータースポーツ団体支援事業費			□モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	1,124	地域資源活用課
658	商工費	観光費	観光自動車駐車場管理運営費			□観光自動車駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は観光自動車駐車場使用料収入。 【指定管理料】(1/5年度) 令和5年度 1,000,000円(十出来高) 令和6年度 1,000,000円(十出来高) 令和7年度 1,000,000円(十出来高) 令和8年度 1,000,000円(十出来高) 令和9年度 1,000,000円(十出来高) 【特財】(使用料)観光自動車駐車場使用料 1,466千円	1,466	地域資源活用課
659	商工費	観光費	海浜観光施設維持管理費			□鼓ヶ浦、千代崎海岸の海浜利用者向け施設である両観光案内所等の施設(公設)の維持管理及び安全確保に関する諸経費 ・観光案内所の維持管理費 ・海浜利用者向け公衆トイレの維持管理費	1,440	地域資源活用課
660	商工費	観光費	鈴鹿山溪施設維持管理費			□鈴鹿山溪施設の維持管理に関する諸経費 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の修繕、施設の点検及び管理委託	1,319	地域資源活用課
661	商工費	観光費	東海自然歩道維持管理費			【特財】(諸収入)鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金 70千円 □東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、バトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の管理 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金 100千円	100	地域資源活用課

第8款 土木費

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
662	土木管理費	土木総務費	人件費			50人	425,146	人事課（人件費）
663	土木管理費	土木総務費	地籍調査費			事前調査、現況調査、成果の閲覧の業務委託 磯山Ⅰ調査区（磯山三丁目・磯山四丁目） 磯山Ⅱ調査区（磯山一丁目・磯山二丁目） 磯山Ⅲ調査区（磯山一丁目・磯山二丁目） 三日市・末広調査区（三日市町・末広西外） 山辺・河田調査区（山辺町・河田町） 【特財】（県支出金）地籍調査費負担金 6,975千円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費負担金 29,925千円	55,317	土木総務課
664	土木管理費	交通安全対策費	交通安全運動費			・鈴鹿市交通安全都市推進協議会補助金 ・鈴鹿市交通安全計画の検証 ・路面シール、看板等による啓発 ・運転経歴証明書の交付助成事業	6,173	交通防犯課
665	土木管理費	交通安全対策費	自転車駐車場管理費			・白子駅有料自転車駐車場の施設管理委託（債務負担行為・R4-R9） ・無料自転車駐車場の整理業務委託 ・自転車駐車場の修繕 ・無料自転車駐車場用地の借地料 ・自転車駐車場電気代	15,654	交通防犯課
666	土木管理費	交通安全対策費	放置自転車対策費			・放置自転車対策事業委託（巡回、指導、整理） ・放置自転車撤去、移送、保管、返還業務委託 ・自転車放置禁止区域の設定等 【特財】（諸収入）自転車売却代金 12千円、保管料 9千円	9,092	交通防犯課
667	土木管理費	交通安全対策費	交通安全施設維持管理事業費			交通安全施設の維持管理に関する諸経費 ・道路照明灯電気代 ・交通安全施設簡易修繕	14,542	交通防犯課
668	土木管理費	交通安全対策費	交通安全施設整備事業費		補助事業分	市で管理するLED道路照明灯のリース料（債務負担行為・H29-R9）	5,178	交通防犯課
669	土木管理費	交通安全対策費	交通安全施設整備事業費		単独事業分	防護柵、道路反射鏡、区画線、道路照明灯、視線誘導標等の新設・取替・復旧工事を実施する。	50,000	交通防犯課
670	土木管理費	交通安全対策費	道路安全維持管理事業費			道路安全維持管理に関する諸経費	2,475	道路保全課
671	土木管理費	交通安全対策費	歩道整備事業費	歩行者空間（グリーン帯）		・グリーン帯、区画線等の整備、修繕 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金 3,355千円	6,100	交通防犯課
672	土木管理費	交通安全対策費	歩道整備事業費	その他	補助事業分	R5予算 工事負担金 18,600千円 【特財】（国庫支出金）防災・安全交付金 10,230千円 （地方債）交通安全施設整備事業債 7,500千円	18,600	道路保全課
673	土木管理費	交通安全対策費	歩道整備事業費	その他	単独事業分	歩道の新設・改築・看板設置工事を実施する。	18,400	道路保全課
674	土木管理費	交通安全対策費	道路交通安全対策事業費	神戸・河曲地区	補助事業分	工事費 11,200千円 【特財】（国庫支出金）道路交通安全対策事業費補助金／神戸・河曲地区 6,160千円 （地方債）交通安全施設整備事業債／道路交通安全対策事業 4,500千円	11,200	道路整備課
675	土木管理費	交通安全対策費	道路交通安全対策事業費	神戸・河曲地区	単独事業分	工事費 1,100千円	1,100	道路整備課
676	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	人件費			35人	281,027	人事課（人件費）
677	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	道路、橋りょう台帳管理費			道路台帳図データ作成・修正 道路網図出力製本 道路台帳調書作成・修正 道路台帳調書閲覧システムデータ更新 道路基礎数値データ作成	10,000	土木総務課
678	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	道路管理費		土木総務課分	官民境界査定業務による境界杭等の購入費 市道の未登記処理委託費 訴訟に係る弁護士委託費 道路賠償責任保険料 【特財】（手数料）諸証明手数料 100千円 （諸収入）災害共済金 500千円	11,618	土木総務課
679	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	道路管理費		道路保全課分	道路施設の維持管理に関する諸経費	4,056	道路保全課
680	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	幹線道路計画推進費	幹線道路整備促進業務費		幹線道路の整備促進のため、同盟会等の要望活動等を進めるための経費	5,094	土木総務課
681	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	新名神スマートインター関連事業費			スマートＩＣの利用向上に向け、関係機関との意見交換等を行うための経費 スマートＩＣの設置に伴い整備した市道の事業効果検討業務	3,089	土木総務課
682	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	用地取得業務費	生活道路用地取得事務費		令和5年度に取得予定の生活道路用地の交渉に関する事務	2,134	土木用地課
683	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	用地取得業務費	幹線道路用地取得事務費		令和5年度に取得予定の幹線道路用地の交渉や買収地の管理に関する事務	3,196	土木用地課
684	道路橋りょう費	道路維持費	維持修繕費		道路保全課分	《道路修繕事業》道路の損傷箇所への修復を行う。 《原材料支給事業》道路施設の補修材料を自治会等に支給している。また、道路凍結等に対応するための融雪剤を支給及び補充している。 《道路環境保全事業》業者委託や自治会等のボランティアによる道路環境を保持するための事業を実施している。 <参考> 道路施設管理委託・除草委託・路面清掃委託・側溝清掃委託・街路樹管理委託 【特財】（その他）道路橋りょう費使用料 110,000千円 （その他）道路橋りょう費雑入 300千円	398,394	道路保全課
685	道路橋りょう費	道路新設改良費	新設改良事業費	新設改良	単独事業分	委託費 11,600千円 工事費 70,000千円 用地費 37千円 補償費 1,800千円 事務費 6,063千円 合 計 89,500千円 事業予定箇所数：長太新町一丁目342号線外7件 【特財】（分担金）道路新設改良事業費分担金 1,200千円	89,500	道路整備課
686	道路橋りょう費	道路新設改良費	新設改良事業費	新設改良	受託事業分	工事費 1,000千円 【特財】（諸収入）道路新設改良事業受託収入 1,000千円	1,000	道路整備課
687	道路橋りょう費	道路新設改良費	新設改良事業費	新設改良	単独事業分／開発整備課分	道路改良事業に関する経費 ・測量委託料（1,200千円） ・道路改良工事費（20,200千円） 磯山バイパス取付道路事業に関する経費 ・不動産鑑定料（500千円） ・工事費（21,056千円） ・用地費（19,140千円） ・委託費（3,950千円）	66,046	開発整備課
688	道路橋りょう費	道路新設改良費	新設改良事業費	生活道路用地業務費		令和5年度に取得予定の生活道路用地の調査、測量、用地取得、登記等に関する事務	1,500	土木用地課
689	道路橋りょう費	道路新設改良費	新設改良事業費	幹線道路用地業務費		令和5年度に取得予定の幹線道路用地の不動産鑑定、登記、測量、補償調査等に関する事務	2,000	土木用地課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
690	道路橋りょう費	道路新設改良費	新設改良事業費	未登記処理業務費		事業や個人申請による境界立会で判明した、旧土木課や旧道路建設課が整備した市道敷の未登記処理 R5予算 工事費 218,100千円 測量委託費 16,000千円 合 計 234,100千円 【特財】(国庫支出金) 防災・安全交付金 117,050千円 (地方債) 道路新設改良事業債 105,300千円	500	土木用地課
691	道路橋りょう費	道路新設改良費	舗装事業費		補助事業分		234,100	道路保全課
692	道路橋りょう費	道路新設改良費	舗装事業費		単独事業分／開発整備課分	道路舗装事業に関する経費 ・道路舗装工事費(7,450千円)	7,450	開発整備課
693	道路橋りょう費	道路新設改良費	舗装事業費		単独事業分／道路整備課分	工事費 3,000千円	3,000	道路整備課
694	道路橋りょう費	道路新設改良費	舗装事業費		単独事業分／道路保全課分	道路バトロールや修繕要望などにより修繕を実施し、適切に維持管理を行う。 【特財】(地方債) 緊急自然災害防止対策事業債 135,000千円	204,816	道路保全課
695	道路橋りょう費	道路新設改良費	地方道路整備事業費	加佐登鼓ヶ浦線		用地費 5,500千円 補償費 54,500千円 合 計 60,000千円 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／加佐登鼓ヶ浦線 30,000千円 (地方債) 道路新設改良事業債／加佐登鼓ヶ浦線 27,000千円	60,000	道路整備課
696	道路橋りょう費	道路新設改良費	地方道路整備事業費	安塚393号線		工事費 51,000千円 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／安塚393号線 25,500千円 (地方債) 道路新設改良事業債／安塚393号線 23,000千円	51,000	道路整備課
697	道路橋りょう費	道路新設改良費	地方道路整備事業費	平野三日市線		委託費 6,000千円 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／平野三日市線 3,000千円 (地方債) 道路新設改良事業債／平野三日市線 2,700千円	6,000	道路整備課
698	道路橋りょう費	道路新設改良費	地方道路整備事業費	三日市地子町線外		委託費 28,000千円 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／三日市地子町線外 14,000千円 (地方債) 道路新設改良事業債／三日市地子町線外 12,600千円	28,000	道路整備課
699	道路橋りょう費	道路新設改良費	地方道路整備事業費	玉垣若松線		工事費 31,500千円 委託費 600千円 用地費 3,900千円 補償費 1,000千円 合 計 37,000千円 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／玉垣若松線 18,500千円 (地方債) 道路新設改良事業債／玉垣若松線 16,600千円	37,000	道路整備課
700	道路橋りょう費	道路新設改良費	地方道路整備事業費	その他		工事費 6,000千円 【特財】(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金／その他 3,000千円 (地方債) 道路新設改良事業債／その他 2,700千円	6,000	道路整備課
701	道路橋りょう費	道路新設改良費	国県道路整備関連事業費			道路網等検討業務委託 主要幹線道路整備に伴う関連市道整備に関する検討業務 中勢バイパス建設に伴って必要となる市道改良事業 事業箇所 市道栄天名線道路舗装工事	7,500	土木総務課
702	道路橋りょう費	橋りょう維持費	維持修繕費			橋りょうの維持管理のため、小規模な修繕工事・塗装工事を実施する。	3,200	道路保全課
703	道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	新設改良事業費			工事費 1,000千円 合 計 1,000千円	1,000	道路整備課
704	道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	橋りょう耐震・長寿命化事業費		補助事業分	(長寿命化) 橋梁の架け替えや補修を計画的に行うため、長寿命化修繕計画に従って点検業務委託・修繕工事を実施する。 R5予算(単位:千円) 【特財】 (長寿命化) 工事費 87,000 (国庫支出金) 道路メンテナンス事業費補助金 74,250 委託費 48,000 (地方債) 橋りょう新設改良事業債 38,400 合 計 135,000	135,000	道路保全課
705	道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	橋りょう耐震・長寿命化事業費		単独事業分	(橋りょう耐震) 橋梁耐震整備計画に基づき、耐震補強工事を実施する。 (長寿命化) 市が管理する橋梁の高経年化に対して、予防保全的な修繕及び架け替え計画により、コストの削減及び平準化を行うとともに安心安全な橋梁環境を確保する。 【特財】(地方債) 緊急防災・減災事業債 220,000千円 (諸収入) 橋りょう長寿命化事業受託収入 11,000千円	250,728	道路保全課
706	道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	橋りょう整備事業費			委託費 4,420千円 【特財】(国庫支出金) 防災・安全交付金／橋りょう整備事業 2,431千円 (地方債) 橋りょう新設改良事業債／橋りょう整備事業 1,800千円	4,420	道路整備課
707	河川費	河川総務費	人件費			19人	155,775	人事課(人件費)
708	河川費	河川総務費	河川協会等負担金			河川の整備促進のため、同盟会の要望活動を積極的に進める。	248	河川雨水対策課
709	河川費	河川維持費	維持修繕費			水害等に対する治水上の機能安全確保を図る。 ・河川の清掃・除草業務委託 除草 金沢川・新川等 126,000m2 清掃 1,500m2 浚渫 500m3 浚渫(緊急浚渫推進事業) 大石川外5川 1,650m3 ・河川の修繕工事 修繕要望等による管理河川の小規模修繕 ・委託(河川除草) 草刈り作業の自治会等への業務委託 【特財】(使用料) 河川占用料 100千円 (地方債) 緊急浚渫推進事業債 12,000千円	57,159	河川雨水対策課
710	河川費	水路費	維持修繕費			排水路・調整池施設の能力保持を図る。 ・施設管理委託 排水路の清掃・除草業務委託及び調整池の保守点検業務委託 ・修繕工事 排水路、調整池等の小規模な修繕工事	121,866	河川雨水対策課
711	河川費	水路費	新設改良事業費		開発整備課分	高岡町古里排水路改良事業に関する経費 ・工事費(1,080千円)	1,080	開発整備課
712	河川費	水路費	新設改良事業費		河川雨水対策課分	西庄内排水路外1ヶ所(深溝) 工事費 13,000 千円 事務費 2,299 千円 合 計 15,299 千円	15,299	河川雨水対策課
713	河川費	河川改良費	河川改良事業費	北長太川		借地料 500 千円 工事費 59,500 千円 合 計 60,000 千円 【特財】(国庫支出金) 防災・安全交付金/北長太川 20,000千円 (地方債) 河川改良事業債/北長太川 36,000千円	60,000	河川雨水対策課
714	河川費	河川改良費	河川改良事業費	稲生新川		工事費 30,000 千円 合 計 30,000 千円 【特財】(国庫支出金) 防災・安全交付金/稲生新川 10,000千円 (地方債) 河川改良事業債/稲生新川 18,000千円	30,000	河川雨水対策課
715	河川費	河川改良費	河川改良事業費	その他	開発整備課分	堀切川改良事業に関する経費 ・河川改良工事費(40,000千円)	40,000	開発整備課
716	河川費	河川改良費	河川改良事業費	その他	河川雨水対策課分	準用河川二本木川外1川 工事費 7,600 千円 河川工事 600 千円 緊急自然災害防止対策事業 7,000 千円 委託費 1,000 千円 事務費 1,423 千円 合 計 10,023 千円 【特財】(地方債) 緊急自然災害防止対策事業債 7,000 千円	10,023	河川雨水対策課
717	港湾費	港湾管理費	全国海岸協会負担金等			海岸の施設管理と整備、事業の推進を図ることを目的とする、全国海岸協会への負担金	149	河川雨水対策課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
718	港湾費	港湾管理費	海岸等環境整備費			主に海岸美化を目的にした海岸清掃 ・実施箇所 南長太地区海岸、下箕田地区海岸、北若松海岸、南若松海岸、白子海岸、磯山海岸 ・実施回数 機械清掃は通常年2回 ボランティア活動等によるゴミ回収は通年 【特財】(県支出金)海岸等環境整備委託金 10,000千円	12,000	河川雨水対策課
719	都市計画費	都市計画総務費	人件費		54人		458,158	人事課(人件費)
720	都市計画費	都市計画総務費	緑化推進事業費			市内各所の街路樹の補植及び駅前環境美化 【特財】(繰入金) 緑の基金繰入金 3,000千円 【事業内容】 工事費 3,000千円 ○街路樹の補植 1,500千円 主要幹線道路沿の街路樹の補植(高木・低木) ○駅前環境美化の促進 1,500千円	3,000	道路保全課
721	都市計画費	都市計画総務費	都市計画推進費	都市計画審議会委員報酬		都市計画審議会 ・根拠法令 都市計画法第77条の2、鈴鹿市都市計画審議会条例 ・目的 市長の諮問に応じ、市が定める都市計画に関する事項、都市計画について市が提出する意見に関する事項及び市長が都市計画に必要と認める事項について調査審議し、その結果を市長に答申する。 ・委員 15名以内(臨時委員を除く。) ・構成 審議会の中に特別な事項を調査審議する「小委員会」をもつ。 【特財】(手数料) 開発行為許可申請等手数料 606千円	606	都市計画課
722	都市計画費	都市計画総務費	都市計画推進費	都市計画業務費		・地図更新に伴う都市計画データ作成 ・図面印刷用消耗品 ・都市計画業務にかかる旅費・需要費・委託料・役務費・使用料及び賃借料・負担金 【特財】(手数料) 開発行為許可申請等手数料 1,880千円 (手数料) 適合証明手数料 390千円 (手数料) 諸証明手数料 2千円	2,272	都市計画課
723	都市計画費	都市計画総務費	土地利用計画推進事業費			鈴鹿市都市マスタープラン改定業務委託 【内容】 令和4年度に引き続き改定作業を行う。 【内訳】 ①直接人件費 952,700円 ②直接経費 100,000円 ③その他原価 513,028円 ④一般管理費 842,272円 ⑤消費税 240,800円 <合計> 2,648,800円 【特財】(手数料) 開発行為許可申請等手数料 1,402千円	2,649	都市計画課
724	都市計画費	都市計画総務費	景観形成推進費	景観審議会等委員報酬		【景観審議会】鈴鹿市景観づくり条例に基づき景観計画に関する届出事項を調査審議するほか、市長の諮問に応じ景観に関する事項を調査審議する。また、景観に関する事項について市長に意見を述べることができる。開催予定は、年1回程度。 【審査部会】景観に関する事項について専門的な見地から調査審議を行う。また、景観形成基準に適合しない届出対象行為に対する行政処分等の妥当性について、専門的な見地から調査審議を行う。 【専門部会】鈴鹿市景観計画の改定作業において、専門的な見地から調査審議をする。 【特財】(手数料) 屋外広告物許可手数料 267千円	267	都市計画課
725	都市計画費	都市計画総務費	景観形成推進費	景観形成業務費		鈴鹿市景観計画推進事業 ・平成23年1月1日から「鈴鹿市景観計画」により良好な景観形成に向け本格的に取り組んでおり、景観重要建造物指定・景観重要樹木指定を行い、その周辺の景観の保全・創造を図る。 ・鈴鹿市景観審議会にかかる事務費 ・「鈴鹿市景観計画」の計画期間が令和5年度末で終了することから、令和4年度から改定作業を進めており、令和5年度末に印刷製本を行い公表する。 【特財】(手数料) 屋外広告物許可手数料 219千円	219	都市計画課
726	都市計画費	都市計画総務費	景観形成推進費	屋外広告物業務費		・会計年度任用職員給料等、消耗品 ・違反屋外広告物に関する指導等にかかる郵便料 ・屋外広告物簡易除却補助業務委託(シルバー人材センター) ・公用車の燃料費・車両維持費(車検・点検・修繕) 【特財】(手数料) 屋外広告物許可手数料 8,092千円	4,164	都市計画課
727	都市計画費	都市計画総務費	狭あい道路対策費	事務費		<対象となる道路> 建築基準法第42条第2項の規定により、特定行政庁が指定した道路 <報償金> すべての拡幅用地等について、固定資産税評価相当額(上限あり。)を交付する。 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/狭あい道路整備等促進事業 10,000千円(1/2) ■令和3年度から建築行為の有無に関わらず拡幅用地等取得するよう見直すとともに、一律15万円の分筆測量費助成金等を廃止し、拡幅用地等の価額に応じた報償金に一本化すると同時に、特定財源を確保する。	22,437	市街地整備課
728	都市計画費	都市計画総務費	狭あい道路対策費	業務費	補助事業分	拡幅用地及びすみ切り用地の舗装、道路側溝等の移設に係る工事費 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/狭あい道路整備等促進事業 20,000千円(1/2)	40,000	市街地整備課
729	都市計画費	都市計画総務費	狭あい道路対策費	業務費	単独事業分	拡幅用地及びすみ切り用地の舗装、道路側溝等の移設に係る工事費のほか、カーブミラー・給水管等の移設、マンホール等の高さ調整に係る経費	2,900	市街地整備課
730	都市計画費	都市計画総務費	建築審査会費	建築審査会委員報酬		委員報酬については、鈴鹿市建築審査会、東海ブロック建築審査会協議会等への出席の際に支給する。	54	建築指導課
731	都市計画費	都市計画総務費	建築審査会費	事務費		建築主事を置く都道府県及び市町村に設置されている建築審査会は上部団体として、ブロック建築審査会協議会、全国建築審査会長会議と組織されており、各々で会議が開催される。本市の建築審査会においても適正な審議を行うため、情報収集、知識力の向上及び行政機関の基準統一のために会議へ参加するための旅費及び負担金を計上。 鈴鹿市建築審査会の開催に当たり出席した建築審査会委員の旅費を計上。	64	建築指導課
732	都市計画費	都市計画総務費	建築確認等業務費			会議及び研修に参加するための旅費及び負担金 申請者に対し行う各種通知等に要する印刷製本費及び郵便料 特定行政庁等業務損害賠償保険 建築行政共用データベースシステム利用契約料 【特財】 (県支出金) 建築動態統計調査事務委託金 73千円 (手数料) 建築確認申請等手数料 8,954千円	4,086	建築指導課
733	都市計画費	都市計画総務費	ブロック塀等除却工事事業助成費			【対象ブロック塀】 ・公道に面するブロック塀等で道路からの高さが1メートルを超えるもの等 【交付対象者】 ・ブロック塀等の所有者等 【助成金の額】 ・除却工事費を1㎡あたり4,500円とし、その2分の1を10万円を限度に助成 吹付け建材に0.1%超のアスベストを含有する可能性のある民間建築物を対象として、市が委託した調査員を派遣し、無料(上限 25万円/棟)でアスベスト含有調査を行う。 募集件数 5件程度 【特財】 (国庫支出金) 社会資本整備総合交付金/アスベスト対策 1,250千円	2,173	建築指導課
734	都市計画費	都市計画総務費	アスベスト対策費	民間建築物アスベスト対策支援事業費		耐震診断決定通知書郵送料 104千円 木造住宅耐震診断業務委託料(300件) 14,160千円 【特財】 (国庫支出金) 防災・安全交付金/木造住宅無料耐震診断費分 7,080千円(1/2) (県支出金) 住まい安心支援事業費補助/木造住宅無料耐震診断費分 3,540千円(1/4)	1,250	建築指導課
735	都市計画費	都市計画総務費	安全安心のまちづくり事業	木造住宅無料耐震診断事業費		木造住宅耐震補強計画費補助 10件 1,800千円(県1/2)	14,264	建築指導課
736	都市計画費	都市計画総務費	安全安心のまちづくり事業	木造住宅耐震補強設計費補助		【特財】 (県支出金) 住まい安心支援事業費補助/木造住宅補強設計費分 900千円(1/2)	1,800	建築指導課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
737	都市計画費	都市計画総務費	安全安心のまちづくり事業	木造住宅耐震補強工事費補助		木造住宅耐震補強工事費補助 10件 12,000千円(国・県) 木造住宅除却工事費補助(空家) 60件 12,000千円(国1/2, 県1/4) 木造住宅除却工事費補助(空家以外) 60件 12,000千円(国1/2) 【特財】 (国庫支出金)防災・安全交付金/木造住宅耐震補強工事費分 17,000千円 (県支出金)住まい安心支援事業費補助/木造住宅耐震補強工事費分 7,500千円	36,000	建築指導課
738	都市計画費	都市計画総務費	避難路沿道建築物耐震対策支援事業	沿道建築物耐震補強設計費補助		沿道建築物耐震補強設計費補助 1件 4,927千円 (総事業費5,913千円:国1/2, 県1/6, 市1/6, 事業者1/6) 【特財】 (国庫支出金)沿道建築物耐震補強設計分 2,956千円 (県支出金)沿道建築物耐震補強設計分 985千円	4,927	建築指導課
739	都市計画費	都市計画総務費	避難路沿道建築物耐震対策支援事業	沿道建築物耐震改修費補助		沿道建築物耐震改修費補助 1件 23,356千円 (総事業費53,084千円:国6/25, 県1/10, 市1/10, 事業者14/25) 【特財】 (国庫支出金)沿道建築物耐震改修分 12,740千円 (県支出金)沿道建築物耐震改修分 5,308千円	23,356	建築指導課
740	都市計画費	都市計画総務費	移住・就業マッチング支援事業費			○東京圏(在住者又は通勤者)から鈴鹿市へ移住し、三重県が選定した中小企業等に就業した者などに対し補助金を交付する。 【特財】(県支出金)三重県移住支援事業費補助金 1,500千円 【一財】 500千円	2,000	住宅政策課
741	都市計画費	都市計画総務費	空き家対策費	住宅政策課分		○移住促進のための空き家リノベーション等補助金 ○空き家等除却費補助金 ○鈴鹿市特定空家等判定検討会議構成員謝礼等 ○空き家所有者等に関する調査委託 【特財】(国庫支出金)空き家対策総合支援事業補助金/活用事業 1,000千円 (国庫支出金)空き家対策総合支援事業補助金/除却事業 750千円 (国庫支出金)空き家対策総合支援事業補助金/促進事業 89千円 (国庫支出金)空き家対策総合支援事業補助金/所有者特定 181千円	5,280	住宅政策課
742	都市計画費	街路事業費	地方道路整備事業費	補助事業分		工事費 30,000千円 用地費 9,000千円 補償費 106,000千円 合 計 145,000千円 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/汲川原橋徳田線2期 79,750千円 (地方債)街路事業債/汲川原橋徳田線2期 58,700千円	145,000	道路整備課
743	都市計画費	街路事業費	地方道路整備事業費	単独事業分/道路整備課分		工事費 2,000千円 用地費 4,600千円 合 計 6,600千円	6,600	道路整備課
744	都市計画費	街路事業費	地方道路整備事業費	単独事業分/土木用地課分		令和5年度に取得予定の道路用地の不動産鑑定, 登記, 測量に関する事務	5,930	土木用地課
745	都市計画費	街路事業費	県営事業負担金			負担金 53,334千円 ※「負担割合」 街路整備交付金事業 事業費×1/6	53,334	道路整備課
746	都市計画費	下水道費	下水道事業会計繰出金			一般会計から公共下水道事業(汚水)へ繰り出す経費	1,802,978	河川雨水対策課
747	都市計画費	下水道費	下水道事業会計繰出金			一般会計から公共下水道事業(雨水)へ繰り出す経費	518,035	河川雨水対策課
748	都市計画費	都市下水道費	維持管理費			都市下水路損害賠償責任保険 (L=11469.70m)	6	河川雨水対策課
749	都市計画費	都市下水道費	維持修繕費			都市下水路施設的能力保持を図る。 ・都市下水路の除草及び清掃 ・都市下水路の小規模な修繕工事	4,800	河川雨水対策課
750	都市計画費	公園費	公園緑地維持管理費			●公園・緑地の維持管理に関する諸経費 ・公園維持管理用消耗品など ・公園補修用の原材料(砂・ピリ等) ・公園維持管理に関する業務委託, 修繕工事 ●公園・緑地の事務に関する諸経費 ・都市公園の管理運営に関する諸経費 ・イベント関連事業経費 ・全国都市公園整備促進協議会などの各種負担金 ・研修参加負担金 【特財】(使用料)公園占用料 7,381千円 行政財産目的外使用料 44千円 (県支出金)公園維持管理委託金 5,200千円 (諸収入)電力売払収入 21千円	255,694	市街地整備課
751	都市計画費	公園費	枝葉木粉碎(チップ化)費			・公園や緑地の樹木剪定・伐採によって発生する枝葉木を粉碎し, チップ化する。 ・3～5年間熟成(腐葉土化)し, 堆肥となったものを公的機関の施設や市民への配布を行う。	1,000	市街地整備課
752	都市計画費	公園費	施設整備費			・高塚254号線 道路改良工事 20,000千円 小社公園ほかの施設整備工事 37,000千円 ・用地費(鈴鹿フラワerpark) 17,300千円 ・鈴鹿市防災公園(桜の森公園)の整備事業の用地費一般財源相当額立替金償還金 独立行政法人 都市再生機構(UR)へ償還 5,066千円 償還期間:令和2年度～令和16年度 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 65,252千円	79,366	市街地整備課
753	都市計画費	公園費	公園施設長寿命化事業費	維持修繕費		公園施設の長寿命化計画に基づく公園施設の維持修繕 大池公園ほか公園施設修繕	10,000	市街地整備課
754	都市計画費	公園費	公園施設長寿命化事業費	施設整備費	補助事業分	・鈴鹿市公園施設長寿命化計画更新 当初作成:H23, 更新:H27 ・市内公園の老朽化遊戯施設更新, 園路施設改修等 工事 改築・更新 石垣池公園ほか 【特財】(国庫支出金)防災・安全交付金/公園施設長寿命化 35,000千円 (1/2) (地方債)公園事業債/公園施設整備(工事費が対象) 22,500千円 (4.5/10)	70,000	市街地整備課
755	都市計画費	公園費	公園施設長寿命化事業費	施設整備費	単独事業分	市内公園の老朽化管理施設更新, 休憩施設改修等 工事 改築・更新(管理施設) 30,000千円 公共施設等適正管理推進事業債対象 【特財】(地方債)公園事業債/公園施設整備 27,000千円 (9/10)	30,000	市街地整備課
756	住宅費	住宅管理費	人件費			9人	78,393	人事課(人件費)
757	住宅費	住宅管理費	管理運営費	光熱水費		○市営住宅共用施設の電気・水道料金 【特財】(諸収入)共用施設の電気・水道料金の実費弁償 790千円	790	住宅政策課
758	住宅費	住宅管理費	管理運営費	施設管理委託料		○汚水処理施設保守 ○エレベーター保守点検 ○公園管理 ○市営住宅維持管理業務委託 ○自家用電気工作物保守 【特財】(財産収入)市営住宅敷地及び跡地の土地貸付料 50千円 (諸収入)汚水処理施設維持管理費の実費弁償 4,422千円 (諸収入)エレベーター維持管理費の実費弁償 1,244千円	62,415	住宅政策課
759	住宅費	住宅管理費	管理運営費	維持管理費		○受水槽警報通報装置電話料 ○市営住宅管理人報酬費 ○市営住宅家賃貸借計算システム委託料 ○家賃口座振替手数料 ○研修負担金等	8,168	住宅政策課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
760	住宅費	住宅管理費	管理運営費	維持修繕費		○退去修繕（特目等の低層住宅） ○市営住宅維持管理業務委託に係る修繕委託費等 ○退去修繕工事 【特財】（使用料）住宅使用料（現年度分） 191,096千円 （使用料）住宅使用料（滞納繰越分） 11,567千円 （諸収入）市営住宅修繕費実費弁償 1,410千円 （県支出金）集会所工事負担金 1,450千円 （諸収入）弁償金 65千円	164,753	住宅政策課
761	住宅費	住宅管理費	管理運営費	訴訟費		○明渡請求、滞納家賃支払請求訴訟、明渡強制執行に係る印紙・切手及び弁護士委託料	1,943	住宅政策課
762	住宅費	住宅管理費	管理運営費	退去者敷金還付金		○市営住宅退去者への敷金還付金 【特財】（諸収入）住宅入居者敷金 2,823千円	4,779	住宅政策課
763	住宅費	住宅管理費	住宅セーフティネット事業費	公的賃貸住宅再生事業費		○公的賃貸住宅再生事業＜消費的経費＞ 市営住宅総合再生事業 敷地維持保全（除草等）、敷地整理（測量・分筆等）、敷地工作物改修工事、事務経費等	4,256	住宅政策課
764	住宅費	住宅管理費	住宅セーフティネット事業費	市営住宅再生整備事業費	補助事業分	○市営住宅再生整備事業《投資的経費》 59,351千円 上記の内 社会資本整備総合交付金事業（補助分） 53,414千円 ・長寿命化型改善（外壁改修）ハイツ旭が丘 ・長寿命化型改善（集会所屋根・外壁改修）高岡山杜の郷 ・福祉対応型改善（低層階のバリアフリー化）桜島団地、ハイツ旭が丘、十宮団地 【特財】（国庫支出金）社会資本整備総合交付金 26,707千円 （県支出金）集会所工事費負担金 5,464千円 （地方債）公営住宅改善事業債 17,700千円 【一財】 65千円	53,414	住宅政策課
765	住宅費	住宅管理費	住宅セーフティネット事業費	市営住宅再生整備事業費	単独事業分	○市営住宅再生整備事業＜投資的経費＞ 59,351千円 上記の内、単独事業（単費分） 5,937千円 ・長寿命化型改善（外壁改修）ハイツ旭が丘 ・長寿命化型改善（集会所屋根・外壁改修）高岡山杜の郷 ・福祉対応型改善（低層階のバリアフリー化）桜島団地、ハイツ旭が丘、十宮団地 ○特目等の低層住宅の改修工事（単独事業） ・屋根改修工事 2,600千円	8,537	住宅政策課
766	住宅費	小集落改良住宅管理費	管理運営費	維持管理費		○改良住宅管理人報償費	49	住宅政策課
767	住宅費	小集落改良住宅管理費	管理運営費	維持修繕費		○改良住宅建物等の退去修繕 ○改良住宅維持修繕工事、雨戸改修工事	4,240	住宅政策課
768	住宅費	小集落改良住宅管理費	管理運営費	退去者敷金還付金		○改良住宅退去者の敷金還付金 【特財】（諸収入）改良住宅入居者敷金 54千円	54	住宅政策課
769	住宅費	小集落改良住宅管理費	施設改修費			○改良住宅屋根塗装工事	2,600	住宅政策課

第9款 消防費

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
770	消防費	常備消防費	人件費			215人	1,966,318	人事課（人件費）
771	消防費	常備消防費	消防管理費	消防長交際費		消防本部及び消防長交際費 20千円	20	消防本部
772	消防費	常備消防費	消防管理費	消防長会負担金		全国消防長会 構成：全国消防本部消防長 代表：東京消防庁消防総監 主な事業：消防情報の交換，消防制度の改善，消防職員の教養，予防業務の推進， 消防機械及び技術の総合的研究，救急業務の推進等 全国消防協会 構成：全国消防機関 代表：東京消防庁消防総監 主な事業：消防技術の鍛錬及び指導，消防実務講習，表彰，消防資料の発行， 団体保険等 三重県消防長会 構成：三重県下消防長 代表：四日市市消防長 主な事業：県内消防本部間の情報共有，スキルアップ研修会及び連携訓練の実施等	510	消防本部
773	消防費	常備消防費	消防管理費	職員厚生費		新任者被服（活動服，雨具，靴，手袋等） 4人分 貸与品（靴，手袋，雨具等） 215人分 救助服 4着 救急救命士制服 厚手6着 薄手6着 救急隊員用ベルト 並尺2本 長尺1本 寝具のクリーニング料（布団，毛布，シーツ等）	9,293	消防本部
774	消防費	常備消防費	消防管理費	職員研修費		三重県消防学校 初任科，救急科救急課程，救助科救助課程，救助科水難救助課程，警防科警防課程，火災調査科火災調査課程，特殊災害科特殊災害課程，中級幹部科，上級幹部科，特別科指揮課程 消防大学校 救助科 その他研修 大型自動車免許取得教習，小型船舶操縦士免許取得講習，安全運転研修，酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習，潜水士免許取得，ドローン操作員養成研修，危険物取扱者保安講習，ハラスメント防止等研修等	6,287	消防本部
775	消防費	常備消防費	消防管理費	事務費		全国消防長会等の会議出席に係る経費 一般事務に必要な消耗品，印刷代，郵便料，手数料，通行料 庁舎等施設備品 【特財】（県支出金）森と緑の県民税市町交付金 1,573千円 （諸収入）コピー代情報公開分 1千円	6,798	消防本部
776	消防費	常備消防費	火災・救助等活動費	自動車等管理費		消防ポンプ車・はしご車・救助工作車・化学車・指揮車・バイク・広報車等の運用に要する経費 消耗品費，燃料費，法定点検及び修繕費，救助工作車クレーン・はしご車・C A F S 装置等の保守点検費，複合空気ボンベ耐圧・廃棄手数料，空気呼吸器・潜水救助器具・N B C 資機材等の保守点検及びその他手数料 【特財】 （諸収入） 亀山市負担金 307千円 はしご車（32号車）点検費用	14,710	消防本部
777	消防費	常備消防費	火災・救助等活動費	備品購入費		ロープレスキュー CMC-MPD 2台（特別救助隊用資器材更新）	399	消防本部
778	消防費	常備消防費	火災・救助等活動費	防災ヘリ等負担金		高速道路消防連絡協議会負担金 15千円 三重県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 6,825千円	6,840	消防本部
779	消防費	常備消防費	火災・救助等活動費	事務費		防火衣更新一式 25名分（新規採用分含む） 防火長靴 25足（新規採用分含む） 火災・救助・潜水救助活動に要する経費 資機材の借上，修繕に要する経費 【特財】 （諸収入）防災航空隊職員派遣費分/ヘリコプター運航調整交付金 997千円 （県支出金）石油貯蔵施設立地対策等交付金 6,524千円 防火衣一式，防火長靴，ホースに充当	11,989	消防本部
780	消防費	常備消防費	消防署所施設等管理費	光熱水費		燃料費，光熱水費，放送受信料，デジタル無線電波利用料 L E D 照明リース料（令和元年度～令和11年度債務負担行為） 【特財】（諸収入）私用電気電話料/防火協会，C N S，自動販売機電気使用料等 336千円	33,438	消防本部
781	消防費	常備消防費	消防署所施設等管理費	施設管理委託料		施設管理 環境衛生管理業務 施設設備保守点検等 環境衛生管理業務等，自家用電気工作物保安点検，消防用設備点検（自家用発電設備模擬負荷試験を含む）昇降機保守点検（長期継続契約 令和4年度～令和8年度）地下タンク貯蔵所定期点検 定期清掃，浄化槽保守点検，浄化槽清掃業務一般廃棄物収集運搬 【特財】（使用料） 消防施設使用料/防火協会，C N S 施設使用料 10千円 （財産収入）建物貸付収入/自動販売機貸付収入 649千円	10,907	消防本部
782	消防費	常備消防費	消防署所施設等管理費	維持管理費		三重県水質保全協会による浄化槽の法定点検手数料 中央消防署北分署 中央消防署西分署 中央消防署東分署	24	消防本部
783	消防費	常備消防費	通信指令費	通信運搬費		電話料 庁用電話（IP電話，一般電話，FAX），救急車用携帯電話，火災情報システム回線 発信位置情報通知用回線使用料（IP-VPN回線），共通波・活動波回線，Xi接続使用料 車両端末用Xi使用料，同報系防災行政無線制御回線 インターネット利用料 聴覚障がい者用メール受信回線の使用料，メール使用料 Web会議用インターネット回線使用料，Net119回線使用料 指令システム通信サービス（回線使用料），AVM回線使用料	7,938	消防本部
784	消防費	常備消防費	通信指令費	施設管理委託料	経常的経費分	保守点検 Jアラート保守点検 消防救急デジタル無線（活動波）システム及び情報指令システム保守点検 業務委託 位置情報通知システム（統合型）の提供に関する業務委託 多言語通訳サービス（三者間通話）業務委託 N e t 1 1 9 運用業務委託（長期継続契約）【期間】R2.3.1～R6.3.31 L i v e 1 1 9 運用業務委託（長期継続契約）【期間】R4.10.1～R6.3.31	30,884	消防本部
785	消防費	常備消防費	通信指令費	防災行政無線等負担金		三重県防災行政無線運営協議会 構成：県，市町，消防本部及び四日市市港管理組合 主な事業内容：保守管理業務，保守用消耗品購入，障害修理，無線局定期検査	650	消防本部
786	消防費	常備消防費	通信指令費	消防救急無線共通波負担金		消防救急デジタル無線共通波の維持管理に係る負担金 事業内訳：修繕積立金，火災保険料，運営事務費，保守点検費， 市町総合事務組合への償還金	8,300	消防本部
787	消防費	常備消防費	通信指令費	消防通信指令事務協議会負担金		津市，鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会の管理運営に係る負担金 事業内容：実施設計業務委託，通信運搬費 【特財】 （地方債）緊急防災・減災事業債 10,200千円 実施設計業務委託	10,850	消防本部
788	消防費	常備消防費	通信指令費	事務費		住宅地図（鈴鹿市・亀山市），インクカートリッジ，各用紙 固定局再免許申請手数料（すずかののぼりとんねる） 事業内容：実施設計業務委託，通信運搬費，消耗品費，事務所利用料等	707	消防本部
789	消防費	常備消防費	火災予防費			追録等の書籍，予防業務に要する消耗品費 春季及び秋季火災予防運動に要する経費 学校，事業所等の消防訓練及び防火講座に要する経費 【特財】 （手数料）危険物取扱許可手数料/危険物施設の設置及び変更に伴う手数料 1,000千円	2,306	消防本部

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
790	消防費	常備消防費	救急活動費	自動車等管理費		救急車10台分の運用に要する経費 消耗品費、燃料費、法定点検及び修繕費、燃料配送手数料 酸素耐圧充填手数料 救急車積載資機材の保守点検委託料 令和5年度実施予定 除細動器保守点検 7台分 心臓マッサージシステム保守点検 1台分 耐電手袋耐力試験点検委託 12双分	14,770	消防本部
791	消防費	常備消防費	救急活動費	事務費	経常的経費分	・除細動器バッテリー 18個 ・住宅地図購入(救急車積載用) 4冊 中央署・南署 各2冊 ・B型肝炎予防接種(新規採用者分) 8人 破傷風予防接種(新規採用者分) 8人 破傷風予防接種 16人 感染症(インフルエンザ)予防接種 227人 4種ワクチン接種 30人 ・感染性産業廃棄物処理委託 ・AED貸借借料(長期継続契約5年)契約期間:令和4年9月1日～令和9年8月31日 8台	11,026	消防本部
792	消防費	常備消防費	救急活動費	事務費	政策的経費分	4種(麻疹・風疹・水痘・流行性耳下腺炎)抗体検査 163人	2,804	消防本部
793	消防費	常備消防費	救急啓発費			救急啓発に係る消耗品・資器材購入に要する経費 救急啓発に係るパンフレット・修了証等の印刷製本費	205	消防本部
794	消防費	常備消防費	救急救命士等養成費			・救急スキルアップ訓練に伴う講師料 ・救急救命士養成・研修等に要する旅費 ・予防接種及び医療機関への委託に要する経費 ・研修・講習または救急救命士養成に係る負担金・受講料 ・救急救命士受験・申請手数料などに要する経費	8,487	消防本部
795	消防費	常備消防費	消防啓発費			令和4年度救急救命士資格者67人 実働運用人員56人 消防出初式に要する経費 消防署見学のしおり等作成に要する印刷製本費	1,142	消防本部
796	消防費	非常備消防費	消防団活動費	団員報酬		鈴鹿市消防団員に支給する報酬 階 級 員 数 報酬額(1人あたり年額) 団 長 1人 82,500円 副団長 6人 69,000円 分団長 24人 50,500円 副分団長 24人 45,500円 部 長 24人 37,000円 班 長 70人 37,000円 団 員 306人 36,500円 大規模災害対応団員 20人 6,000円 計 475人	17,568	消防本部
797	消防費	非常備消防費	消防団活動費	団員出動手当		火災の鎮圧に関する業務に従事 8,000円× 170人(4H以上) 1,360千円 5,500円× 500人(4H未満) 2,750千円 訓練、火災予防等の業務に従事 5,000円× 3,516人 17,580千円 会議等の業務に従事 3,000円× 220人 660千円 消防資機材点検等手当 1,500円× 507人 761千円 費用弁償 300円× 4,913人 1,474千円	24,585	消防本部
798	消防費	非常備消防費	消防団活動費	団及び団長交際費		団及び団長交際費 20千円	20	消防本部
799	消防費	非常備消防費	消防団活動費	団員厚生費		制服 5着 活動服 10着 訓練靴 10足 ゴム長靴 10足 雨衣 10着 防寒衣 10着 全国女性消防操法大会出場活動服等 17着	1,139	消防本部
800	消防費	非常備消防費	消防団活動費	団員活動費		消防団員に必要な知識と技術等の習得を目的とした消防学校等の研修 全国女性消防操法大会出場に伴う資機材の購入及び旅費 消火活動に必要なホースの購入 分団詰所に必要な光熱水費及び浄化槽維持管理委託 消防団員の福利厚生を目的とした健康診断の実施 【特財】(諸収入)消防団員福祉共済制度福祉増進事業助成金 100千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,251千円	8,006	消防本部
801	消防費	非常備消防費	消防団活動費	自動車等管理費		消防団車両26台(ガソリン車22台・軽油車4台) 可搬ポンプ等点検(B-3級 21台、B-2級 2台、CD-I 3台) 消耗品費、燃料費、修繕費、ポンプ等点検手数料	3,980	消防本部
802	消防費	非常備消防費	消防団活動費	団員等公務災害補償費及び共済基金負担金		団員公務災害補償費 500千円 団員公務災害補償支給責任共済基金負担金 1,588千円 損害補償掛金(消防団員分) 1,900円×475人(鈴鹿市消防団員定数) 損害補償掛金(消防作業従事者等) 2円00銭×195,670人(R2年度国勢調査人口) 損害補償掛金(水防従事者) 1円50銭×195,670人(R2年度国勢調査人口) 機関名 消防団員等公務災害補償等共済基金	2,088	消防本部
803	消防費	非常備消防費	消防団活動費	団員退職等報償金及び共済基金負担金		【特財】(諸収入)消防団員等公務災害補償金収入/消防団等の損害補償費 500千円 退職等報償金 11,465千円 報償金額は、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令による。 掛金算定基準 19,200×475人(鈴鹿市消防団員定数) 9,120千円	20,585	消防本部
804	消防費	非常備消防費	消防団活動費	北勢支会等負担金		【特財】(諸収入)消防団員退職報償金収入 11,465千円 負担金 三重県消防協会北勢支会 499千円 三重県消防協会北勢支会は、北勢地区にある消防団の連絡及び活動強化等を図り、地域住民の福祉増進に寄与することを目的としている。 主な事業:研修、表彰、消防情報の交換等	499	消防本部
805	消防費	非常備消防費	消防団活動費	分団運営費等交付金		運営交付金 消防団運営(団本部) 50千円 消防団運営(23分団) 1,150千円 女性消防団員広報活動 200千円 団本部広報活動 100千円 団本部大規模災害対応 100千円 全国消防操法大会出場交付金 500千円	2,100	消防本部
806	消防費	非常備消防費	消防団活動費	備品購入費		広報用カメラ 92,400円 × 1台	93	消防本部
807	消防費	消防施設費	消防署所等維持修繕費			消防施設及び設備の一般修繕費 1,000千円 消防団施設及び防火水槽の修繕費 1,000千円	2,000	消防本部
808	消防費	消防施設費	消防水利等整備費			防火水槽標識板購入費 98千円 消火栓整備負担金 10,000千円 鈴鹿市消防施設等整備事業費補助金 390千円	10,488	消防本部
809	消防費	消防施設費	消防車両等整備費			消防ポンプ自動車・水槽付消防ポンプ自動車 中間検査旅費 【特財】 (地方債) 防災対策事業債 57,700千円 水槽付消防ポンプ自動車 防災対策事業債 41,200千円 消防ポンプ自動車 (財産収入) 公用車売却(解体処分) 187千円	132,240	消防本部
810	消防費	消防施設費	高規格救急車等整備費		単独事業分	・災害対応特殊救急自動車 1台(南署・救急3号車) ・救急資器材一式 1台分 【特財】 (地方債)・防災対策事業債 17,700千円 災害対応特殊救急自動車 (救急3号車) 6,900千円 救急資器材(1台分)	32,923	消防本部

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
811	消防費	消防施設費	消防施設整備費			新消防分署天名分団施設外構工事（令和4年度～令和5年度債務負担行為）	55,466	消防本部
812	消防費	災害対策費	防災計画費			南消防署天名分署の竣工式に係る経費等 鈴鹿市防災会議開催経費等 委員報酬 294千円 等	474	防災危機管理課
813	消防費	災害対策費	防災訓練費			地区防災訓練等の開催経費 会場設営等の業務委託 374千円 訓練用消耗品等 258千円 訓練災害補償共済掛金 195千円 等	834	防災危機管理課
814	消防費	災害対策費	大規模地震対策事業費			平成30年3月に作製したハザードマップを更新し市民に配布する。また、Web用ハザードマップを作製し、Web上で公開する。 掲載するハザード：津波浸水予測区域、国・県河川洪水浸水想定区域、高潮浸水想定区域、土砂災害（特別）警戒区域 ハザードマップ作製委託 8,882千円 ハザードマップ印刷 10,346千円 【特財】 （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助金／風水害対策緊急推進事業 5,000千円（1/2上限5,000千円）	19,228	防災危機管理課
815	消防費	災害対策費	自主防災組織育成費			防災資機材購入費 1,636千円 新規結成自主防災組織2隊に支給 自主防災組織活性化事業補助金 3,000千円 結成翌年以降の自主防災組織に対し、防災資機材の購入・修繕、訓練等の災害予防活動に係る経費の1/2を補助（上限150千円） 【特財】 （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助金／住民の耐震対策と避難行動促進事業分 188千円（1/2） （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助金／自主防災組織と消防団との連携促進事業分 172千円（1/2）	4,636	防災危機管理課
816	消防費	災害対策費	防災無線維持管理費			防災情報伝達システム保守点検委託 6,842千円 屋外拡声子局バッテリー等修繕 2,015千円 防災行政無線アンテナ設置工事委託 1,000千円 等	12,555	防災危機管理課
817	消防費	災害対策費	防災啓発推進事業費			防災啓発関係経費 旅費、消耗品 112千円 等	250	防災危機管理課
818	消防費	災害対策費	防災施設維持管理費			防災井戸ポンプ修繕 484千円 消耗品費 100千円 等	639	防災危機管理課
819	消防費	災害対策費	防災施設環境整備費			収容避難所資機材購入費 1,315千円 （白鳥・創徳・鼓ヶ浦・大木中学校） 【特財】 （県支出金）地域減災力強化推進事業費補助／避難所運営促進事業（避難所環境整備）分 632千円（1/2）	1,315	防災危機管理課
820	消防費	災害対策費	緊急避難場所整備費		単独事業分	津波避難施設整備事業補助金（対象事業費の1/2 限度額5,000千円） 民間施設の津波避難ビル指定の増加を図るため、津波避難ビルの指定基準に合致する整備工事費（外付け階段、手すり、転落防止フェンス等）の一部補助を行う。 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金 2,740千円	5,000	防災危機管理課
821	消防費	災害対策費	災害情報等提供事業費			気象情報提供システム保守管理業務委託 4,224千円 雨量計点検業務委託 555千円 防災情報伝達システム（FM系）保守点検業務委託 1,614千円 FM緊急防災告知サービス業務委託 3,204千円 FM告知放送端末使用料 1,039千円 等	10,872	防災危機管理課
822	消防費	災害対策費	安全安心のまちづくり事業	災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業費		1世帯に1回限り家具3台までの金具固定を無料で行う。 対象者 ①65歳以上のみの世帯の構成員 ②身体障害者手帳1級から3級までの交付を受けている者がいる世帯 ③療育手帳Aの交付を受けている者がいる世帯 ④精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている者がいる世帯 ⑤要介護認定3以上の者がいる世帯 災害時要援護者宅家具転倒防止業務委託 150件 1,530千円 等	1,552	防災危機管理課
823	消防費	災害対策費	河川防災センター	維持管理費		鈴鹿市河川防災センター指定管理料 14,341千円 クラウドサービス利用料（施設予約システム） 34千円 【特財】 （財産収入）建物貸付収入（自動販売機2台分） 20千円	14,375	防災危機管理課
824	消防費	災害対策費	河川防災センター	維持修繕費		エレベーター部品取替業務委託 844千円 等	1,144	防災危機管理課
825	消防費	災害対策費	排水機場	維持管理費		【対象施設】 市内14排水機場 ・管理人報償費 ・施設保守点検業務（年3回） ・電気保安業務点検 ・排水機場ゲート点検 ・ゴミ回収清掃業務委託 【特財】（県支出金）排水機場管理委託金 1,027千円	30,926	河川雨水対策課
826	消防費	災害対策費	排水機場	動力費		・排水機場等施設の燃料費 A重油、軽油 ・排水機場等施設の光熱水費 電気代、水道料金・下水道使用料	11,855	河川雨水対策課
827	消防費	災害対策費	排水機場	維持修繕費		北長太排水機場外15機場の小規模修繕	5,296	河川雨水対策課
828	消防費	災害対策費	樋門	維持管理費		【管理人報償・委託料】 ・新田樋門外66施設 【特財】（国庫支出金）樋門管理委託金 2,200千円 （県支出金）樋門管理委託金 650千円	4,132	河川雨水対策課
829	消防費	災害対策費	樋門	維持修繕費		所管する樋門・樋管等の維持修繕費	43	河川雨水対策課
830	消防費	災害対策費	排水機場等施設整備費			ポンプ等施設の耐用年数の老朽に伴う機能保持を図る。 排水機場施設整備工事費 53,000千円 鈴鹿市地震防災訓練、水防工法講習会など 2,174千円 （内訳）	53,000	河川雨水対策課
831	消防費	災害対策費	水防訓練水防団出場手当			鈴鹿市地震防災訓練 5,000円 × 60人 300千円 鈴鹿市地震防災訓練説明会 3,000円 × 13人 39千円 地区防災訓練 5,000円 × 60人 300千円 地区防災訓練説明会 3,000円 × 13人 39千円 水防工法講習会 5,000円 × 105人 525千円 舟艇訓練 5,000円 × 122人 610千円 大規模災害対応訓練 5,000円 × 47人 235千円 費用弁償 300円 × 420人 126千円	2,174	消防本部
832	消防費	災害対策費	災害出動手当			地震、風水害等の災害に関する業務に従事（内訳） 災害出動手当 8,000円 × 245人（4H以上） 災害出動手当 5,500円 × 122人（4H未満） 費用弁償 300円 × 367人	2,742	消防本部
833	消防費	災害対策費	防災資器材等費			災害対策事務及び活動に必要な経費	603	消防本部

第10款 教育費

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
834	教育総務費	教育委員会費	委員会費	委員報酬		教育委員会委員報酬 ・月額75,000円×12月×4人分	3,600	教育総務課
835	教育総務費	教育委員会費	委員会費	委員会交際費		教育委員会に関する慶弔費 ・令和3年度 香典0件+生花0基+レタックス6件 3,624円 ・令和2年度 香典1件+生花0基+レタックス4件 7,416円 ・令和元年度 香典4件+生花0基+レタックス3件 21,788円 ・平成30年度 香典0件+生花1基+レタックス7件 12,784円 ・平成29年度 香典3件+生花3基+レタックス3件 42,696円	45	教育総務課
836	教育総務費	教育委員会費	委員会費	市町教育委員会連絡協議会負担金		代表：松阪市教育委員会 事務局：松阪市教育委員会事務局 (積算根拠) 人口割 (①1,110円 × 193,000人/1,000人) + 均等割40,000円=254,230円 ※人口推計は、三重県戦略企画部統計課の令和4年8月1日現在「三重県の人口(市町別推計人口)」による。	255	教育総務課
837	教育総務費	事務局費	人件費	教育長給料		教育長給料	7,596	教育総務課(人件費)
838	教育総務費	事務局費	人件費	教育長期末手当		教育長期末手当	3,191	教育総務課(人件費)
839	教育総務費	事務局費	人件費	教育長共済費		教育長共済費	2,214	教育総務課(人件費)
840	教育総務費	事務局費	人件費	一般職	人事課分	1人	11,076	人事課(人件費)
841	教育総務費	事務局費	人件費	一般職	教育総務課分	40人	429,220	教育総務課(人件費)
842	教育総務費	事務局費	非常勤職員公務災害補償費			非常勤職員公務災害補償費 令和3年度決算額 9,826円 実績2件 令和2年度決算額 0円 実績0件 令和元年度決算額 8,036円 実績2件 平成30年度決算額 5,919円 実績1件 平成29年度決算額 4,252円 実績1件	25	教育総務課
843	教育総務費	事務局費	会計年度任用職員給与等		教育総務課分	・学校用務38人、教育委員会事務局事務8人のフルタイム会計年度任用職員の給料等 ・産休育休等補充フルタイム会計年度任用職員の給料等 ・産休育休等補充パートタイム会計年度任用職員の報酬等 ・労働者災害補償保険料及び雇用保険料 【特財】《諸収入》雇用保険料個人負担分等/雇用保険料個人負担分 1,332千円	122,454	教育総務課
844	教育総務費	事務局費	会計年度任用職員給与等		学校教育課分	事務の効率化を図るために雇用するパートタイム会計年度任用職員の報酬等	1,080	学校教育課
845	教育総務費	事務局費	就学事業費	就学时健康診断費		・各小学校において、次年度入学する幼児を対象に実施する健康診断の校医等委託料及び診断票印刷費	2,082	学校教育課
846	教育総務費	事務局費	就学事業費	就学事務費		【よい歯の地区審査会及び図画・ポスターコンクール】例年6月の歯の健康週間に歯科医師会と共同して事業を実施。 【子どもの生活習慣病対策】専門家(医師、栄養教諭)による委員会活動。希望者(保護者と児童生徒)に対し、生活習慣病相談会を夏休みに実施。 【総合住民情報システム費用】学籍業務システムの運用保守費等 【産業医】労働安全衛生委員会 教職員指導区分判定 ストレスチェック面談 【特財】《寄附金》交通遺児見舞金寄附金 100千円	14,737	学校教育課
847	教育総務費	事務局費	就学事業費	就学支援委員会費		委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について調査及び審議を実施し、適切な就学先を判定する。	514	子ども家庭支援課
848	教育総務費	事務局費	全国都市教育長協議会等負担金			<全国都市教育長協議会> ・構成：全国都市教育長・会長：高崎市教育委員会教育長(持ち回り)・事務局：全国都市教育長協議会【主な活動】教育情報の交換、教育行政等の調査研究 <三重県市町教育長会> ・構成：三重県下の市の教育長・会長：松阪市教育委員会教育長・事務局：松阪市教育委員会事務局【主な活動】各市の情報交換、諸問題の協議及び調査研究 <東海北陸都市教育長協議会> ・構成：東海北陸都市教育長・会長：富山市教育委員会教育長(持ち回り)・事務局：松阪市教育委員会事務局【主な活動】教育行政の進展を図り、地域における教育向上に尽くす。	83	教育総務課
849	教育総務費	事務局費	教育委員会事務局運営費		教育総務課分	教育委員会事務に関する諸経費 ・旅費、消耗品費、車両燃料、修繕費等	1,419	教育総務課
850	教育総務費	事務局費	教育委員会事務局運営費		教育指導課分	・指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料等。	84	教育指導課
851	教育総務費	教育振興費	私学振興費補助等	私立幼稚園補助		私立幼稚園の教育環境の向上等私学振興を図るため、園の環境整備及び園児の健康管理に係る費用の全部又は一部を補助する。 ・園児健康管理費補助 園児検診費補助 4,536千円 園(児)数：5園(1,800人) ※科目別検診単価：内科 670円、歯科 440円、耳鼻科 710円、眼科 700円 園医療費補助 1,096千円 ・教育環境整備費補助 1,250千円 園数：5園 単価：250千円(上限)	5,622	子ども育成課
852	教育総務費	教育振興費	私学振興費補助等	私立高等学校私学振興費補助		私立高等学校私学振興費補助 【市内】生徒1人あたり 3,600円 鈴鹿高校(中等教育学校含む) 3,600円×630人 【北勢】生徒1人あたり 3,000円 海星・暁・メリノール・津田高校 3,000円×260人 【中勢】生徒1人あたり 1,400円 高田・セントヨゼフ 1,400円×220人	3,356	教育総務課
853	教育総務費	教育振興費	私学振興費補助等	三重朝鮮学園補助		三重朝鮮学園補助 ・算出根拠 定額 67,000円 幼稚園部 1,900円×在籍人数(2人) 初中級部 3,800円×在籍人数(5人)	90	教育総務課
854	教育総務費	教育振興費	私学振興費補助等	イーエース伯人学校補助		イーエース伯人学校補助 ・上限額 475,000円 ・算出根拠 定額 300,000円 幼年部 1,900円×在籍人数 初等部 3,800円×在籍人数 中等部 3,800円×在籍人数 高等部 3,800円×在籍人数	475	教育総務課
855	教育総務費	教育振興費	私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助			保育士・幼稚園教諭に対して、処遇の充実、資質向上を目的に私立幼稚園に対し経費を補助する。	4,788	子ども育成課
856	教育総務費	教育振興費	物品購入費			教育振興のための寄附金を財源とする備品購入費 平成27～平成30年度 0件、令和元年度 1件、令和2年度 0件、令和3年度 0件 【特財】《寄附金》教育総務費寄附金/教育用物品購入費寄附金 10千円	10	学校教育課
857	教育総務費	教育振興費	教員研修活動費			・県校長会、県教頭会 各負担金 統一課題の研究・実践、学校の管理・運営者として必要な研修の実施	2,430	学校教育課
858	教育総務費	教育振興費	幼稚園型一時預かり事業費			幼稚園型一時預かり事業を実施する施設に対し経費を補助する。 【特財】 (国庫支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 2,548千円 (県支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 2,548千円	7,644	子ども育成課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
859	教育総務費	教育振興費	子どものための教育・保育給付事業費			新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)に対して施設型給付費として補助する。 【特財】 (国庫支出金) 子どものための教育・保育給付交付金 97,268千円 (県支出金) 子どものための教育・保育給付事業費負担金 48,634千円 (県支出金) 子どものための教育・保育給付事業費補助金 33,821千円	262,180	子ども育成課
860	教育総務費	教育振興費	子育てのための施設等利用給付事業費			私立幼稚園(新制度移行園除く)等を利用する満3歳から5歳の子どもの利用費を無償化するための費用を補助する。 ・入園料・保育料: 子ども1人当たり月25,700円を上限として無償化(満3歳から5歳) ・預かり保育: 子ども1人当たり月11,300円を上限として無償化(3歳から5歳) ※住民税非課税世帯は月16,300円上限(満3歳から5歳) (負担割合: 国1/2, 県1/4, 市1/4) 【特財】 (国庫負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 211,260千円 (県負担金) 子育てのための施設等利用給付交付金 105,630千円	423,196	子ども育成課
861	教育総務費	教育振興費	子ども・子育て支援交付事業費			私立幼稚園等を利用する低所得者世帯等を対象に給食費(副食材料費)を免除するための費用を補助する。 補助単価(1人当たり月額) ・給食費(副食材料費) 4,500円(負担割合: 国1/3, 県1/3, 市1/3) 【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金 2,700千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 2,700千円	8,100	子ども育成課
862	教育総務費	教育振興費	学校支援チーム事業費			・学校問題解決支援チームに、学校問題解決専門職員(警察官08等)を配置し、不当要求の保護者対応や問題行動のある児童生徒支援等に対応し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・問題の対応策等を検討する専門委員(専門的な知見を有する者)4名と学校問題解決専門職員で構成する学校問題解決支援委員会を開催する。	3,169	教育支援課
863	教育総務費	教育振興費	教育活動費等	教育研究活動費		・小中学校音楽会 ・市内各小中学校の児童生徒が、日頃練習してきた曲を発表する。 ・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品、書写作品を展示する。 児童の作品(詩)を印刷製本し、配付する。	5,154	教育指導課
864	教育総務費	教育振興費	教育活動費等	特別支援教育事業		・医療的ケア運営協議会委員に対する報償 組織構成: 教育関係者、医療福祉、医療的ケアに知見のある医師や看護師等 活動内容: 看護師等や教職員の研修、ガイドラインの見直し等 ・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体: 鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成: 校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容: 特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金。	403	教育指導課
865	教育総務費	教育振興費	教育活動費等	水泳授業委託事業費		・三重交通スポーツの杜鈴鹿水泳会場場借上料 ・インストラクターによる指導の委託料 ・学校から学校外プール施設への送迎バス運転委託料	3,626	教育指導課
866	教育総務費	教育振興費	国際化教育推進費			・国のJETプログラムにより外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・英語に堪能な地域在住の方を英語アシスタントとして、小学校へ派遣する。 ・国際化教育指導員が小学校外国語教育に専門的に取り組み、小学校英語の推進を図る。 【特財】(諸収入) 雇用保険料個人負担分等/アパート代実費弁償金 3,759千円	39,872	教育指導課
867	教育総務費	教育振興費	教育情報化推進費		政策的経費分	文部科学省が示した指針等に準じた教育環境の運用保守 ・教育用ネットワーク等の運用管理 ・教育ICT基盤(教職員・児童生徒用端末含む) ・教育用ICT機器(大型提示装置等) 統合型校務支援システム ・授業・学習支援システム ・学校用・中学校用デジタル教科書 ・学校ホームページ用CMS ・ICT支援員 ・学校図書館システム	486,072	教育政策課
868	教育総務費	教育振興費	G I G Aスクール構想推進費			鈴鹿市立小中学校における児童生徒1人1台端末の環境を円滑かつ安全に運用する。 ・校内LAN及びセンター設備の運用保守 ・学習支援システム及び授業支援システムの負担増への対応 ・統合型ヘルプデスクの負担増への対応 ・Webフィルタリングシステムの運用 【特財】 (繰入金) すずか応援基金繰入金 2,446千円	89,708	教育政策課
869	教育総務費	教育振興費	教育研究推進支援事業費			・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定に基づく学力保障システム構築のため、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員が国や県等の主催する研修会に参加する。	565	教育指導課
870	教育総務費	教育振興費	すずか夢工房事業費			・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回)	311	教育指導課
871	教育総務費	教育振興費	学校図書館巡回指導費			・巡回指導員の業務内容 カウンター業務 休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応。 読書活動推進業務 読み聞かせやテーマコーナーの設置等。 図書館運営支援業務 運営相談・技術指導等。 ・派遣回数 小学校30校、中学校10校 1校につき週1回(年42回)	23,000	教育指導課
872	教育総務費	教育振興費	特別支援教育推進事業費		経常的経費分	・「すずこスクエア」において、SST(ソーシャルスキルトレーニング)や保護者の相談をうける等、発達に課題のある児童の就学前から就学後への支援及び相談を充実させる。	50	子ども家庭支援課
873	教育総務費	教育振興費	特別支援教育推進事業費		政策的経費分	保育所(園)、幼稚園、小中学校等を訪問し、児童の特性のアセスメントを行い、支援の在り方を助言指導したり、子どもの成長に携わる職員(保育士、教員、福祉関係者等)の資質向上に向けた研修会を実施し、スキルアップを図ったりする。 「すずこファイル」を活用し、子どもの特性に応じた支援や引き継ぎの充実を図る。	2,156	子ども家庭支援課
874	教育総務費	教育振興費	教育相談事業費			・問題行動や不登校、子育てに関する相談を受け、支援を行う。 ・通級指導教室への通室に向けた教育相談を行う。 ・教育相談に関する研修会を実施する。	3,100	子ども家庭支援課
875	教育総務費	教育振興費	学校人権教育費	人権教育研究推進事業費		・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について研修し、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校においてポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用しポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。 ・子どもの権利条約に基づき、各中学校区において、小学校6年生児童及び中学校生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。	446	教育支援課
876	教育総務費	教育振興費	外国人児童生徒サポート事業費	適応支援事業費		・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人、スペイン語2人、タガログ語1人)を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語2人)を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。	32,573	教育支援課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
877	教育総務費	教育振興費	外国人児童生徒サポート事業費	受入促進事業費		(国県2/3補助事業) ・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議を開催する。 ・国際教室未設置校へ日本語指導講師(5人)を配置する。 ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、タミル語、インドネシア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。 ・多文化共生教育実践EXPOを開催し、日本語指導にかかる教員の指導力向上を図る。 ・5歳児の就学や中学生の進学を支援するため、就学ガイダンスや進路ガイダンスを開催する。 【特財】(県支出金)外国人児童生徒受入促進事業費補助金 3,500千円	7,647	教育支援課
878	教育総務費	教育振興費	外国人児童生徒サポート事業費	就学支援事業費		(国1/3補助事業) ・教育委員会に就学支援教室を設置し、不就学または不登校、来日して間もないなど日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や学校生活への適応指導、日本語初期指導などを行う。 ・就学支援教室コーディネーター(1人)とバイリンガルの指導員(2人)を配置する。 ・関係児童生徒の安定的、継続的な就学のため、各学校の日本語教室等のサポートを行う。 【特財】(国庫支出金)定住外国人就学支援事業補助金 2,500千円	8,797	教育支援課
879	教育総務費	教育振興費	学力向上支援事業費			・教職員の資質向上に向けて指導助言を強化するため、フルタイム会計年度任用職員を任用。 ・教職員対象の研修講座及び教育講演会の開催。 ・若手教員指導力向上研修 職務等に応じた専門研修、喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等。 ・教育指導資料購入及び紀要作成。	10,400	教育指導課
880	教育総務費	教育振興費	不登校対策推進事業費		経常的経費分	・小学校にスクールライフサポーター、中学校に不登校対策教育支援員を派遣し、不登校に至ることが懸念される児童生徒に登校支援等を行う。 ・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、支援員等の資質向上を図る。 ・学識経験者による不登校に関する研修会・担当者会等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力保障及び社会的自立に向けて支援する。	11,559	教育支援課
881	教育総務費	教育振興費	不登校対策推進事業費		政策的経費分	・小学校に「はっとルーム(校内適応教室)」を設置する。	2,361	教育支援課
882	教育総務費	教育振興費	いじめ防止対策推進事業費			・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関における情報共有を進め、いじめ防止対策について協議する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るための広報啓発資料を作成する。	514	教育支援課
883	教育総務費	教育振興費	小中学校警備事業費			全小中学校の機械警備にかかわる警備業務委託費。令和3年度から令和7年度までの長期継続契約。令和5年度に110番通報通報装置を追加。 ・小中学校機械警備業務委託費【長期継続契約】	2,794	教育政策課
884	小学校費	学校管理費	人件費			39人	255,202	教育総務課(人件費)
885	小学校費	学校管理費	学校運営費	校医・歯科医・薬剤師等報酬		・学校医、歯科医、薬剤師、耳鼻科医及び眼科医への報酬	41,264	学校教育課
886	小学校費	学校管理費	学校運営費	会計年度任用職員給与等		・養護補助員 3校に配置	3,351	学校教育課
887	小学校費	学校管理費	学校運営費	光熱水費		電気 ガス 水道 下水道 合計 R3年度 113,897,315円 1,667,945円 40,157,979円 22,098,812円 177,822,051円 R2年度 102,419,135円 1,601,301円 37,134,100円 22,019,753円 163,174,289円 R1年度 94,732,325円 1,655,214円 49,129,478円 25,169,089円 170,686,106円 【特財】(諸収入)小学校私用電気電話料等/私用電気電話料 2,051千円 【特財】(諸収入)太陽光発電電売収入 2,459千円	226,087	学校教育課
888	小学校費	学校管理費	学校運営費	校用需用費	学校教育課分	・小学校の管理運営のための経費 ・消耗品、医薬材料の購入及び複合機賃貸借料金 アルコール等消毒薬、舌圧子、手袋、防護服	39,818	学校教育課
889	小学校費	学校管理費	学校運営費	校用需用費	政策的経費分	・小学校の管理運営のための経費 生理用品	60	学校教育課
890	小学校費	学校管理費	学校運営費	健康診断等委託料		・児童及び小学校教職員の定期健康診断、予防接種等に関する経費 ・環境衛生検査委託料	15,158	学校教育課
891	小学校費	学校管理費	学校運営費	施設管理委託料		小学校の施設管理のための委託料 ・廃棄物処理委託料 ・校内樹木剪定等	20,153	学校教育課
892	小学校費	学校管理費	学校運営費	備品購入費	学校教育課分	小学校の一般備品購入費 ・机、教卓等の購入	3,681	学校教育課
893	小学校費	学校管理費	学校運営費	維持修繕費		小学校の施設及び備品等の維持修繕費 ・家電リサイクル料、ピアノの調律等 ・ケーブルテレビの光化切替に伴う維持修繕費	12,698	学校教育課
894	小学校費	学校管理費	学校運営費	事務費	学校教育課分	・小学校の事務的経費 ・聴力検査機器(オージオメータ)検査手数料 ・計量器検査手数料(2年に1度実施) ・学校災害賠償保険料 実績 旅費 R3年度 390,973円 R2年度 410,030円 R1年度 393,572円 郵便料 R3年度 308,492円 R2年度 320,972円 R1年度 284,086円 電話料 R3年度 9,260,938円 R2年度 8,737,334円 R1年度 7,773,015円	13,745	学校教育課
895	小学校費	学校管理費	施設管理費	施設管理委託料		小学校の施設保全及び設備保守等に要する委託業務費 ・簡易専用水道検査料等 ・建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検業務 ・合併・単独浄化槽維持管理業務 ・自家用電気工作物等点検 ・受水槽等清掃 ・校島小学校公共下水道受益者負担金 ・郡山小学校施設利用負担金	59,230	教育政策課
896	小学校費	学校管理費	施設管理費	維持修繕費		小学校の施設保全に関する修繕及び改修工事費 ・建物等維持修繕費(老朽化した施設・設備の不具合箇所への修繕対応) ・特別支援教室等改修工事 ・校舎屋根防水改修工事 ・遊具設置工事 ・受水槽・高架水槽外改修工事 等	177,320	教育政策課
897	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費	会計年度任用職員給与等		・給食調理員のフルタイム及びパートタイム会計年度任用職員に係る費用 ・センター配送校のパートタイム会計年度任用職員に係る費用	65,715	教育総務課
898	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費	光熱水費		給食調理室(18校)のプロパンガス使用料	22,584	教育総務課
899	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費	需用費		小学校給食調理室消耗品等の経費 ・調理室消耗品費	11,500	教育総務課
900	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費	施設管理委託料		・給食調理室害虫駆除業務 ・換気扇及びフード等清掃業務、グリストラップ清掃業務、汚泥処分業務 ・衛生検査委託(第三者機関による衛生検査)	6,012	教育総務課
901	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費	備品購入費		・ガス回転釜等、給食調理室備品の更新	10,362	教育総務課
902	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費	維持修繕費		・ガス回転釜修繕、ガス給湯器修繕、牛乳保冷库修理等 ・配膳車、運搬車修繕等 ・建物修繕等	9,786	教育総務課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
903	小学校費	学校管理費	給食調理室運営費	事務費		・給食調理員等の出張に伴う経費 ・異物検査手数料 ・計量器検査手数料(法定検査 隔年実施) ・検便検査委託料 赤痢菌等検査 月2回 ・検便検査委託料 ノロウイルス検査(イムノクロマトグラフ法) 年6回 ・検便検査委託料 ノロウイルス検査(RT-PCR法) ※高感度検査	3,101	教育総務課
904	小学校費	学校管理費	小学校給食管理費			・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・職員研修会負担金(安全管理者選任時研修) ・児童用給食白衣等消耗品費 ・献立表製本費	1,319	教育総務課
905	小学校費	教育振興費	教育推進費	義務教育教材費	教育指導課分	・教師用教科書及び指導書について、令和4年度新規必要分、学級増等による不足分を購入。 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付。	1,685	教育指導課
906	小学校費	教育振興費	教育推進費	義務教育教材費	学校教育課分	小学校の教材等購入のための経費 ・教材消耗品、備品の購入等 ・デジタル教科書のライセンス料 【特財】(国庫支出金)小学校理科教育設備整備費等補助金 1,600千円 (繰入金)奨学基金繰入金 973千円	67,368	学校教育課
907	小学校費	教育振興費	教育推進費	学校保健会等負担金		三重県学校保健会の概要 事務局：三重県教育委員会学校教育分野内・津市広明町13 主な活動：学校健康状態調査研究 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	170	学校教育課
908	小学校費	教育振興費	教育推進費	日本スポーツ振興センター共済掛金		・学校管理下における児童の事故等に必要の給付を補償するための共済掛金 【特財】(負担金)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 4,306千円 【特財】(諸収入)日本スポーツ振興センター赤当補助返還金 51千円	9,363	学校教育課
909	小学校費	教育振興費	教育推進費	日本スポーツ振興センター共済給付金		・学校管理下における児童の事故等に給付される災害共済給付金 【実績】 令和3年度 6,557,218円 令和2年度 4,364,541円 令和元年度 5,531,663円 【特財】(諸収入)日本スポーツ振興センター共済給付金 10,000千円	10,000	学校教育課
910	小学校費	教育振興費	教育推進費	事務費		・鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針に基づき、児童生徒数の推計等についての周知活動を引き続き実施し、学校が抱える問題を地域や保護者と共有していく。 また、課題が大きい地域の学校規模適正化について、地域や保護者と共に具体的検討を行う。 ・あり方検討会議の運営、地域向けニュース発行 ・保護者や地域住民を対象とした説明会の開催 ・当該地域の学校のあり方に関するアンケート調査の実施 ・学校規模適正化に係る先行事例や施設整備についての調査研究	115	教育政策課
911	小学校費	教育振興費	就学援助費			R3 R4 R5 準 1,416人 1,392人 1,400人 要 30人 25人 30人 (R3は実績、R4は9月認定時点での見込み、R5は推計認定者数) R2 R3 R4 83,702千円 82,003千円 91,791千円 (R2・R3は決算額、R4は認定者数の見込みに基づく決算見込み、金額はすべて医療費を含む。) 【特財】(国庫支出金)小学校就学援助費補助金 50千円	98,070	学校教育課
912	小学校費	教育振興費	特別支援教育就学奨励費			特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助 R1 R2 R3 R4 R5 実績 179人 208人 252人 305人 355人 (R4は9月認定時点での見込み、R5は推計認定者数) 【特財】(国庫支出金)小学校特別支援教育就学奨励費補助金 6,761千円	13,891	学校教育課
913	小学校費	教育振興費	学びサポート環境づくり事業費			・特別支援補助員(介助員・支援員) 介助員(特別支援学級)105人配置 支援員(普通学級)22人配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応) 週3日9時間の講師18人配置 ・非常勤講師(少人数指導・教科担任制対応) 週3日8時間の講師32人配置 ・看護師 2校に配置 【特財】(国庫支出金)小学校教育支援体制整備事業補助金 898千円	188,416	学校教育課
914	小学校費	教育振興費	修学旅行費			・学校が修学旅行に係る経費を一括して旅行者と契約するための修学旅行引率教員 企画手配等委託料。	125	教育指導課
915	小学校費	学校建設費	河曲小学校施設整備費	屋内運動場		・造成・道路拡幅・外構設計【(債務負担行為)】 ・増改築工事基本・実施設計、地質調査【(債務負担行為)】 ・用地購入、造成・道路拡幅工事、増改築工事(建築・電気・機械)【(債務負担行為)】 【特財】 (国庫支出金)公立学校施設整備費国庫負担金 12,131千円 (国庫支出金)学校施設環境改善交付金 22,349千円 (地方債) 小学校施設整備債 149,900千円 (繰入金) 公共施設整備基金繰入金 250,000千円	475,853	教育政策課
916	小学校費	学校建設費	教育施設環境整備費	普通教室等空調設備整備費	単独事業分	小学校の普通教室等に整備した空調設備等の賃貸借料 ・空調設備等賃貸借料 101,074千円【(債務負担行為)】	101,074	教育政策課
917	小学校費	学校建設費	教育施設環境整備費	仮設教室		仮設教室等の賃貸借にかかる賃貸借料 ・岐阜小学校仮設教室賃貸借料 ・飯野小学校仮設教室賃貸借料【(債務負担行為)】	15,126	教育政策課
918	小学校費	学校建設費	教育施設環境整備費	学校大規模改造(障害児等対策)事業費	補助事業分	特別支援教室に肢体不自由児対応のための設備等の改修を実施する。 ・稲生小学校特別支援教室改修工事 【特財】 (国庫支出金)学校施設環境改善交付金 2,597千円 (地方債) 小学校施設整備債 2,300千円	5,394	教育政策課
919	小学校費	学校建設費	教育施設環境整備費	学校大規模改造(空調設置)事業費	補助事業分	老朽化し空調能力が著しく低下した空調機の更新に要する工事費 ・岐阜小学校空調機更新工事 ・稲生小学校空調機更新工事 【特財】 (国庫支出金)学校施設環境改善交付金 7,187千円 (地方債) 小学校施設整備債 10,700千円	21,961	教育政策課
920	小学校費	学校建設費	教育施設環境整備費	屋内運動場空調設備整備費		自主避難所や地震時に多くの避難者が想定される小学校3校の屋内運動場をモデル校として空調設備を設置するための賃貸借料 ・空調設備等賃貸借料(白子小・長太小・玉垣小)【(債務負担行為)】 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金 19,069千円	42,879	教育政策課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
921	小学校費	学校建設費	学校施設長寿命化・大規模改造事業費			長寿命化改修等の実施の可否を判断するための耐力度調査及び調査を行う上で必要となるアスベスト調査を行う。 ・校舎（牧田・深伊沢・加佐登・白子・石薬師） ・屋内運動場（牧田）	18,387	教育政策課
922	中学校費	学校管理費	人件費			再任用短時間勤務職員2人	3,608	教育総務課（人件費）
923	中学校費	学校管理費	学校運営費	校医・歯科医・薬剤師等報酬		・学校医、歯科医、薬剤師、耳鼻科医及び眼科医への報酬	18,848	学校教育課
924	中学校費	学校管理費	学校運営費	会計年度任用職員給与等		・事務補助員 7校に配置 ・養護補助員 1校に配置	8,803	学校教育課
925	中学校費	学校管理費	学校運営費	光熱水費		電気 ガス 水道 下水道 合計 R3年度 50,283,529円 2,956,652円 11,415,129円 7,366,397円 72,021,707円 R2年度 45,683,993円 2,332,843円 9,834,165円 6,252,225円 64,103,226円 R1年度 46,976,902円 2,380,629円 12,110,791円 6,014,019円 67,482,341円 【特財】（諸収入）中学校私用電気電話料等/私用電気電話料 999千円 【特財】（諸収入）太陽光発電売電収入 924千円	91,362	学校教育課
926	中学校費	学校管理費	学校運営費	校用需用費	学校教育課分	・中学校の管理運営のための経費 ・消耗品、医薬材料の購入及び複合機貸賃料金 ・アルコール等消毒薬、舌圧子、手袋、防護服 ・大木中学校新校舎用の消耗品購入費	25,430	学校教育課
927	中学校費	学校管理費	学校運営費	校用需用費	政策的経費分	・中学校の管理運営のための経費 生理用品	103	学校教育課
928	中学校費	学校管理費	学校運営費	健康診断等委託料		・生徒及び学校職員の定期健康診断、予防接種等に関する経費 ・環境衛生検査手数料	7,866	学校教育課
929	中学校費	学校管理費	学校運営費	施設管理委託料		中学校の施設管理のための委託料 ・廃棄物処理委託料 ・校内樹木剪定等 ・大木中学校新校舎にかかる運搬費及び廃棄物処理委託費	9,602	学校教育課
930	中学校費	学校管理費	学校運営費	備品購入費		中学校の一般備品購入費 ・机、教卓の購入等 ・年次計画にて乾熱滅菌器購入 ・大木中学校新校舎用の備品購入費	15,606	学校教育課
931	中学校費	学校管理費	学校運営費	維持修繕費		中学校の施設及び備品等の維持修繕費 ・家電リサイクル料、ピアノの調律等 ・ケーブルテレビの光化切替に伴う維持修繕費	7,813	学校教育課
932	中学校費	学校管理費	学校運営費	事務費	学校教育課分	・中学校の事務的経費 ・聴力検査機器（オーディオメータ）検査手数料 ・計量器検査手数料（2年に1度実施） ・学校災害賠償保険料 実績 旅費 R3年度 176,379円 R2年度 181,120円 R1年度 173,666円 郵便料 R3年度 271,264円 R2年度 241,030円 R1年度 262,670円 電話料 R3年度 3,548,268円 R2年度 3,158,172円 R1年度 3,005,008円	6,196	学校教育課
933	中学校費	学校管理費	施設管理費	施設管理委託料		中学校の施設保全及び設備保守等に要する委託業務費 ・簡易専用水道検査料等 ・建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検業務 ・合併浄化槽維持管理業務 ・自家用電気工作物等点検 ・受水槽等清掃	25,660	教育政策課
934	中学校費	学校管理費	施設管理費	維持修繕費		中学校の施設保全に関する修繕及び改修工事費 ・建物等維持修繕費（老朽化した施設・設備の不具合箇所の修繕対応） ・特別支援教室等改修工事 ・校舎屋根防水改修工事 ・受変電設備改修工事 等 【特財】（諸収入）中学校私用電気電話料等/テレビ共聴利用料 4千円 ・教師用教科書及び指導書は、各担当者数の不足分（少人数教育用、特別支援学級用、通級指導教室用、国際教室用含む）を購入する。	48,475	教育政策課
935	中学校費	教育振興費	教育推進費	義務教育教材費	教育指導課分	中学校の教材等購入のための経費 ・教材消耗品、備品の購入等 ・デジタル教科書のライセンス料	333	教育指導課
936	中学校費	教育振興費	教育推進費	義務教育教材費	学校教育課分	【特財】（国庫支出金）中学校理科教育設備整備費等補助金 1,200千円 （繰入金）奨学基金繰入金 324千円	35,744	学校教育課
937	中学校費	教育振興費	教育推進費	学校保健会等負担金		三重県学校保健会の概要 事務局：三重県教育委員会学校教育分野内・津市広明町13 主な活動：学校健康状態調査研究 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	90	学校教育課
938	中学校費	教育振興費	教育推進費	日本スポーツ振興センター共済掛金		・学校管理下における生徒の事故等に必要給付を補償するための共済掛金 【特財】（負担金）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 2,262千円 【特財】（諸収入）日本スポーツ振興センター充当補助返還金 27千円	4,933	学校教育課
939	中学校費	教育振興費	教育推進費	日本スポーツ振興センター共済給付金		・学校管理下における生徒の事故等に給付される災害給付金 【実績】 令和3年度 8,962,268円 令和2年度 6,355,869円 令和元年度 11,747,727円 【特財】（諸収入）日本スポーツ振興センター共済給付金 11,000千円	11,000	学校教育課
940	中学校費	教育振興費	就学援助費			準 R3 R4 R5 要 761人 752人 750人 17人 23人 20人 （R3は実績、R4は9月認定時点での見込み、R5は推計認定者数） R2 R3 R4 72,037千円 73,505千円 87,174千円 （R2・R3は決算額、R4は認定者数の見込みに基づく決算見込み、金額はすべて医療費を含む。） 【特財】（国庫支出金）中学校就学援助費補助金 240千円	98,275	学校教育課
941	中学校費	教育振興費	特別支援教育就学奨励費			特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品等を援助 R1 R2 R3 R4 R5 実績 61人 65人 75人 89人 95人 （R4は9月認定時点での見込み、R5は推計認定者数） 【特財】（国庫支出金）中学校特別支援教育就学奨励費補助金 3,142千円	6,766	学校教育課
942	中学校費	教育振興費	学びサポート環境づくり事業費			・特別支援補助員（介助員・支援員） 介助員（特別支援学級）38人配置 支援員（普通学級）3人配置 ・非常勤講師（特別支援教育対応） 週3～4日9時間の講師7人配置 ・非常勤講師（少人数指導対応） 週3～4日8時間の講師14人配置 ・看護師 1校に配置 【特財】（国庫支出金）中学校教育支援体制整備事業補助金 449千円	65,505	学校教育課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
943	中学校費	教育振興費	部活動振興費			・ 県大会、東海大会、全国大会（関東地方での開催）への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・ 鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。 ・ 武道館等、部活動に係る会場使用料。 ・ 三重県中学校体育連盟分担金。 ・ 部活動指導員配置 【特財】 （国庫支出金）部活動指導員配置促進事業補助金 1,234千円 （県支出金）部活動指導員配置促進事業補助金 1,234千円	14,900	教育指導課
944	中学校費	教育振興費	生徒指導活動費等	チャレンジ14事業費		・ 市内10中学校で、中学2年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費 ・ 中学2年生51クラス分	799	教育指導課
945	中学校費	教育振興費	修学旅行費			・ 学校が修学旅行に係る経費を一括して旅行業者と契約するための、修学旅行引率教員企画手配等委託料。	436	教育指導課
946	中学校費	教育振興費	部活動地域移行推進費			・ 部活動の地域移行に係る調査・研究のために、先進地の視察を行う。 ・ 部活動の地域移行に係る準備を進めるために、運営協議会を開催する。 ・ 部活動の地域移行に係る周知用チラシの配布。	2,543	教育指導課
947	中学校費	学校建設費	教育施設環境整備費	普通教室等空調設備整備費	単独事業分	中学校の普通教室等に整備した空調設備等の賃貸借料 ・ 空調設備等賃貸借料 39,533千円【債務負担行為】	39,533	教育政策課
948	中学校費	学校建設費	教育施設環境整備費	学校大規模改造（空調設置）事業費	補助事業分	老朽化し空調能力が著しく低下した空調機の更新に要する工事費 ・ 鼓ヶ浦中学校空調機更新工事 【特財】 （国庫支出金）学校施設環境改善交付金 3,360千円 （地方債）中学校施設整備債 5,000千円	10,278	教育政策課
949	中学校費	学校建設費	教育施設環境整備費	学校大規模改造（障害児等対策）事業費		旧購買室を特別な支援を要する生徒の通級教室に改修する。 ・ 創徳中学校通級教室改修工事 【特財】 （国庫支出金）学校施設環境改善交付金 2,605千円 （地方債）小学校施設整備債 2,300千円	5,408	教育政策課
950	中学校費	学校建設費	大木中学校施設整備費	校舎		駐車場整備工事【債務負担行為】 リース空調機、空調用受変電設備移設工事 旧校舎・プール解体工事 クラブハウス②建設工事【債務負担行為】 道路路幅等整備工事 グラウンド・外構整備・防災井戸工事【債務負担行為】 【特財】 （国庫支出金）学校施設環境改善交付金 95,013千円 （地方債）中学校施設整備債 143,300千円 （繰入金）公共施設整備基金繰入金 250,000千円	518,409	教育政策課
951	中学校費	学校建設費	学校施設長寿命化改良・大規模改造事業費			白子中学校校舎 ・ 長寿命化改修外工事設計意図伝達業務 ・ 長寿命化改修工事期間中の仮設校舎の借上料【債務負担行為】 ・ 校舎長寿命化改修外工事（西館ほか付常施設）【債務負担行為】 ・ 校舎長寿命化改修外工事（本館・技術棟）【債務負担行為】 【特財】 （国庫支出金）公立学校施設整備費負担金 7,232千円 （国庫支出金）学校施設環境改善交付金 131,146千円 （地方債）中学校施設整備債 374,900千円	631,961	教育政策課
952	幼稚園費	幼稚園費	人件費			32人	222,075	教育総務課（人件費）
953	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	園医・歯科医・薬剤師等報酬		・ 公立幼稚園における園医、歯科医及び薬剤師の年間報酬 ・ 公立幼稚園における耳鼻科医、眼科医の健康診断の報酬	4,260	子ども育成課
954	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	会計年度任用職員給与等		公立幼稚園の会計年度任用職員（幼稚園講師、養護助教諭）の給料等 《フルタイム職員》 幼稚園講師 6人、幼稚園講師（クラス担任）2人、養護助教諭 1人 《パートタイム職員》 養護助教諭 1人	28,441	子ども育成課
955	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	光熱水費		公立幼稚園の電気代、ガス代、上下水道代	7,457	子ども育成課
956	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	園用需用費		公立幼稚園における管理運営のための経費 ・ 消耗品、医薬材料等の購入費 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、マスクや消毒液等の購入等に要する費用 1施設当たり上限額：50万円【負担割合：国1/2、市1/2】 【特財】 （国庫支出金）教育支援体制整備事業補助金 1,500千円	6,718	子ども育成課
957	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	健康診断等委託料	子ども育成課分	・ 公立幼稚園における幼児の定期健康診断に関する経費 ・ 公立幼稚園に関する環境衛生検査委託料	136	子ども育成課
958	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	施設管理委託料		公立幼稚園における施設管理のための委託料 ・ 園内樹木剪定等	114	子ども育成課
959	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	備品購入費		公立幼稚園における各種備品購入するための費用 ・ 保育備品等の購入 【特財】 （繰入金）森林環境基金繰入金/公立幼稚園保育遊具等購入事業分 3,200千円	4,351	子ども育成課
960	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	維持修繕費		公立幼稚園における施設及び備品等の維持修繕するための費用 ・ 家電リサイクル料等	778	子ども育成課
961	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	学校保健会等負担金		公立幼稚園の保健衛生、安全面の向上等を図るための組織として設置されている三重県学校保健会への負担金 公立幼稚園が入会している一般財団法人三重県学校保健会の概要 事務局：三重県教育委員会事務局学校教育分野内・津市広明町13 主な活動：学校健康状態調査研究 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 三重県学校保健安全研究大会開催（上位団体：公益財団法人日本学校保健会）	5	子ども育成課
962	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	日本スポーツ振興センター共済掛金		公立幼稚園の管理下における幼児の事故等に必要な給付を補償するための共済掛金 【特財】 （負担金）日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 54千円	75	子ども育成課
963	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	日本スポーツ振興センター共済給付金		公立幼稚園の管理下における幼児の事故等に給付される災害共済給付金 【特財】 （諸収入）日本スポーツ振興センター共済給付金 200千円	200	子ども育成課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
964	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営費	事務費	子ども育成課分	公立幼稚園における事務経費 ・幼稚園児募集ポスター等印刷製本費 ・電話料 ・園医、歯科医等へ外向き健康診断等を受診するため、又は緊急時対応におけるタクシー又は私有自動車の使用料 ・計量器検査手数料(2年に1度実施) ・国公立幼稚園園長会負担金 ※令和2年度より幼児教育無償化、多子軽減の年齢撤廃に伴い保育料減収 【特財】(手数料)督促手数料 1千円 (諸収入)保育料延滞金 1千円	1,964	子ども育成課
965	幼稚園費	幼稚園費	施設管理費	施設管理委託料		公立幼稚園の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・特定建築物等定期点検(設備のみ) ・施設設備保守点検委託 ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託 ・浄化槽清掃等維持管理委託 ・廃棄物処理委託	4,643	子ども政策課
966	幼稚園費	幼稚園費	施設管理費	維持修繕費		公立幼稚園の維持修繕に関する費用 ・小破修繕 公立幼稚園の維持修繕のための工事に関する費用 ・玉垣幼稚園防水改修工事 ・神戸幼稚園トイレ改修工事 公立幼稚園のLED照明機器等借上料 ・令和2年度から令和11年度までの債務負担	12,955	子ども政策課
967	幼稚園費	幼稚園費	施設管理費	事務費		公立幼稚園の事務費に関する諸経費 ・浄化槽法定検査手数料	24	子ども政策課
968	幼稚園費	幼稚園費	学びサポート環境づくり事業費			公立幼稚園における特別支援補助員(介助員)の報酬 《パートタイム会計年度任用職員》 特別支援補助員(介助員) 27人	26,900	子ども育成課
969	幼稚園費	幼稚園費	椿幼稚園施設整備費	旧園舎		【事業説明】 建物、附属施設等の解体及び撤去に要する工事費 《園舎概要》 構造 鉄筋コンクリート造 床面積 258.67㎡ 建築年 昭和54年	32,589	子ども政策課
970	社会教育費	社会教育総務費	人件費		人事課分	11人	108,318	人事課(人件費)
971	社会教育費	社会教育総務費	人件費		教育総務課分	9人	100,337	教育総務課(人件費)
972	社会教育費	社会教育総務費	森と緑の生涯学習事業			・森と緑の生涯学習事業の委託(森林学習を進めるための委託料) 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 ／森と緑の生涯学習事業分 770千円	770	地域協働課
973	社会教育費	社会教育総務費	ふれあいセンター	会計年度任用職員給与等		フルタイム会計年度任用職員1名分 パートタイム会計年度任用職員2名分(うち館長1名)	4,476	地域協働課
974	社会教育費	社会教育総務費	ふれあいセンター	光熱水費		電気料金、ガス料金、上下水道料金の経費 【特財】(使用料)ふれあいセンター使用料 855千円	5,470	地域協働課
975	社会教育費	社会教育総務費	ふれあいセンター	維持修繕費		ふれあいセンターの土地・建物等に関する維持修繕に関する経費	550	地域協働課
976	社会教育費	社会教育総務費	ふれあいセンター	施設管理委託料		警備委託、施設設備保守点検委託 特定建築物等定期点検については、今年度は設備点検	1,789	地域協働課
977	社会教育費	社会教育総務費	ふれあいセンター	事務費		ふれあいセンターの管理運営に関する電話使用料等の事務費 休日・夜間のふれあいホール等業務管理委託	2,560	地域協働課
978	社会教育費	社会教育総務費	鈴鹿市二十歳のつどい事業費			鈴鹿市二十歳のつどい 【内容】鈴鹿市二十歳のつどい式典及びイベント【予定会場】イスのサンケイホール鈴鹿 ・式典対象者へ案内通知を送付 ・ホールに参加者全員を収容できない場合に備えて、展示室にモニターを設置 令和6年鈴鹿市二十歳のつどい 対象人数(令和4年9月30日現在) 男 1,051人 女 991人 合計 2,042人	2,772	文化振興課
979	社会教育費	社会教育総務費	成人教育対策諸費			鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取組、老人保健施設への慰問、廃油石鹸の無料配布など	47	文化振興課
980	社会教育費	社会教育総務費	市民学習活性化事業費			市民アカデミー「まなべル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)、鈴鹿大学短期大学部(1講座)、 鈴鹿工業高等専門学校(2講座)、鈴鹿医療科学大学(2講座) 【定員等】各講座定員50名 6講座 【特財】(諸収入)市民講座参加料 90千円 「第4次鈴鹿市子ども読書活動推進計画」の策定にあたり、学識経験者・学校関係者・読み聞かせボランティア・学校図書館司書等から、意見を聴きながら計画を策定する。	3,790	文化振興課
981	社会教育費	社会教育総務費	全国大会等出場奨励金			鈴鹿市青少年芸術文化振興奨励金支給要項に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 200千円	200	文化振興課
982	社会教育費	社会教育総務費	青少年対策推進事業費			・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の関係機関における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・子ども会議・子ども議会を開催する。	186	子ども家庭支援課
983	社会教育費	社会教育総務費	社会教育委員会費			社会教育委員会の開催(委員会2回・研修会1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給)、学校関係者3人、合計8人	277	文化振興課
984	社会教育費	社会教育総務費	地域家庭教育支援事業費			・地域の全児童を対象に放課後子ども教室を6小学校区での実施し、 公民館運営委員会等へ委託(清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、明生クラブ、井田川ちびっ子隊、河曲キッズクラブ) ・土曜体験学習を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託 ・幼少中学校のPTA会員や公民館講座生(子育て中の保護者)等を対象に 「親なびワーク」の実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 2,180千円	3,320	文化振興課
985	社会教育費	社会教育総務費	青少年対策諸費			鈴鹿市PTA連合会における青少年健全育成に係る事業及び安全安心に係る事業に関して、子育てに関する研修、調査、広報に関する費用、子どもを守る家に関する費用、交通安全に関する費用を対象とし、事業費の一部を補助するものとする。 ・安全安心推進事業 子どもを守る家関連費(保険加入、ステッカー、プレートの作成) 交通安全啓蒙物品作成費(注意喚起看板等の作成) ・健全育成事業 子育てに関する講演会や研修会に係る費用 PTA活動広報啓発に関する費用	440	教育支援課
986	社会教育費	社会教育総務費	社会教育関係団体支援費			社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 2,203千円	2,643	文化振興課
987	社会教育費	社会教育総務費	健全育成事業費			・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 ・生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取組を推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い、学校の生徒指導の支援を行う。	6,396	教育支援課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
988	社会教育費	社会教育総務費	補導活動費			・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員（学校長 教職員 主任児童委員等）とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	200	教育支援課
989	社会教育費	社会教育総務費	安全安心ネットワーク推進事業費			・毎日の下校時を中心に青色回転灯パトロールカーによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などに青色回転灯パトロールカーによる巡回を実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。 ・青色回転灯パトロールカーを購入し、不審者出没時のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などを充実させる。	5,314	教育支援課
990	社会教育費	社会教育総務費	人権教育センター費	管理運営費		・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設（人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館）の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】（諸収入）鈴鹿市史売払い代等 玉垣集会所光熱水費実費弁償 700千円	6,541	教育支援課
991	社会教育費	社会教育総務費	人権教育センター費	子どもの居場所づくり事業費		・夏休みや土曜日に共生交流広場（32回）やキラキラ子ども村（2回）を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	445	教育支援課
992	社会教育費	社会教育総務費	コミュニティ・スクール推進事業費			・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアによる児童生徒の教育環境の充実を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実を図る。	3,188	教育支援課
993	社会教育費	文化財保護費	文化財調査会委員報酬			・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬	382	文化財課
994	社会教育費	文化財保護費	金生木沼沢植物群落保護増殖事業費			・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催 ・学識経験者で組織する金生木沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	919	文化財課
995	社会教育費	文化財保護費	一般文化財保存・活用費	伊勢型紙技術保存事業費		・重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 ・全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費	895	文化財課
996	社会教育費	文化財保護費	一般文化財保存・活用費	一般文化財保護事業費		・フルタイム会計年度任用職員（学芸員）の給料等 ・パートタイム会計年度任用職員（文化財調査員）の報酬等 ・文化財調査協力者謝礼 ・文化財保護に係る消耗品、通信運搬費等 ・指定文化財修復保存及び日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 ・ふるさとの木（名木古木）保存活用事業補助【みえ森と緑の県民税市町交付金】 ・樹木管理委託（長太の大楠樹勢回復業務委託）【みえ森と緑の県民税市町交付金】 【特財】（諸収入）鈴鹿市史売払い代等/鈴鹿市史等売払い代 88千円 （県支出金）みえ森と緑の県民税市町交付金 4,000千円	12,723	文化財課
997	社会教育費	文化財保護費	埋蔵文化財保護費			・発掘調査に係る遺物整理の実施、報告書の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築等に伴う受託調査（緊急発掘調査） ・十宮古里遺跡（旧神戸中学校跡地）の発掘調査に伴う報告書の作成・刊行 【特財】（諸収入）文化財受託事業（緊急発掘調査）負担分 9,000千円（内、十宮古里遺跡関係は3,000千円） （諸収入）鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代 60千円	14,519	文化財課
998	社会教育費	文化財保護費	遺跡調査費			伊勢国府跡官衙域の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 （特色）加佐登地区内の遺跡を紹介する標柱設置及びシンポジウム・展覧会等の開催 【特財】（国庫支出金）遺跡調査費補助金 6,450千円 （県支出金）地域文化財総合活性化事業補助金 1,505千円	14,286	文化財課
999	社会教育費	文化財保護費	文化財保存活用地域計画作成事業費			・文化財保存活用地域計画協議会の開催 ・文化財保存活用地域計画 計画書作成 【特財】（国庫支出金）文化財保存活用地域計画作成事業補助金 158千円	165	文化財課
1000	社会教育費	文化財保護費	資料館等	会計年度任用職員給与等		大黒屋光太夫記念館、稲生民俗資料館、伊勢型紙資料館、庄野宿資料館、佐佐木信綱記念館の日常管理や来館者等の対応を行うパートタイム会計年度任用職員の報酬	11,024	文化財課
1001	社会教育費	文化財保護費	資料館等	光熱水費		・大黒屋光太夫記念館、稲生民俗資料館、伊勢型紙資料館、庄野宿資料館、佐佐木信綱記念館の光熱水費	1,987	文化財課
1002	社会教育費	文化財保護費	資料館等	施設管理委託料		大黒屋光太夫記念館、佐佐木信綱記念館、稲生民俗資料館、伊勢型紙資料館、庄野宿資料館、合川文化財収蔵庫の施設管理委託料 【特財】（使用料）佐佐木信綱記念館使用料 12千円	3,277	文化財課
1003	社会教育費	文化財保護費	資料館等	管理運営委託料		前川定五郎資料室（管理運営委託） 19,300円	20	文化財課
1004	社会教育費	文化財保護費	資料館等	事務費		・資料館、記念館の収蔵品修復 ・歴史文化遺産ホームページの管理運用委託 ・佐佐木信綱顕彰歌会に対する事業補助 ・佐佐木信綱記念館及び大黒屋光太夫記念館空調機器借上料 ・各記念館及び各資料館LED機器借上料	3,335	文化財課
1005	社会教育費	文化財保護費	資料館等	特別展事業費		大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館特別展の開催 ・ポスター、チラシ及び図録印刷代 ・特別展パネル制作委託料、案内郵便料等 【特財】（諸収入）岡田文化財団等助成金 600千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金 1,046千円	1,855	文化財課
1006	社会教育費	博物館費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		・特別展示業務 フルタイム会計年度任用職員（学芸員1名） ・受付及び事務補助 パートタイム会計年度任用職員（2名 交代制） ・夏休み子ども体験博物館補助 パートタイム会計年度任用職員（2名） ・館内清掃 パートタイム会計年度任用職員（半日勤務2名 交代制） ・博物館周辺及び史跡伊勢国分寺跡歴史公園除草作業 パートタイム会計年度任用職員（1名 4月～10月の7ヶ月）	6,309	文化財課
1007	社会教育費	博物館費	管理運営費	光熱水費		電気・ガス・水道料金及び農業集落排水使用料 【特財】（諸収入）鈴鹿市史売払い代等/私用電気電話料等 30千円	6,427	文化財課
1008	社会教育費	博物館費	管理運営費	維持修繕費		来客用トイレの修繕 建物・設備の小破修繕	277	文化財課
1009	社会教育費	博物館費	管理運営費	施設管理委託料		施設管理委託：機械整備 施設設備保守点検委託：自家用電気工作物保安管理、消防用設備点検、エレベーター保守点検および遠隔監視、自動ドア保守点検、空調設備保守点検、特定建築物定期点検 清掃委託：定期清掃業務 除草委託：樹木剪定 ・都市公園 史跡伊勢国分寺跡歴史公園（敷地面積：約48,200㎡） ・ガイダンス広場（河曲地区地域づくり協議会委託）（敷地面積：約6,000㎡） ・一般駐車場樹木剪定（シルバー人材センター委託）	6,474	文化財課
1010	社会教育費	博物館費	管理運営費	事業費		・勾玉作りや火起こし体験など市民や小中学生向けの体験講座や春まつりの開催 ・特別展、企画展、展示関連講座の開催 ・夏休み体験博物館の開催 【特財】（使用料）博物館観覧料 320千円 （諸収入）岡田文化財団助成金 600千円 （諸収入）鈴鹿市史売払い代等/図録販売等売払い代 800千円	4,416	文化財課
1011	社会教育費	博物館費	管理運営費	事務費		・事務用、清掃等管理用消耗品 ・電話、郵便、TV受信料等 ・芝刈機等の機器材等借上料 ・2tダンプの借上料 ・公用車燃料、車検、車両修繕料、芝刈機燃料、修繕費用 ・博物館協会関係会費 ・考古ラボ図書 【特財】（財産収入）建物貸付収入 12千円	3,004	文化財課
1012	社会教育費	公民館費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		公民館フルタイム会計年度任用職員30人分 公民館パートタイム会計年度任用職員27人分（うち館長10人） 地域協働課付フルタイム会計年度任用職員2人分	106,265	地域協働課
1013	社会教育費	公民館費	管理運営費	光熱水費		電気料金、ガス料金、水道料金、下水道・集落排水使用料等の経費 【特財】（使用料）公民館使用料 792千円	36,781	地域協働課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1014	社会教育費	公民館費	管理運営費	維持修繕費		公民館の施設維持管理に係る修繕費及び備品の修繕費 ・公民館の土地・建物等に関する維持修繕に関する経費 ・AEDバッテリー・パッドの更新 【特財】（諸収入）栄公民館太陽光発電売電収入 65千円	21,845	地域協働課
1015	社会教育費	公民館費	管理運営費	施設管理委託料		整備委託、施設設備保守点検委託、浄化槽清掃等維持管理委託等 特定建築物等定期点検については、今年度は設備点検	8,493	地域協働課
1016	社会教育費	公民館費	管理運営費	運営委託料		公民館運営委員会に対する事業運営委託料（2館分）	544	地域協働課
1017	社会教育費	公民館費	管理運営費	事務費		公民館の管理運営に関する電話使用料等の事務費	6,210	地域協働課
1018	社会教育費	公民館費	施設整備費	天名公民館		天名公民館・天名地区市民センターの建替工事に伴う工事費 ・外構工事 15,376,000円（精算分）【総額25,476,000円】 ・庁内LAN回線引込業務委託など ・備品購入費 【特財】（地方債）公民館施設整備費債/天名公民館分 11,500千円 （その他）森林環境基金繰入金/公民館備品購入分 957千円	24,780	地域協働課
1019	社会教育費	図書館費	人件費			5人	47,040	人事課（人件費）
1020	社会教育費	図書館費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		・司書として選書、レファレンス業務、企画等に従事（フルタイム会計年度任用職員） ・窓口業務（平日午後7時までの時差出勤を含むローテーション勤務）における人員確保及び夏季の利用者増加期間における人員不足を確保するための事務補助（パートタイム会計年度任用職員）	38,704	図書館
1021	社会教育費	図書館費	管理運営費	光熱水費		電気、上下水道の使用料 【特財】（諸収入）鈴鹿市史売払い代等 /私用電気電話料等図書館分 39千円	11,201	図書館
1022	社会教育費	図書館費	管理運営費	維持修繕費		・施設及び設備の修繕	519	図書館
1023	社会教育費	図書館費	管理運営費	施設管理費		・施設の維持に必要な清掃、警備等管理業務の委託 ・空調設備、電気保安管理及び消防用設備等の保守点検委託 ・施設及び設備の修繕費	7,584	図書館
1024	社会教育費	図書館費	管理運営費	運営・サービス事業費		・図書館協議会の運営費 ・図書館システム運用にかかる委託料と賃借料等 ・雑誌、新聞、追録等の資料購入費及び運営・サービス事業に必要な経費 【特財】（諸収入）鈴鹿市史売払い代等/コピー代図書館分 68千円 （諸収入）市民講座参加料/手作り絵本教室参加料 48千円 ※森林環境譲与税充当事業	17,998	図書館
1025	社会教育費	図書館費	管理運営費	図書購入費		図書（一般図書、児童図書、参考図書等）、視聴覚資料（DVD等）の購入にかかる経費 【特財】（財産収入）建物貸付収入 /自販機設置にかかる建物貸付収入 427千円 （諸収入）図書購入助成金 /公益財団法人三重県市町村振興協会市町交付金 19,733千円	22,350	図書館
1026	社会教育費	図書館費	管理運営費	地域サービス事業費		・配本車を含む公用車の維持管理に必要な点検整備費用 ・配本業務に必要な経費	289	図書館
1027	社会教育費	図書館費	管理運営費	分館費		・人件費 ・施設の維持管理に必要な点検、修繕等 ・光熱水費 ・分館運営に必要な物品の購入等 【特財】（使用料）図書館分館使用料/ギャラリー使用料 40千円	6,224	図書館
1028	社会教育費	図書館費	管理運営費	ボランティア活動事業費		・ボランティア活動消耗品 ・ボランティア育成講座講師謝礼	120	図書館
1029	保健体育費	保健体育総務費	人件費			8人	90,960	教育総務課（人件費）
1030	保健体育費	保健体育総務費	学校給食管理費			・学校給食献立管理システムの保守管理費用 ・牛乳パック回収用の消耗品	1,331	教育総務課
1031	保健体育費	学校給食センター費	人件費			14人	98,878	教育総務課（人件費）
1032	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	会計年度任用職員給与等		・フルタイム会計年度職員の給料及び職員手当等 ・パートタイム会計年度任用職員の報酬等	36,545	教育総務課
1033	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	光熱水費		・学校給食センターで使用する電気、ガス、水道・下水道料	62,780	教育総務課
1034	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	燃料費		・学校給食センターの公用車の燃料費	28	教育総務課
1035	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	衛生検査手数料		・給食業務従事者検便検査委託料 ・給食用食品検査手数料（学校給食法による） ・ノロウイルス検査委託料	1,460	教育総務課
1036	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	給食運搬等委託料		・給食用コンテナの運搬・回収輸送等委託料 ※限度額：全体事業費275,000,000円 ※債務負担行為：R5年度より5年間 ・ゴミの運搬処理委託料	56,122	教育総務課
1037	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	施設管理委託料		・学校給食センターの各種法定検査、保守管理、除害施設管理、警備業務等の委託料、汚泥の運搬処理委託料	13,593	教育総務課
1038	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	維持管理費		・学校給食センターの維持管理のための消耗品費（洗剤、消毒剤、機器具等）	4,664	教育総務課
1039	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	維持修繕費		・学校給食センターの施設設備・厨房機器等の修繕費 除害施設修理、配管蒸気漏れ、厨房機器修繕（蒸気釜・洗浄機・冷蔵庫・コンテナ等） ・学校給食センターボイラー設備修繕 ・計量器機検査手数料（隔年実施） ・学校給食センター改修工事設計業務委託	12,776	教育総務課
1040	保健体育費	学校給食センター費	管理運営費	事務費		・学校給食センター運営のための経費 旅費 事務消耗品費 ボイラー取扱講習会負担金等	452	教育総務課
1041	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	会計年度任用職員給与等		・中学校10校のパートタイム会計年度任用職員に係る費用 ・第二学校給食センターのパートタイム会計年度任用職員に係る費用	21,549	教育総務課
1042	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	光熱水費		第二学校給食センターで使用する電気、ガス、水道料金 【特財】（諸収入）太陽光発電売電収入 704千円 （諸収入）光熱水費実費弁償金 27千円	65,222	教育総務課
1043	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	燃料費		第二学校給食センター公用車の燃料費	66	教育総務課
1044	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	衛生検査手数料		・食材の細菌及び残留農薬の検査手数料 ・食器の環境ホルモン溶出検査手数料 ・施設内のATP検査（汚染度調査）手数料 ・給食異物の検査手数料 ・給食業務従事者の検便検査手数料（センター職員、配膳員、用務員） ・ノロウイルス検査手数料 ・浄化槽法定検査手数料	1,425	教育総務課
1045	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	給食調理等委託料		・給食の調理配達業務委託料 ・残菜・残飯等の廃棄物収集運搬業務委託料 【特財】（財産収入）給食センター厨房設備貸付収入 4,284千円	145,440	教育総務課

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1046	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	施設管理委託料		・第二学校給食センターの各種法定検査委託料 各種施設保守管理業務委託料 除害施設産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託料 警備業務等の委託料	29,975	教育総務課
1047	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	備品購入費		第二学校給食センター内の施設備品及び給食調理機器の破損補充等	1,507	教育総務課
1048	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	維持管理費		・給食業務及び配膳の際に使用するマスク、手袋、手指消毒液等の消耗品購入費 ・ボイラーや空調設備機器等に係る消耗品購入費 ・食器、配膳用具の破損分補充のための購入費	7,600	教育総務課
1049	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	維持修繕費		・第二学校給食センター給食用備品修繕 調理機械の修繕 ・第二学校給食センター施設等、施設修繕 蒸気ボイラー及び配管の蒸気漏れ等、設備修繕 ・スライサーの刃の研磨 等 【特財】（財産収入）給食センター建物貸付収入 316千円	5,058	教育総務課
1050	保健体育費	学校給食センター費	第二学校給食センター管理運営費	事務費		・一般事務及び献立試作関係の消耗品 等 ・献立表・食育便りの印刷 ・電話料金 ・研修負担金	1,403	教育総務課
1051	保健体育費	学校給食費	学校給食費管理費	食材調達費		学校給食の食材を調達する。 【特財】（雑入）学校給食費 840,500千円 【特財】（財産収入）廃食油売却収入 100千円	848,365	教育総務課
1052	保健体育費	学校給食費	学校給食費管理費	事務費		学校給食費の徴収に関してシステムの保守や、口座振替・コンビニ収納などを行う。	11,043	教育総務課

第 1 1 款 災害復旧費

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
						(国補助率) (地元負担率) 農地復旧 5 0 % 2 0 % 農業用施設復旧 6 5 % 1 4 %		
1053	農林水産施設災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	現年発生農林水産施設災害復旧事業	補助対象事業費		【特財】(分担金)農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復旧費補助金 11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧債 現年分 4,900千円	20,000	耕地課
1054	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	現年発生公共土木施設災害復旧事業	補助対象事業費		災害時における、河川・道路・橋梁等の原形復旧 【特財】(国庫支出金)公共土木施設災害復旧費負担金 66,700千円 (地方債)公共土木施設災害復旧債 33,300千円	100,000	河川雨水対策課

第 1 2 款 公債費

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1055	公債費	元金	元金			令和5年度に償還予定の市債元金 【特財】(使用料)住宅使用料/現年度分 63,608千円 (繰入金)減債基金繰入金 400,000千円	4,235,398	財政課
1056	公債費	利子	地方債利子			令和5年度に償還予定の市債利子 【特財】(使用料)住宅使用料/現年度分 9,376千円 (財産収入)配当金 1,337千円	146,199	財政課
1057	公債費	利子	一時借入金利子			支払資金不足時の一時借入金利息 【特財】(諸収入)公債費預金利子 75千円	1,132	会計課

第 1 3 款 諸支出金

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1058	普通財産取得費	土地取得費	土地購入費			一般会計分の土地購入費 【特財】(財産収入)市有地売却金 100,000千円	100,000	管財課
1059	普通財産取得費	土地取得費	鈴鹿市土地開発公社貸付金			土地開発公社への運営資金貸付(一般会計分) 【特財】(諸収入)鈴鹿市土地開発公社貸付元金 1,300,000千円	1,300,000	管財課

第 1 4 款 予備費

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1060	予備費	予備費	予備費			令和5年度途中における不測の事態に対処するための経費。過去(H13～R4)の予備費予算計上額と同額。	30,000	財政課

国民健康保険事業特別会計

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1	総務管理費	一般管理費	人件費			15人（課長、管理・資格給付14人） ①給料 55,000千円 ②職員手当等 42,400千円 ③共済費 20,125千円	117,525	保険年金課
2	総務管理費	一般管理費	職員共済組合補助等			①会議・研修会負担金 20千円 ②鈴鹿市職員共済組合補助金（給料×0.25%） 258千円	278	保険年金課
3	総務管理費	一般管理費	資格給付等事務費			①フルタイム会計年度任用職員（5人）給料等 14,817千円 ②職員旅費、パートタイム会計年度任用職員（5人）報酬等 4,589千円 ③保険証カバー等消耗品費、各種証・封筒印刷費 1,382千円 ⑤保険証郵便料等 16,363千円 ⑥電算・国保連合会等委託料 33,586千円 ⑦複合機・著作権使用料 635千円 ⑧庁用等施設備品購入費 2,348千円 ⑨オンライン資格確認システム運営負担金 854千円 【特財】（手数料）諸証明手数料 3千円	74,574	保険年金課
4	総務管理費	連合会負担金	国保連合会負担金			①国保連合会への被保険者数割による一般負担金 3,413千円 ②保健事業負担金 2,800千円 ③保健事業等被保険者支援負担金 431千円 ④三重県被保険者協議会負担金 50千円	6,694	保険年金課
5	徴収費	徴収総務費	人件費			11人（賦課徴収・収納） ①給料 38,000千円 ②職員手当等 31,050千円 ③共済費 15,075千円	84,125	保険年金課
6	徴収費	賦課徴収費	保険料徴収管理費			①督促状等郵便料 4,875千円 ②口座振替・コンビニ収納に関する手数料等 3,860千円 ③口座振替依頼書等印刷費等 556千円 ④徴収に係る研修負担金、旅費 82千円 ⑤徴収に係る事務委託等 125千円 【特財】 （手数料）保険料督促手数料/一般被保険者分 850千円 保険税督促手数料/一般被保険者分 200千円 （諸収入）保険料延滞金/一般被保険者分 4,500千円 保険税延滞金/一般被保険者分 38,000千円	9,498	保険年金課
7	徴収費	賦課徴収費	納付通知書作成費等			①消耗品・印刷製本費等 691千円 ②納付通知書・所得申告書等郵便料 6,084千円 ③公用車維持管理費等 156千円	6,931	保険年金課
8	徴収費	賦課徴収費	総合住民情報システム費			①国民健康保険システム（ミサリオ）運用管理費 25,007千円 特定健診システム（健康かるて）運用管理費 2,808千円 保守料（サービス利用料）、アウトソーシング費 ②総合住民情報システムカスタマイズ保守 993千円 ③総合住民情報システムバッチ処理運用業務 6,105千円	34,913	保険年金課
9	運営協議会費	運営協議会費	委員報酬			国民健康保険運営協議会の12名分の委員報酬、会長会議報酬 552千円	552	保険年金課
10	運営協議会費	運営協議会費	委員費用弁償			①委員旅費 9千円 ②消耗品費等 19千円	28	保険年金課
11	趣旨普及費	趣旨普及費	趣旨普及費			①リーフレット購入費 291千円 ②チラシ等印刷製本費 1,545千円	1,836	保険年金課
12	療養諸費	一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費			被保険者負担金（保険診療の7割（年齢により7～9割）） 10,579,110千円 【特財】（その他）療養費一部負担金/一般被保険者分 10千円 （県支出金）普通交付金/一般被保険者分 10,561,000千円 （諸収入）診療報酬返納金/一般被保険者分 5,000千円 第三者納付金/一般被保険者分 13,100千円	10,579,110	保険年金課
13	療養諸費	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費			被保険者負担金 72,490千円 【特財】（県支出金）普通交付金/一般被保険者分 72,490千円	72,490	保険年金課
14	療養諸費	審査支払手数料	診療報酬審査支払手数料			審査支払手数料等 38,646千円	38,646	保険年金課
15	高額療養費	一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費			一般被保険者高額療養費 1,620,100千円 【特財】（県支出金）普通交付金/一般被保険者分 1,620,100千円	1,620,100	保険年金課
16	高額療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費			一般被保険者高額介護合算療養費 2,000千円 【特財】（県支出金）普通交付金/一般被保険者分 2,000千円	2,000	保険年金課
17	移送費	一般被保険者移送費	一般被保険者移送費			一般被保険者移送費 20千円 【特財】（県支出金）普通交付金/一般被保険者分 20千円	20	保険年金課
18	出産育児諸費	出産育児一時金	出産育児一時金			①出産育児一時金等支払手数料 29千円 ②出産育児一時金 67,500千円	67,529	保険年金課
19	葬祭諸費	葬祭費	葬祭費補助			葬祭費 13,500千円	13,500	保険年金課
20	傷病手当金	傷病手当金	傷病手当金			傷病手当金 1,000千円 【特財】（県支出金）特別交付金/特別調整交付金分 1,000千円	1,000	保険年金課
21	国民健康保険事業費納付金医療給付費納付金	事業費納付金	一般被保険者医療給付費分			国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分 3,089,725千円 【特財】（県支出金）特別交付金/被保険者努力支援分 63,358千円 特別交付金/特別調整交付金分 30,702千円 特別交付金/県繰入金（2号分） 181,690千円	3,089,725	保険年金課
22	国民健康保険事業費納付金	事業費納付金	一般被保険者後期高齢者支援金分			国民健康保険事業費納付金 一般被保険者後期高齢者支援金分 1,171,966千円	1,171,966	保険年金課
23	国民健康保険事業費納付金介護費納付金	事業費納付金	介護納付金分			国民健康保険事業費納付金 介護納付金分 359,305千円	359,305	保険年金課
24	共同事業拠出金	事務費拠出金	事務費拠出金			事務費拠出金 3千円	3	保険年金課
25	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費			特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①保健指導報償費 52千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等 877千円 ③受診券等送付郵便料 2,154千円 ④特定健康診査等委託料 152,530千円 【特財】（県支出金）特定健康診査等県負担金 44,984千円	155,613	保険年金課
26	保健事業費	保健衛生普及費	後免医薬品差額通知費			年2回通知する費用 ①差額通知送付郵便料 189千円 ②差額通知作成等委託料 242千円	431	保険年金課
27	保健事業費	保健衛生普及費	保健事業費	検診事業		30歳代健康診査、脳ドック事業にかかる経費 ①30歳代保健指導報償費 32千円 ②用紙代及び通知用等封筒印刷費 588千円 ③受診券等送付郵便料 289千円 ④健康診断等業務委託 20,599千円	21,508	保険年金課
28	保健事業費	保健衛生普及費	保健事業費	生活習慣病対策事業		①保健指導報償費 96千円 ②情報提供リーフレット等 195千円 ③受診勧奨通知等郵便料 213千円	504	保険年金課
29	一般公債費	利子	一時借入金利子			一時借入金利子 100千円 【特財】（諸収入）一時借入金利子分 100千円	100	保険年金課

No.	項	目	大事業	中事業	小事業	事業説明	予算額(千円)	担当課
30	償還金及び還付加算金	償還金及び還付加算金	過年度返還金等			①過年度県支出金等返還金 50,000千円 ②過年度保険料(税)還付金 24,000千円 【特財】 (諸収入) 償還金/一般被保険者分 4,000千円	74,000	保険年金課
31	償還金及び還付加算金	償還金及び還付加算金	還付加算金			保険料(税)過納還付加算金 1,000千円	1,000	保険年金課
32	基金積立金	支払準備積立金	基金運用益金等積立金			国保支払準備基金積立金 100千円 【特財】 (財産収入) 基金運用収入/利子 100千円	100	保険年金課
33	予備費	予備費	予備費			予備費 20,000千円	20,000	保険年金課

土地取得事業特別会計

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1	土地取得 事業費	土地取得 事業費	公共用地先行 取得事業費			先行取得の際の土地購入費とそれに伴う物件移転補償等の費用 【特財】(財産収入) 土地売却収入 134,000千円 (繰越金) 前年度繰越金 20,000千円	154,000	管財課

介護保険事業特別会計

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1	総務管理費	一般管理費	人件費			・ 賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】 【特財】（諸収入）介護保険事業受託収入/一般事務費分 34,731千円	34,731	長寿社会課
2	総務管理費	一般管理費	一般管理事務費			賦課徴収事務に携わるパートタイム会計年度任用職員（1人）の報酬及び事務機器用消耗品等 【特財】（諸収入）介護保険事業受託収入/一般事務費分 1,284千円	1,284	長寿社会課
3	賦課徴収費	賦課徴収費	納付書等発送費			・ 封筒, 口座振替依頼書等の印刷製本費 ・ 納付書発送等郵送料（納付書, 還付請求書等） 【特財】（諸収入）介護保険事業受託収入/賦課徴収事務費分 9,035千円	9,035	長寿社会課
4	賦課徴収費	賦課徴収費	賦課徴収事務費			・ 車両維持費, ガソリン代等 ・ 口座振替手数料等 【特財】（諸収入）介護保険事業受託収入/賦課徴収事務費分 634千円	634	長寿社会課
5	償還金及び還付加算金	保険料還付金	保険料還付金			介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金 6,000千円	6,000	長寿社会課
6	償還金及び還付加算金	還付加算金	還付加算金			保険料還付にかかる還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金 50千円	50	長寿社会課

後期高齢者医療特別会計

No.	項	目	大 事 業	中 事 業	小 事 業	事業説明	予算額(千円)	担当課
1	総務管理費	一般管理費	人件費			職員3人分 ・給料 ・職員手当等 ・共済費 【特財】（諸収入）後期高齢者医療保険事業受託収入 5,800千円	18,855	福祉医療課
2	総務管理費	一般管理費	資格給付等事務費			フルタイム会計年度任用職員給料，パートタイム会計年度任用職員報酬，制度周知等に係る広報関係費，被保険者証等の発送に係る郵送料，業務処理システムのサポート等に係る電算委託料，在宅訪問歯科健診事業費，高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業及びその他の事務経費 【特財】（諸収入）後期高齢者医療保険事業受託収入 2,688千円 【特財】（諸収入）高齢者医療制度特別対策補助金 3,350千円	17,164	福祉医療課
3	徴収費	徴収費	人件費			職員4人分 ・給料 ・職員手当等 ・共済費	28,703	福祉医療課
4	徴収費	徴収費	徴収事務費			保険料額決定通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料，口座振替等に係る手数料，徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】（手数料）督促手数料 125千円 （諸収入）過料 1千円	12,232	福祉医療課
5	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金			三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費（療養給付費，健康診査費等）を負担。 ・一般管理事務費負担金（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%） ・健康診査事業負担金（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%） ・健康診査事業事務費負担金（高齢者人口割45%，人口割45%，均等割10%） ・療養給付費負担金（療養給付費等の実績） ・保険料等負担金（徴収保険料等の実績） ・保険料等負担金（保険料軽減相当額） 【特財】（諸収入）延滞金300千円	4,912,987	福祉医療課
6	償還金及び還付加算金	保険料還付金	保険料還付金			過年度保険料還付金等 6,900千円 【特財】（諸収入）保険料還付金 6,900千円	6,900	福祉医療課
7	償還金及び還付加算金	還付加算金	還付加算金			保険料還付加算金 100千円 【特財】（諸収入）還付加算金 100千円	100	福祉医療課